

令和 5 年 度

決 算 の 概 況

令和 5 年 度 の 財 政 環 境
令和 5 年 度 の 行 政 運 営 の あ ら ま し
決 算 の 概 要 及 び 特 徴
主 要 事 業 の 成 果
令和 5 年 度 決 算 収 支 の 状 況 等

新 潟 県 上 越 市

【凡例】

1 作成の根拠

- 1) 地方自治法の「普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。」（第233条第3項）とする規定に基づき、会計ごとに決算書を作成しています。
- 2) 決算書は「一会計年度内の予算執行の結果の確定金額をまとめて掲載したもの」です。したがって、一年間の施策の成果を具体的に説明するために、主要な施策の成果を説明する書類（第233条第5項）として主要事業の成果のほか、決算の概要と特徴等や財政指標（※1）等に基づく決算分析（※2）や決算統計（※3）を「決算の概況」に掲載しています。
- 3) 個別の事務事業の成果等を具体的に説明する資料として「事業別決算説明」を作成しています。

2 主な用語解説

1) 財政指標（※1）

財政状況を判断するために、決算額を基に収支構造などを明らかにして、年度比較や他の自治体との比較を可能にします。

2) 決算分析（※2）

決算は予算の執行を通じて、福祉、教育などの行政目的が効率的かつ効果的に達成されたか否かを判断する資料であり、歳入、歳出及びその収支構造を中心に、経常収支比率などの財政指標などを定量的に増減分析（普通会計決算の類似団体比較、決算状況表）や弾力性分析（経常収支比率、実質公債費比率）、将来にわたる実質的な財政負担を見る堅実性分析（将来負担比率、市債の借入先別・利率別現在高、年度別償還表、基金残高）などを行い、他の地方公共団体との比較や過去の決算との比較によって財政状況を明らかにします。また、その結果を次年度以降の予算の編成や執行に活用していきます。

3) 決算統計（※3）

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められていますが、具体的な運用はそれぞれの団体の自主性に委ねられていることから、他の団体との比較ができるように全国統一の計数処理基準で整理することを「決算統計（地方財政状況調査）」と呼びます。

予算・決算での分類

決算統計での分類

一般会計	普通会計
国民健康保険特別会計など残りの全ての特別会計	公営事業会計

【主な財政指標】

財 政 指 標	指 標 の 意 味 と 求 め 方
実質収支比率 赤字比率	【意味】 実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）の標準財政規模※¹に対する割合。 実質収支が赤字の場合は赤字比率とも表現する。 【求め方】 $\{(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}\} / \text{標準財政規模} \times 100$ ※¹ 標準財政規模：安定的に収入される見込みの一般財源の額（標準税収入額等＋普通交付税額）＋臨時財政対策債発行可能額
実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等	【意味】 実質的な赤字の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法※²に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝11.25～15.0%、財政再生基準＝20.0% ※² 財政健全化法＝地方公共団体の財政の健全化に関する法律（H19） 【求め方】 $(\text{繰上充用額}^{\text{※3}} + \text{支払繰延額}^{\text{※3}} + \text{事業繰越額}^{\text{※3}}) / \text{標準財政規模} \times 100$ ※³ 繰上充用額：不足財源を補うため繰り上げて使用する翌年度歳入額 支払繰延額：財源不足のため支払を翌年度に繰り延べた金額 事業繰越額：財源不足のため事業実施を翌年度に繰り延べた金額
連結実質赤字比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）	【意味】 全ての会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝16.25～20.0%、財政再生基準＝30.0% 【求め方】 $\{(\text{一般会計又は特別会計の実質赤字額又は資金不足額}) - (\text{一般会計又は特別会計の実質黒字額又は資金剰余額})\} / \text{標準財政規模} \times 100$
実質公債費比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合	【意味】 一般会計等が負担する市債の元利償還金及びそれに準ずる償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝25.0%、財政再生基準＝35.0%、起債許可団体となる基準＝18.0% 【求め方】※ 本文では詳細な算出式を掲載している。 $\{(\text{元利償還金及びそれに準ずる償還金} - (\text{償還用特定財源} + \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}^{\text{※4}})) / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100\} \text{ の 3 か 年 平 均}$ ※⁴ 基準財政需要額：普通交付税の算定に当たって、道路整備、教育、福祉などの行政を合理的かつ妥当な水準で行うために必要な一般財源の合計額 算式＝単位費用×測定単位×補正係数

財 政 指 標	指 標 の 意 味 と 求 め 方
将来負担比率 ※ 対象 一般会計等＋公営事業会計（公営企業会計含む）＋一部事務組合・広域連合＋第三セクター	【意味】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合で、財政健全化法に基づく是正措置の判断指標。 早期健全化基準＝350.0% 【求め方】 $\{ \text{将来負担額}^{※5} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等による基準財政需要額算入見込額}) \} / (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金及びそれに準ずる償還金に係る基準財政需要額算入額}) \times 100$ ※5 将来負担額の内容：地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、第三セクターの負債額、連結実質赤字額 等
資金不足比率 ※ 対象 公営企業会計	【意味】 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合で、財政健全化法に基づく公営企業の経営健全化の判断指標。 経営健全化基準＝20.0% 【求め方】 $\text{資金の不足額} / \text{事業の規模} \times 100$
経常収支比率	【意味】 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度使われているかを示す割合。新たな事業や事業の拡充にどの程度対応できるか、いわゆる財政の弾力性を示しており、低いほどよい。 【求め方】 $\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$
自主財源比率	【意味】 自主的に収入しうる財源として、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額の全収入額に対する割合。この比率が高いほうが、自主性と安定性が高く、企業誘致、新産業振興、観光振興などの税源涵養策によって自主財源の確保を図っている。 【求め方】 $\text{市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額} / \text{全収入額} \times 100$
財政力指数	【意味】 標準的な水準の行政を行う財源の状況を示す。1を超えると余裕財源が多く、普通交付税が交付されない。1を下回っていると、財源不足を補うために普通交付税が交付される。 【求め方】 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

目 次

1	令和5年度の財政環境	1
2	令和5年度の行政運営のあらまし.....	2
3	決算の概要及び特徴	3
4	主要事業の成果	6
5	令和5年度決算収支の状況	
	(1) 各会計実質収支の状況	17
	(2) 一般会計歳入の状況	17
	(3) 一般会計目的別・性質別歳出の状況	19
6	一般会計款別歳入の状況	23
※ 一般会計歳出の状況及び特別会計については、「事業別決算説明」に掲載してあります。		
	令和5年度起債事業内訳	43
7	市債の状況	
	(1) 市債残高・償還元金・借入額推移	44
	(2) 市債科目別現在高の状況	45
	(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況	47
	(4) 令和5年度発行分までの市債年度別償還表	49
8	基金の状況	51
9	地方交付税等の状況	
	(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移	52
	(2) 令和5年度地方交付税算定台帳	53
10	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等	58
11	第3次財政計画との比較	61
12	令和5年度職員給与費等決算の概要	63
13	地方財政状況調査【決算統計】	
	(1) 令和5年度普通会計決算と令和4年度類似団体（施行時特例市）比較表 ..	65
	(2) 令和5年度決算状況表	73
	(3) 経常収支比率の算出根拠	79

※ 表及びグラフの指数は、表示単位未満で調整しているため、総数とその内訳が一致しない場合があります。

令和 5 年度 決算の概況

〔注〕 文中、表示単位未満を省略。このため各数値の合計額又は差引額と総額とは合わない場合があります。

はじめに

令和 5 年度は多くの自然災害に見舞われた一年となりました。7 月から 8 月にかけて 28 日間にわたりまとまった降雨がなく、猛暑となったことにより、農地の被害や農畜産物への影響が生じるとともに、6 月から 10 月にかけて幾度となく発生した局地的な豪雨により、広範囲で農地、農業用施設、市道の土砂崩落等が発生しました。そして、令和 6 年元日に発生した能登半島地震では、市内で最大震度 5 強を観測した非常に強い揺れに加えて、津波警報が発表され、1,500 棟を超える住家などの建物被害が生じたほか、道路、下水道などのインフラや、学校を始めとした公共施設が複数箇所で被災するなど、甚大な被害をもたらすものとなりました。

一方、社会経済状況に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、人流の回復や、企業業績の改善など前向きな動きが見られ、市内経済においてもコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことにより、緩やかな持ち直しが見られました。こうした中、前年度から続く原材料価格やエネルギー価格を始めとした物価の高騰が、市民生活では生活実感の改善の妨げとなり、企業活動では価格転嫁や賃上げへの対応が追い付かない状況を招くなど、広く影響を及ぼしました。

このように幾多の困難な状況に直面する中、市では、物価高騰に対しては市独自に市民生活や事業継続を支援するための支援金を給付し、また、猛暑・渇水に対しては、かん水用機械の導入補助や家畜舎の暑熱対策、ひび割れた水田の復旧支援などを行ったほか、能登半島地震に対しては、被災した住宅や事業所等の復旧及び生業の再建に向けた支援を間断なく行い、被災者の負担軽減に取り組むなど、臨機に対策を実施しました。

このほか、市政運営においては、今後の人口減少の加速化や社会課題の変化が進む中においても持続可能なまちを創り、未来に引き継いでいけるよう、「暮らしやすく、希望あふれるまち」を将来都市像に掲げた第 7 次総合計画に基づくまちづくりをスタートし、市民生活の質の向上とまちの成長に資する各種の取組を推進しました。

以下、令和 5 年度の決算の概要について説明します。

1 令和 5 年度の財政環境

…物価高騰下における市民生活への支援と度重なる災害への対応

国は、令和 5 年度に向けた経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」において、当面は令和 3 年度補正予算から続く、累次の経済対策の着実な実行により、景気の下振れリスクに対応し、「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものとした上で、人への投資、デジタル、グリーンなど、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するため、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を構築していくとの考えを示しました。

また、その後に公表した令和 5 年度の経済見通しにおいて、引き続き、海外景気の下振れによる影響や物価上昇等に注意する必要があるとしつつも、令和 4 年 10 月に策定した「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の迅速かつ着実な実行と、経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策の推進により、実質 GDP 成長率は 1.5% 程度、名目 GDP 成長率は 2.1% 程度と見込みました。

こうした見通しの下、国の令和 5 年度当初予算は、経済対策に基づく令和 4 年度第 2 次補正予算と一体的に編成し、新しい資本主義を実現するための取組や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の安全・安心の確保など、直面する重要課題に対応し、経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す内容となりました。

また、地方財政計画における地方交付税等の一般財源総額は、前年度比 0.2% 増の 62 兆 1,635 億円となり、令和 4 年度を上回る地方一般財源総額が確保されました。

これらの動向を踏まえ、当市の令和 5 年度当初予算は、国の補正予算等に応じた令和 4 年度補正予算と一体的に編成し、基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先に、感染症及び物価高騰等の直面する課題に対処するほか、第 7 次総合計画に基づく取組について重点的に予算配分を行い、「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現に向けた、未来志向のまちづくりの推進に取り組むこととしました。

その後の予算執行の過程においては、物価やエネルギー価格の高騰の長期化を踏まえた、所得の少ない世帯や子育て世帯、中小企業者等に対する支援のほか、猛暑・渇水の影響を受けた農業者等への支援や、能登半島地震で被災した家屋やインフラ等の復旧、事業継続の支援などを迅速に行うため、合計 18 回に渡って補正予算を編成し、市民の命と暮らしを守ることを最優先に市政運営に当たりました。

なお、これら補正予算の対応に際して、財源不足を補うために財政調整基金を活用したことから、令和 5 年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ 19 億 5,759 万円減少し、56 億 4,100 万円となりました。

2 令和 5 年度の行政運営のあらまし

(1) 第 7 次総合計画に基づく取組の推進

…「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」を将来都市像に掲げ、五つのまちの基本目標の達成に向け、各種取組を推進

第 7 次総合計画の初年度として、「支え合い、生き生きと暮らせるまち」を始めとする五つのまちの基本目標の達成に向け、各種の政策・施策の着実な推進に取り組みました。

また、人口減少や少子高齢化の進行、社会潮流の変化といった重要課題に的確に対応していくため、「活動人口の創出」など四つの重点テーマの視点から、まちづくりの核となる人や地域を中心に据えた取組や、デジタル化や脱炭素化など、地域の社会経済の変革につながる取組を横断的かつ重点的に進めました。

あわせて、総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を関連付け、若者・子育て世代のライフステージに応じた支援など人口減少対策を推進したほか、公約や政策プロジェクトに基づく各種取組を、第 7 次総合計画の各施策に位置付け、着実に推進しました。

(2) 第 7 次行政改革推進計画の取組

…第 7 次総合計画に基づくまちづくりの着実な推進と基礎的な行政サービスの確実な提供に向け、各種取組を推進

令和 5 年度を初年度とする第 7 次行政改革推進計画では、行政サービスの提供を担う職員を育成する「人づくり」、職員がその能力を存分に発揮するための「組織づくり」、行政サービスを安定的かつ持続的に提供するための「健全財政の維持」の 3 つの基本方針の下、取組を推進しました。

「人づくり」では、職員の意欲を高め、資質・能力を向上するため、職員研修や資格取得支

援制度の拡充等に取り組んだほか、「組織づくり」では、柔軟な勤務を可能とする制度の運用や拡充の検討等を行い、職員が能力を存分に発揮できる組織体制の構築等を進めました。

また、「健全財政の維持」では、ふるさと納税の活用を始めとする歳入の確保や、PDCAサイクルに基づき事務事業の適正化を図る取組等を進めました。

3 決算の概要及び特徴

…物価高騰対策の継続的な実施と災害への対応

令和5年度一般会計当初予算は、第7次総合計画に掲げる五つのまちの基本目標の達成に向けた各種政策・施策の実施のほか、基礎的な行政サービスの確保・充実と、感染症及び物価高騰等の直面する課題への対応を主眼に、947億9,314万円で編成しました。

その後、物価高騰対策を始め、猛暑・渇水や豪雨、地震など、度重なる自然災害に対応するため補正予算を編成した結果、予算総額は1,088億3,146万円となりました。

以下、決算の概要及び特徴等について、一般会計を中心に前年度決算額と対比して説明します。

(1) 歳入決算

…市税は7.8億円・2.5%増、実質的な普通交付税は8.4億円・3.7%減、国庫支出金は3.3億円・2.1%減、歳入総額では28.2億円・2.5%減

一般会計の主な歳入のうち、市税は、前年度と比べて2.5%、7億8,382万円増の319億5,282万円となりました。

税目別の現年課税分において、市民税の個人市民税は、総所得金額の増加により、1.8%増の94億4,344万円となりました。また、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の減少により、法人税割が1.7%減の25億4,907万円となりました。

固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から1.1%減の34億3,487万円となり、家屋は、新・増築分の増加により、3.1%増の58億6,686万円となりました。また、償却資産は、大手事業所の新規投資が増加したことから、8.7%増の67億7,074万円となりました。

軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が減少したことから、4.2%減の6,380万円となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから、2.8%増の7億2,967万円となりました。

市たばこ税は、ほぼ前年並みの12億8,935万円となりました。

都市計画税は、新・増築家屋分が増加したことから、1.5%増の10億9,039万円となりました。

地方譲与税は、自動車重量譲与税の増などにより、0.9%増の10億8,748万円となりました。

法人事業税交付金は、交付基準の経過措置が終了したことから、13.7%減の4億5,649万円となりました。

地方消費税交付金は、県内の消費活動は緩やかな回復傾向にありましたが、物価高騰や円安に伴う仕入税額控除額の増などにより、0.6%減の48億3,845万円となりました。

環境性能割交付金は、新車販売台数の増加などにより、22.8%増の9,064万円となりました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う補填分が減少したことなどにより、4.1%減の2億382万円となりました。

地方交付税は、1億291万円、0.4%増の241億4,294万円となりました。

このうち、普通交付税は、基準財政収入額が市税などを中心に増加し、基準財政需要額の増を上回った一方、国の税收増などに伴い臨時財政対策債への振替額が減少したことから、前年度とほぼ同程度、175万円増の207億213万円となりました。なお、普通交付税と臨時財

政対策債を合算した、いわゆる「実質的な普通交付税」では、8 億 4,434 万円、3.7%減の 219 億 4,903 万円となりました。

また、特別交付税は、小木直江津航路運営費等支援金の増などにより、3.0%増の 34 億 4,081 万円となりました。

分担金及び負担金は、私立保育所利用者負担金の減などにより、11.9%減の 2 億 3,941 万円となりました。

使用料及び手数料は、休日・夜間診療所使用料の増などにより、4.9%増の 16 億 3,669 万円となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、臨時市町村道除雪事業費補助金等が減となったことなどにより、2.1%減の 154 億 9,260 万円となりました。

県支出金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金、認定こども園施設整備事業補助金の減などにより、11.7%減の 70 億 3,652 万円となりました。

財産収入は、旧南川小学校プール敷地や上越妙高駅周辺の住宅団地などの売却による売払収入のほか、Jーホールディングス株式会社の解散に伴う残余財産の分配収入を計上した結果、対前年比 19.9%増の 3 億 4,800 万円となりました。

寄附金は、110.0%増の 2 億 6,838 万円となりました。このうち、ふるさと上越応援寄附金については、返礼品を拡充した結果、9,428 万円、87.3%増の 2 億 224 万円となり、当市の魅力発信と市内産業の振興に寄与しました。

繰越金は、2 億 4,762 万円、4.0%減の 59 億 9,379 万円となり、ここから繰越事業費に充当する財源を除いた純繰越金は、56 億 9,788 万円となりました。

諸収入は、住宅建築等促進資金貸付金や経営改善支援資金貸付金など市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入が減となったことから、10.6%減の 30 億 1,019 万円となりました。

市債は、臨時財政対策債が 8 億 4,610 万円、借換債が 32 億 9,408 万円の減となったことなどにより、33.8%減の 65 億 6,444 万円となりました。

一般会計の収入未済額は、4.0%減の 11 億 7,024 万円となりました。

収納率向上の取組としては、現年課税分の期限内納付を促したほか、きめ細かな納税相談などにより滞納案件の早期対応・早期解消に努めるとともに、納税意識の希薄な滞納者に対しては、厳正な滞納処分を実施しました。また、令和 5 年 4 月から市税の納付書に二次元コードを登載し二次元コード決済やクレジットカード決済を可能とするなど、納税しやすい環境の整備を行いました。

なお、一般会計全体では、1 億 2,019 万円を不納欠損として、地方税法等に基づき処分しました。

（２） 性質別歳出決算（一般会計決算であり、決算統計における普通会計数値とは異なる）
…扶助費は 14.5 億円・8.1%増、積立金は 9.0 億円・35.8%増、公債費は 37.1 億円・21.0%減、補助費等は 8.3 億円・5.4%減、歳出総額では 19.2 億円・1.8%の減、実質単年度収支は 17.4 億円の赤字

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費では、人件費において、地方公務員法の一部改正に伴い、令和 5 年度から職員の定年を段階的に引き上げたことによる退職手当の減などにより、3 億 8,777 万円、2.4%の減となりました。また、扶助費は、住民税非課税世帯や住民税均等割のみ課税世帯を対象に、国の交付金を活用し、給付金を支給したことなどにより、14 億 5,254 万円、8.1%の増となりました。公債費は、借換債の減などにより 37 億 1,625 万円、21.0%の減となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が 4 億 9,338 万円、6.0%の増となりました。また、災害復旧事業費が能登半島地震により被災した公共施設の復旧などにより、3 億 4,793 万円、

98.8%の増となりました。

その他の経費では、物件費が、大島あさひ荘やうみてらす名立風力発電所の解体撤去などにより、2億1,563万円、1.6%の増となりました。また、維持補修費が、市道除排雪経費の減少などにより、1億5,832万円、3.3%の減、補助費等が、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者等への支援終了などにより、8億3,665万円、5.4%の減となりました。

このほか、繰出金は、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増などにより、7,770万円、1.1%の増、投資及び出資金、貸付金は、市制度融資預託金の減などにより、3億2,111万円、24.6%の減となりました。

以上の結果、一般会計の決算額は、

歳入総額 1,087億6,736万円（前年度比2.5%減）

歳出総額 1,036億6,713万円（前年度比1.8%減）

となり、歳入歳出差引は51億22万円で、ここから令和6年度へ繰り越すべき財源9億3,058万円を差し引いた実質収支は41億6,963万円となりました。さらに、財政調整基金積立金及び繰入額を加味した実質単年度収支は、前年度と比べて15億7,254万円減のマイナス17億4,301万円となりました。

実質単年度収支が前年度と比べ減少した主な要因は、物価高の長期化や能登半島地震を始めとした災害への対応を図るため、国県支出金などの特定財源に加えて、多額の一般財源を財政調整基金から取り崩して投入し、必要な対策を講じたことによるものと分析しています。

一般会計歳出における執行残額のうち、令和6年度への繰越額を除いた額は、予算額の3.0%に相当する33億7,868万円となりました。内訳は、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料や各種支援制度等において実績が見込みを下回ったほか、経費節減、入札差金などにより、委託料で9億3,533万円、負担金、補助及び交付金で4億3,930万円、需用費で3億4,993万円などとなっています。このほか、款別歳出決算に係る前年度比較は、19ページに記載のとおりとなりました。

また、国民健康保険、病院事業、下水道事業、ガス事業、水道事業などの特別会計は、9会計を合わせて

歳入総額 801億7,259万円（前年度比1.0%減）

歳出総額 857億9,149万円（前年度比1.0%増）

となりました。なお、公営企業会計における資本金の不足額については、損益勘定留保資金などで補填しました。

（３） 財政指標による決算分析

…財政健全化4指標は全ての比率で早期健全化基準を下回る。前年度との比較で、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率がいずれも改善

財政健全化判断比率は、4つの指標全ての比率が令和5年度においても警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、一般会計等決算及び公営事業会計の特別会計との連結決算がいずれも黒字であることから、該当比率は生じていません。

実質公債費比率は、元利償還金が約21億6千万円減少したことなどにより、前年度の11.2%から0.3ポイント低下し、10.9%となりました。

また、将来負担比率は、市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことに加え、第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めたことにより、将来負担額が減少し、前年度の 61.4% から 2.8 ポイント低下し、58.6%となりました。

なお、ガス、水道などの公営企業会計において資金不足がなかったことから、資金不足比率は生じていません。

次に、財政構造の弾力性の判断基準となる経常収支比率は、前年度と比べて 2.2 ポイント低下し 92.4%となりました。これは、本比率を算出する際の「分母」となる経常一般財源等収入額が、実質的な普通交付税で約 8 億 4 千万円減少するなど、「分母」全体で 0.1%、8,637 万円減少した一方、「分子」となる経常経費充当一般財源において、扶助費が公定価格の改定による認定こども園施設型給付費の増などにより約 5 億 4 千万円増加したものの、公債費が第三セクター等改革推進債の減などにより約 21 億 3 千万円減少したことで、「分子」全体で 2.4%、13 億 7,957 万円の減となったことによるものです。

財政調整基金については、地方財政法第 7 条の規定に基づき、令和 4 年度決算剰余金の二分の一相当額など、28 億 4,909 万円を積み立てましたが、令和 5 年度当初予算のほか、累次の補正予算の編成で生じた財源不足を補うため、48 億 668 万円を取り崩しました。その結果、令和 5 年度末の財政調整基金残高は、前年度末に比べ 19 億 5,759 万円減少し、56 億 4,100 万円となりました。

また、市債の令和 5 年度末残高は、第三セクター等改革推進債の繰上償還を進めた結果などにより、前年度末に比べ 71 億 3,026 万円減の 1,055 億 3,973 万円となりました。このうち、通常分の市債残高は前年度末に比べ 46 億 3,158 万円減の 650 億 9,280 万円となりました。なお、市債残高 1,055 億 3,973 万円のうち交付税措置分を除いた実質負担額は 263 億 7,778 万円となりました。

4 主要事業の成果

始めに、第 7 次総合計画の将来都市像に掲げた「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現に向けて定めた、五つのまちの基本目標に基づく取組について、実施内容と成果の概略を説明します。

【第 7 次総合計画の基本目標に基づく取組】

第一の「支え合い、生き生きと暮らせるまち」では、地域社会における支え合いや助け合いによって、暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で、自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「いつまでも元気で暮らせる健康づくり」の取組では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向け、市民の健康づくりの指針となる第 2 次健康増進計画を策定するとともに、その領域別の計画として、第 2 次歯科保健計画及び第 2 期自殺予防対策推進計画を策定しました。

また、市民が生涯を通じて自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組んでいくことができるよう、健康診断や各種がん検診の受診勧奨に加え、健康講座や保健指導を行ったほか、デジタル技術を活用して健診結果や日々の血圧等を可視化するスマートフォンアプリを導入しました。

さらに、地域の医療提供体制を維持するため、臨床研修医の研修環境の充実に向けた取組への支援を強化するなど、医療機関や県等と連携し、医療人材の確保に取り組みました。

このほか、新上越斎場の整備について、老朽化による改築とあわせて、今後の火葬需要の増加に対応するため、本年 12 月の供用開始を目指し、建設工事に着手しました。

二点目の「地域の支え合いで安心できる福祉の推進」の取組では、在宅で人工呼吸器を使

用している人に対する日常生活用具の給付対象に電源装置を追加し、災害等の非常時における電源の確保を支援しました。

また、医療的ケア児等を日常的に介護している家族を支援するため、障害福祉サービス事業所等において日中の預かり体制を整えたほか、県立特別支援学校への通学時に、福祉有償運送及びファミリーサポートセンター事業を利用する際の料金の一部を助成し、負担の軽減を図りました。

あわせて、要援護世帯に対する冬期間の除雪費の助成について、各世帯の自己負担の状況を踏まえ、その軽減を図るため、「多雪区域」と「その他区域」の区分を廃止し、助成金の限度額を全市一律で引き上げました。

さらに、高齢者の通いの場を運営している住民組織等に対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額する顕彰制度を導入し、地域支え合い事業の活性化を図りました。

このほか、今後の後期高齢者や認知症高齢者の増加に対応した、介護予防及び自立支援を推進するため、地域包括支援センターの機能強化に向けた検討を進めたほか、市民いこいの家について、高齢者の作品展示や地域の皆さんの交流の場として活用できるよう、改修工事を行いました。

第二の「安心安全、快適で開かれたまち」では、市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組んだほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上」の取組では、市民自らが安全で確実な避難行動が取れるよう、地震や火災等の複合災害を想定した総合防災訓練を中郷区で実施したほか、市民へのきめ細かな情報伝達手段を維持するため、次期防災行政情報伝達システムの導入に向けた実施設計を完了しました。

また、原子力防災に関する理解を深めてもらうため、避難行動に関する啓発用のパネルを作成するとともに、「原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版を市内の全戸に配布したほか、国と県が合同で実施した原子力防災訓練に参加し、当市では初めてとなる「自家用車での避難」や「他自治体からの避難者受入れ」の訓練に取り組みました。

さらに、災害時に支援が必要な高齢者等の個別避難計画が未作成の町内会等に対し、実効性のある計画の作成を支援するとともに、9つの地域自治区において、地域の防災リーダーを対象にした研修会を開催し、ハザードマップの活用方法や避難行動要支援者の避難方法の習得を図ったほか、専門的な知識等を有する防災アドバイザーを増員し、自主防災組織等へ派遣しました。

このほか、保倉川放水路の整備に伴うまちづくりに関し、道路ネットワーク等について沿川住民と意見交換を行うとともに、放水路の早期事業化に向け、国や県との連携強化を図りました。

二点目の「快適に暮らせる空間の整備・充実」の取組では、高田地区と直江津地区のまちなかにおける課題の解決に向け、良好な居住環境の整備やまちの魅力向上に資するモデル事業を実施し、まちなか居住の推進を図りました。

また、空き家の発生を予防するためのセミナーを開催するとともに、新たに「住まいの終活ノート」を作成したほか、空き家等の所有者等に対し、適正管理や利活用の促進に向けて各種補助制度や空き家情報バンク制度について周知を図るなど、空き家対策を総合的に推進しました。

あわせて、災害時の移動や産業の活性化に資する道路ネットワークの確立に向け、都市計画道路黒井藤野新田線の一部区間の供用を開始したほか、持続可能な除雪体制の構築に向け、除雪オペレーターの担い手確保や除雪支援システムの実証実験、除雪車を一人で操縦するワ

ンオペ除雪の試行に取り組むとともに、共助による除雪体制を維持するため、除雪路線に指定していない市道において除雪作業を行う町内会等に対する報償金制度を創設しました。

さらに、地域の実情に合った公共交通ネットワークの構築に向け、公共交通を取り巻く環境の変化や利用実態、地域住民の意見等を踏まえ、第2次総合公共交通計画の後期再編計画を策定しました。あわせて、高齢者や高校生が利用しやすい移動手段を確保するため、予約型コミュニティバスについて、安塚区及び牧区で本運行に移行するとともに、浦川原区及び大島区で令和6年度からの実証運行に向けた準備を進めたほか、路線バスが廃止となる地域の移動手段を確保するため、新たに柿崎区において住民団体の互助による輸送の取組を支援しました。

このほか、在来鉄道について、県や沿線自治体と連携し、従来の経営安定化に向けた支援に加え、新たにえちごトキめき鉄道が実施する変電所設備の更新に対して支援を行うとともに、コロナ禍の影響により運行が困難な状況にある夜間の公共交通を確保するため、タクシー事業者への支援を行いました。

三点目の「豊かな自然と調和した社会の形成」の取組では、令和5年度を初年度とする新たな環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するため、環境性能の高いZEH等の要件を満たす新築住宅に太陽光発電設備を設置する市民に対して補助金を交付したほか、有田小学校や新上越斎場などの公共施設においても同設備の設置を進めました。

あわせて、公共施設への太陽光発電設備の計画的な導入及び市内における小水力発電の可能性について調査を行ったほか、庁用自動車3台を電動車に更新しました。

さらに、脱炭素経営の推進に向け、市内の中小企業等による取組を後押しするための支援制度を創設したほか、産業界とともに推進していくための連携組織として、上越商工会議所や市内の大手エネルギー事業者等で構成する「上越市脱炭素経済ネットワーク」を発足し、市内企業の取組についての情報交換や勉強会を実施しました。

このほか、県が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組に協力、支援を行いました。

第三の「誰もが活躍できるまち」では、お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくるとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり」の取組では、多文化共生の推進に向け、外国人市民が安心して暮らせるよう、相談対応を始め、暮らしの中で必要な日本語を学ぶための「生活日本語教室」を実施しました。

また、海外の友好都市との交流では、オーストラリア・カウラ市との交流意向書の締結から20年を記念して同市を訪問したほか、韓国・浦項市から高校生を受け入れ、ホームステイによる交流を行うなど、各都市との友好を一層深めました。

このほか、若者の活躍に向け、学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学を後押しし、卒業後の市内での定住を促していくため、奨学金の返還を支援する制度を創設し、令和6年度からの助成開始に向けて募集を行うとともに、結婚を希望する方の出会いを支援するため、県が導入した婚活のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料について、上越商工会議所と協調して補助したほか、若者によるまちづくりの取組や若者同士の交流を後押しする補助制度を創設しました。

二点目の「人と人、人と地域のつながりの形成」の取組では、地域のことを地域で決めて実行する地域自治の仕組みの強化に向け、地域独自の予算事業を導入し、地域の実情に合っ

た取組を通じて地域の課題解決や活力の向上を図ったほか、地域の団体や地域協議会へのヒアリング等を踏まえ、地域自治の理想的な姿の検討を行いました。

また、移住・定住の推進を図るため、相談対応や地域の魅力発信、暮らしを体験できる移住体験ツアーを実施するとともに、移住・定住した人への住宅取得費の一部を補助する制度を拡充したことなどにより、市の移住制度を利用した人は増加傾向で推移しており、171 世帯 367 人となりました。

第四の「魅力と活力があふれるまち」では、地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていく、魅力と活力があふれるまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「新たな価値を創り出す産業基盤の確立」の取組では、市内製造業のDX化の導入機運を高めるため、基礎知識の習得に向けた講演会や市内企業の取組事例を紹介するセミナーを開催しました。

また、多様な働く場の確保や女性活躍の推進を図るため、女性起業家の創出や創業に係る支援の拡充に取り組み、創業件数が 106 件と前年度から増加したほか、成長や変革に向けて意欲のある事業者が行う事業継続や販路開拓、IT化や新製品・新サービスの開発などの新たな取組を支援しました。

あわせて、中心市街地や 13 区の商業地の空き店舗等に出店する事業者に対し、改装費を補助するとともに、出店後の営業継続を関係機関と連携して支援しました。

さらに、若者や子育て世代の多様な働く場の創出に向け、IT企業等のサテライトオフィスの誘致を促進するため、県と連携した誘致活動等を行った結果、5 社の進出につなげるとともに、更なる進出の受け皿となるオフィスビルの整備を支援したほか、大潟工業団地の整備に向け、地権者への説明や用地測量等を進めました。

このほか、市内の小・中学生、高校生等がITやデジタル分野に触れる機会を創出するとともに、プログラミング等のスキルの向上を図るため、市内のIT企業と連携し、ITに関する出張説明会や学習会の開催、部活動等への技術支援を行ったほか、IT人材の市内就労に向け、企業説明会を開催しました。

二点目の「まちの魅力をいかしたにぎわいの創出」の取組では、歴史文化をいかした通年観光の実現を目指し、市民や関係する団体等との意見交換を通じて、春日山、直江津、高田を重点取組地域とした計画づくりに取り組みました。

また、当市への来訪者のニーズやトレンドを捉えたプロモーションを展開し、市内の回遊性の向上や消費拡大につなげるため、観桜会等のイベントに対応したスマートフォンアプリを新たに導入し、来訪者の行動パターンの収集と分析を行ったほか、県や妙高市、糸魚川市と連携し、自然環境をいかしたスポーツイベントを開催しました。

あわせて、本年 7 月に世界文化遺産登録が決定した「佐渡島の金山」の登録に向けた機運の高まりや北陸新幹線の敦賀延伸を好機と捉え、佐渡市と連携し、カーフェリーが就航した小木直江津航路の利用促進や広域周遊観光の推進に取り組んだほか、カーフェリー運航事業者に対する財政支援を通じて航路の維持・安定化に努めました。

さらに、直江津港の賑わい創出や市内産業の活性化を図るため、直江津港へのクルーズ客船の寄港に向けたセールス活動を、船会社や旅行会社等に対して実施しました。

このほか、キューピットバレイスキー場において、魅力向上による集客拡大を図るため、第 2 クワッドリフトを更新・延伸する工事に着手するとともに、インクルーシブ野外活動に係る人材育成や障害者スキーの実証事業を実施し、障害の有無にかかわらず野外活動を楽しむ体制を整えました。

三点目の「活力ある農林水産業の確立」の取組では、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を策定するよう定められたことを受け、市内 26 地区で策定作業を進め、5 地区で計画案を作成したほか、担い手への農地の集積と集約化を進めたことにより、農地集積率は前年度から増加し、75.4%となりました。

また、農業経営基盤の強化に向け、農地の大区画化や農業用水利施設の長寿命化、中山間地域の基盤整備を進め、意欲ある経営体の確保・育成と生産条件の改善に取り組むとともに、地域農業の担い手の確保に向け、おためし農業体験に要する費用や新規就農者に対する農業機械の導入等を支援するなど、新規就農者の確保と定着を図りました。

あわせて、猛暑・渇水の影響により、水田のひび割れなどの干ばつ被害が発生したことから、農業者が実施する復旧工事に要する経費の一部を補助したほか、牧区及び清里区で発生した地すべり災害について、耕作に支障を来さないよう復旧工事を進めました。

さらに、中山間地域においては、各地域の農地利用等の方向性を定めた「将来ビジョン」の実現に向けた試行的な取組等を支援するとともに、元気な農業づくり推進員を増員し、地域主体の取組を後押ししたほか、農作業の負担軽減を図るため、新たにドローンの購入と飛行技術の習得に要する経費の一部を支援しました。

このほか、棚田米の販売促進に向け、取組の方向性や行動計画を定める「棚田米販売促進戦略」の作成に着手したほか、農業者が取り組む 6 次産業化に対する支援とあわせ、棚田米を含む農林水産物の販売力の強化に向けて連続講座等を開催するとともに、意欲ある農業者等が行うマーケティング活動を支援しました。

林業の振興では、手入れの行き届いていない森林について、間伐等の経営管理を担う林業経営体を選定したほか、板倉区内の市営分収林で間伐作業を行いました。

第五の「次代を担うひとを育むまち」では、安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまちを目指した取組を進めました。

政策の一点目の「安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり」の取組では、不妊不育治療に対する助成について、体外受精や男性不妊等の治療の実態に合わせて支援を拡充し、子どもを持ちたいと願う人の経済的負担の軽減を図りました。

また、子ども医療費助成について、令和 5 年 9 月から、市民税非課税世帯における無料化の対象を高校卒業相当の年齢まで拡充したほか、ファミリーサポートセンター事業では、利用料金の助成対象を児童扶養手当の受給世帯まで拡充するとともに、育児を援助する会員が受け取る報酬を引き上げ、その相当額を市が負担するなど、子育てに係る経済的負担の軽減に取り組みました。

さらに、安心して子育てができ、持続可能な保育環境を整えるため、保育園の適正配置等に係る第 4 期計画を策定するとともに、地域において統合・再編に向けた意見交換を進めたほか、公立保育園 11 園において、タブレット端末の導入や保育業務支援システムの運用を開始するなど、ICTを活用した保育環境を整え、保護者の利便性の向上と事務負担の軽減を図りました。

このほか、発達に遅れ等のある子どもの健やかな育ちを支援するため、言葉の遅れや発音の改善に向けて言語聴覚士から専門的な指導を受けられる機会を設けるとともに、母子生活支援施設に入所する母子の自立に向けた安定した支援体制を維持するため、施設に対する運営費の助成を拡充したほか、若竹寮の職員体制を強化し、入所する児童一人一人の生活状況に対応した養育と自立支援の充実を図りました。

二点目の「自ら学ぶ心豊かなひとづくり」の取組では、校務支援システムに保護者への連絡と教職員の勤怠管理ができる機能を追加し、利便性の向上を図るとともに、市によるスクー

ルロイヤーの相談体制の構築や、部活動指導員及び学校運営支援員の増員を通じて、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図りました。

また、子どもの能力や特性に合わせた指導と支援に当たる教育補助員や介護員を増員したほか、外国人等の日本語支援を必要とする児童生徒に対して日本語の習得や学校生活の支援を行うなど、学習環境の充実に取り組みました。

あわせて、経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対する援助の対象として、通学用品費及び校外活動費を追加するとともに、フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対する学習費等の支援について、所得要件の緩和を行い、対象世帯の拡充を図りました。

さらに、安塚中学校、浦川原中学校及び大島中学校の統合に関し、令和6年4月の東頸中学校の開校に向けた学習環境の整備を進めたほか、各地域で行われた閉校を記念する活動の支援を行いました。

このほか、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引き上げ、経済的負担の軽減を図りました。

三点目の「生涯にわたる学びの推進」の取組では、上越市教育の日制定10周年を記念する講演会を開催し、当市の教育について考える機会を設けました。

また、市民による文化活動の振興に向けて、上越市「地域の宝」の全118件を掲載したガイドブックの発行や、日本遺産に認定されている北前船寄港地としての歴史文化の発信、さらには郷土の偉人を顕彰するための交付金制度を創設し、活動団体の取組支援を行いました。

さらに、市民が多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむための環境づくりを進めるため、中学校における部活動改革に合わせて、スポーツ・文化芸術団体を紹介する「地域クラブフェア」を開催するとともに、スポーツを通じた国際交流の促進や共生社会の形成に向かう意識の高揚を図るため、体操と柔道のジュニア選手をドイツへ派遣する交流事業に取り組みました。

このほか、読書普及の取組として、新生児に対して絵本を贈呈する「はじめて絵本事業」を開始し、読み聞かせを通して親子が触れ合い、本に親しむ機会の充実に図ったほか、金谷地区公民館の移転整備を進めました。

次に、エネルギー価格、食料価格等の物価高騰の影響による市民生活と地域経済への支援の取組及び能登半島地震からの復旧と被災者支援の取組について、その概要を説明します。

【物価高騰への対応】

物価高騰の影響に対しては、前年度に引き続き、国から措置された臨時交付金と財政調整基金を活用し、生活者支援と事業者支援の2つを柱に据えた市独自の支援を切れ目なく行いました。

生活者支援では、食費等の物価高騰に直面し、家計への影響が大きい市民税非課税世帯や所得の少ない子育て世帯等を対象に、国の交付金を活用した給付金の支給をそれぞれ行ったほか、県の補助事業を活用して住民税非課税世帯に対する冬期間の灯油購入費の支援を行いました。

あわせて、市独自の支援として、18歳までの児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給したほか、市立小・中学校、幼稚園及び公立保育園における給食材料費の上昇分を市が負担して給食費を据え置くとともに、私立保育園、認定こども園に対して材料費の物価高騰相当額を支援し、新たな保護者負担を抑制しました。

事業者支援では、エネルギー価格の高騰の影響を受ける中小事業者や農林水産事業者等に対し、国の交付金を活用して経営を下支えするための支援金を2度にわたり、総額14億円規模で支給したほか、農業者等が次年度の営農継続に向けて生産意欲を保持できるよう、生産

資材の価格上昇分に係る費用の一部を支援するとともに、農産物の生産コストが増加した農業者の経営の安定化を図るため、県の補助事業を活用し、燃料や電気使用量等の低減に資する農業用機械等の導入を支援しました。

また、光熱水費や燃料費の高騰の影響を受ける、介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人や農業水利施設を管理する土地改良区に対し、影響額の一部を支援するとともに、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援を行ったほか、市独自の支援として、指定管理施設に対し、市と指定管理者との協定に基づき電気料金及びガス料金の上昇分の補填を行いました。

あわせて、市内経済の活性化と居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事への補助について、総額1億2千万円を確保して実施しました。

【能登半島地震への対応】

令和6年能登半島地震においては、初動の対応として、市内125か所の指定避難所及び88か所の福祉避難所を開設し、最大約1万人の避難者を受け入れるとともに、被災したインフラや公共施設について市民生活に支障となる機能の回復を優先して復旧に当たりました。また、被災した住宅や事業所等において、発災翌日の1月2日から被災建築物応急危険度判定を実施するとともに、3日からは家屋の被害調査を順次開始し、4日には罹災証明書の発行を開始しました。

その後は被災者支援に重点を置いた取組を進め、自宅に住めなくなった人に対する市営住宅の提供や、災害救助法に基づく民間賃貸住宅を活用した応急住宅の提供により、住まいの確保を図るとともに、準半壊以上の被害を受けた住宅の復旧に際し、災害救助法に基づく応急修理制度の費用に市独自の上乗せ分を加算して支援を行ったほか、応急修理制度の対象とならない住宅の修理費用を市が独自に支援する被災者住宅修理支援事業を創設し、被災者が速やかに生活再建できる環境を整えました。

また、事業者に対する復旧と復興の支援として、地震により影響を受けている中小企業者等に対し、県の制度融資を利用する際に負担する信用保証料及び利子に要する費用を補助するとともに、国や県が実施する再建支援に係る事業において、中小企業者や商店街等が負担する経費に対し、市が独自に支援する制度を創設したほか、被災した農作物の集出荷貯蔵施設の復旧について、国の補助金に市が上乗せして支援しました。

このほか、一般家庭から搬出されるがれき類を始めとした災害廃棄物をクリーンセンター敷地内に設置した仮置場などで受け入れるとともに、やむを得ず解体・撤去が必要となった被災家屋等について、市が所有者等に代わって公費で解体を行うための申請受付事務を進めたほか、地震により営業収入の減や修繕を行った指定管理施設に対して費用の補填を行いました。

続いて、各特別会計及び事業会計の令和5年度における主な事業の概要について説明します。

【国民健康保険特別会計】

…データヘルス計画に基づき生活習慣病の重症化予防の取組を継続、次期計画を策定、特定健康診査について未受診者への効果的な受診勧奨により受診率向上

歳入総額164億7,624万円に対し、歳出総額は163億3,529万円で、歳入歳出の差引は1億4,094万円となりました。

年間平均被保険者数は3万1,653人と、前年度に比べて5.6%の減となり、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴い減少傾向が続いています。

国民健康保険税の現年度調定額は、前年度から8,654万円減少し28億2,938万円となりました。また、令和5年4月から二次元コード決済やクレジットカード決済の運用を開始し、

納税しやすい環境を整備した結果、収納率は全体で 1.5 ポイント増加し、82.0%となりました。

一方、歳出の大部分を占める保険給付費は、被保険者数の減少により、前年度に比べて 1.7% 減の 120 億 5,231 万円となりました。

保健事業では、第 2 期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第 3 期特定健康診査等実施計画に基づき、感染症の予防対策を講じながら特定健康診査等を行い、高血圧、糖尿病、メタボリックシンドローム等の所見がある人に対して特定保健指導や訪問指導を実施するなど、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続しました。また、特定健康診査において、前年度の受診者にあらかじめ健診日時・会場を指定し案内するとともに、未受診者には自発的に望ましい行動を選択するよう促すナッジ理論を活用した受診勧奨案内を送付するなど受診率の向上に向けた取組を進めた結果、令和 5 年度の受診率（法定報告値）はデータヘルス計画の目標受診率 48.5%を達成する見込みとなりました。

このほか、能登半島地震により居住する住宅が半壊以上の被害を受けた被保険者について、国民健康保険税及び一部負担金の減免を実施しました。

〔診療所特別会計〕

…国民健康保険診療所 4 施設を運営し、地域医療を確保

歳入総額、歳出総額ともに 3 億 5,756 万円となりました。

国民健康保険診療所 4 施設を安定的に運営し、地域医療を確保することにより、地域住民の暮らしの安心感を高めました。

診療所全体の年間延べ患者数は、前年度と比較して 602 人、2.5%増の 2 万 4,503 人となりました。

運営に当たっては、施設、設備を適切に維持管理するとともに、くろかわ診療所の血圧脈波検査装置、吉川診療所のデジタル画像読取装置等の医療機器を更新するなど、診療環境の整備に取り組みました。

〔介護保険特別会計〕

…地域支え合い事業や介護予防・重度化予防などの取組の推進、第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画の策定

歳入総額 242 億 2,385 万円に対し、歳出総額は 237 億 401 万円で、歳入歳出の差引は 5 億 1,984 万円となりました。

令和 5 年度末の要介護認定者数は 1 万 2,439 人となり、前年度に比べ 1.0%、123 人の減となりました。また、要介護認定率は、第 1 号被保険者は 19.9%、第 2 号被保険者は 0.3%となり、前年度と比べてそれぞれ 0.1 ポイント低下しました。

通いの場を運営している住民組織等に対する支援を強化し、地域支え合い事業を一層推進したほか、要介護状態にある人には、個々の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの提供を行うとともに、地域包括支援センターの機能強化に向けた検討を進めました。

また、保険給付費は、介護老人福祉施設や通所介護などのサービス利用が増加したことや認知症対応型共同生活介護において 1 事業所が新設されたことなどから、前年度に比べて 0.3%、7,449 万円増の 217 億 5,314 万円となりました。

このほか、介護保険料について、国の低所得者に対する軽減強化策を受け、引き続き市民税非課税世帯に係る保険料の軽減を図るとともに、能登半島地震により居住する住宅が半壊以上の被害を受けた被保険者に対して減免を行いました。また、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図るとともに、介護保険事業の円滑な実施に向けて、令和 6 年度から令和 8 年度までを計画期間とする第 9 期介護保険事業計画・第 10 期高齢者福祉計画を策定しました。

〔後期高齢者医療特別会計〕

…後期高齢者に対する生活習慣病の重症化予防・介護予防へのきめ細かな対応

歳入総額 24 億 5,492 万円に対し、歳出総額は 24 億 675 万円で、歳入歳出の差引は 4,816 万円となりました。

令和 5 年度の年間平均被保険者数は 3 万 3,680 人で、前年度に比べ 949 人、2.9%増加しました。

現年賦課分の保険料の一人当たり調定額は、前年度に比べ 346 円増の 5 万 5,350 円となり、また、還付未済額を除く収納率は前年度と同率の 99.8%となりました。

保健事業では、人間ドックの費用助成や歯科健診を実施したほか、健康診査の受診勧奨や生活実態を踏まえた保健指導を行うなど、生活習慣病の重症化予防・介護予防にきめ細かく対応しました。

このほか、能登半島地震により居住する住宅が半壊以上の被害を受けた被保険者について、後期高齢者医療制度の保険料及び一部負担金の減免を実施しました。

〔工業用水道事業清算特別会計〕

…工業用水道事業の清算

歳入総額、歳出総額ともに 1 億 4,727 万円となりました。

工業用水道事業会計を令和 4 年度末で廃止したことに伴い、料金収入や未払金などの債権債務の出納整理及び当該事業会計の企業財産の売払い処分を行いました。

なお、清算後の資金 1 億 4,648 万円については、水道事業会計に繰り出しました。

〔病院事業会計〕

…収益的収支は 5 年連続の赤字を計上するも患者数は回復傾向にあり、収支改善の取組を継続し改築に向けた基本設計の早期着手を目指す

上越地域医療センター病院における令和 5 年度の年間延べ患者数は 8 万 2,806 人となり、前年度と比べて入院患者が 4,572 人増の 5 万 1,527 人、外来患者が 1,077 人減の 3 万 1,279 人となりました。また、介護サービス事業の延べ患者数は、訪問看護事業、訪問リハビリテーション事業、居宅介護支援事業の 3 事業合計で 609 人減の 16,049 人となったほか、医療行為を伴う重症心身障害者を受け入れる短期入所事業では、8 人減の 32 人となりました。

収益的収支は、事業収益が 26 億 1,589 万円、事業費用が 28 億 6,857 万円となり、差引 2 億 5,267 万円の赤字となりました。

収益の面では、本業の医業収益は前年度と比べて 1 億 4,187 万円の増となり、このうち、入院収益については、適切な病床管理や入院支援室の体制を強化したことにより患者数が増加し、1 億 6,952 万円の増となったほか、介護サービス事業収益は、訪問リハビリテーションの患者及び居宅介護の利用者が増加したことから、159 万円の増となりました。一方、医業外収益は、県の感染症入院病床確保に対する支援が終了したことなどから 1,078 万円の減となりました。

また、費用の面では、患者数の増に伴い薬品費や検査費などの経費が増加したほか、電子カルテ等の医療情報システム導入に伴う保守経費や感染性廃棄物処理費の増加などが影響し、前年度と比べて 1 億 1,846 万円の増となりました。

常勤医師の確保に向けた取組では、新たに 1 人の総合診療科医を招へいしたものの、2 人が退職し、令和 5 年度末時点の常勤医師数は前年度末と比べて 1 人少ない 13 人となりました。

施設の改築に向けては、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後の患者数の推移や感染症対策の強化、更には物価高騰による資材費等の影響を検証した収支シミュレーションの実施に加え、新潟労災病院からの機能を移行するために必要な事項を検討するなど、基本計画の

見直し作業に取り組みました。今後は、これらの見直し作業の結果を精査するとともに、地域医療構想調整会議における上越地域の医療提供体制に係る議論を踏まえ、基本計画の見直しを完了させ、早期の基本設計の実施を目指します。

〔下水道事業会計〕

…汚水及び雨水管渠の計画的な整備、経営健全化に向けた取組の推進

収益的収支では、事業収益が 93 億 1,407 万円、事業費用が 88 億 1,289 万円となり、純利益は 3 億 447 万円となりました。

資本的収支では、資本的収入が 88 億 3,699 万円、資本的支出が 112 億 2,129 万円となり、不足する 23 億 8,430 万円は、内部留保資金等で補填しました。

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めました。

また、接続促進の取組では、排水設備設置費の助成などの接続支援や生活排水処理推進員の戸別訪問による接続相談を行いました。

これらの結果、令和 5 年度末の公共下水道の汚水整備済面積は 3,995ha、整備区域内における接続率は、公共下水道事業及び農業集落排水事業で 95.6%となりました。

このほか、災害への対応として、令和 3 年 4 月に被災した鵜の浜排水区雨水排水路の復旧工事を完了したほか、能登半島地震により被災した公共下水道の管路や下水道センターの応急工事等を速やかに実施するとともに、国の災害査定を受けるなど、復旧工事の早期の実施に向けて取り組みました。

5 令和5年度決算収支の状況

(1) 各会計実質収支の状況

一般会計の実質収支は約41.7億円。令和4年度決算比較で約15.3億円減少。

(単位：千円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D
一 般 会 計	108,767,363	103,667,140	5,100,223	930,586	4,169,637
特 国 民 健 康 保 険	16,476,241	16,335,294	140,947	0	140,947
別 診 療 所	357,567	357,567	0	0	0
会 介 護 保 険	24,223,857	23,704,012	519,845	0	519,845
計 後 期 高 齢 者 医 療	2,454,923	2,406,756	48,167	0	48,167
工 業 用 水 道 事 業 清 算	147,274	147,274	0	0	0

(2) 一般会計 歳入の状況

市民税や固定資産税の増などにより市税が2.5%、ふるさと納税の増などにより寄附金が110.0%それぞれ増加した一方、令和5年度は第三セクター等改革推進債などの大規模な借換がなかったことにより市債が33.8%減少したほか、県支出金及び諸収入の減などから、合計で2.5%の減少。

(単位：千円)

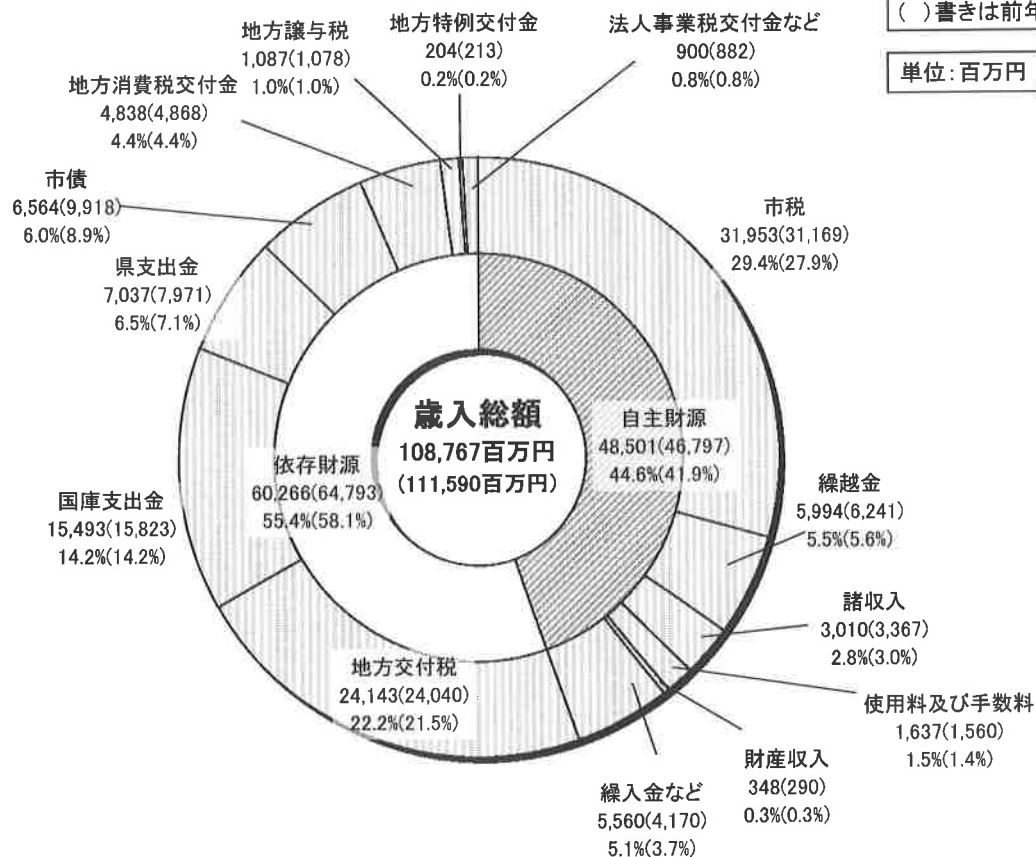
区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
※ 1 市 税	31,169,004	27.9%	31,952,824	29.4%	783,820	2.5%
2 地 方 譲 与 税	1,078,236	1.0	1,087,485	1.0	9,249	0.9
3 利 子 割 交 付 金	8,173	0.0	5,869	0.0	△ 2,304	△ 28.2
4 配 当 割 交 付 金	118,328	0.1	134,854	0.1	16,526	14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	82,532	0.1	145,174	0.1	62,642	75.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	528,823	0.5	456,495	0.4	△ 72,328	△ 13.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,868,373	4.4	4,838,458	4.4	△ 29,915	△ 0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,263	0.0	21,156	0.0	△ 1,107	△ 5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	73,810	0.1	90,642	0.1	16,832	22.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,615	0.0	27,458	0.0	△ 157	△ 0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	212,528	0.2	203,829	0.2	△ 8,699	△ 4.1
12 地 方 交 付 税	24,040,032	21.5	24,142,945	22.2	102,913	0.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,197	0.0	18,243	0.0	△ 1,954	△ 9.7
※ 14 分 担 金 及 び 負 担 金	271,862	0.2	239,417	0.2	△ 32,445	△ 11.9
※ 15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,559,673	1.4	1,636,695	1.5	77,022	4.9
※ 16 国 庫 支 出 金	15,823,239	14.2	15,492,606	14.2	△ 330,633	△ 2.1
17 県 支 出 金	7,971,246	7.1	7,036,521	6.5	△ 934,725	△ 11.7
※ 18 財 産 収 入	290,286	0.3	348,009	0.3	57,723	19.9
※ 19 寄 附 金	127,784	0.1	268,380	0.2	140,596	110.0
※ 20 繰 入 金	3,770,017	3.4	5,051,867	4.6	1,281,850	34.0
※ 21 繰 越 金	6,241,413	5.6	5,993,791	5.5	△ 247,622	△ 4.0
※ 22 諸 収 入	3,366,811	3.0	3,010,197	2.8	△ 356,614	△ 10.6
内 貸 付 金 元 利 収 入	1,197,737	1.1	874,092	0.8	△ 323,645	△ 27.0
訳 そ の 他	2,169,074	1.9	2,136,104	2.0	△ 32,970	△ 1.5
23 市 債	9,917,834	8.9	6,564,448	6.0	△ 3,353,386	△ 33.8
歳 入 合 計	111,590,079	100.0	108,767,363	100.0	△ 2,822,716	△ 2.5
※ 自 主 財 源	46,796,850	41.9	48,501,180	44.6	1,704,330	3.6
依 存 財 源	64,793,229	58.1	60,266,183	55.4	△ 4,527,046	△ 7.0
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	31,080,909	27.9	31,172,608	28.7	91,699	0.3
国 庫 支 出 金 な ど	33,712,319	30.2	29,093,575	26.7	△ 4,618,744	△ 13.7

※印部分が自主財源

一般会計歳入決算額の構成比

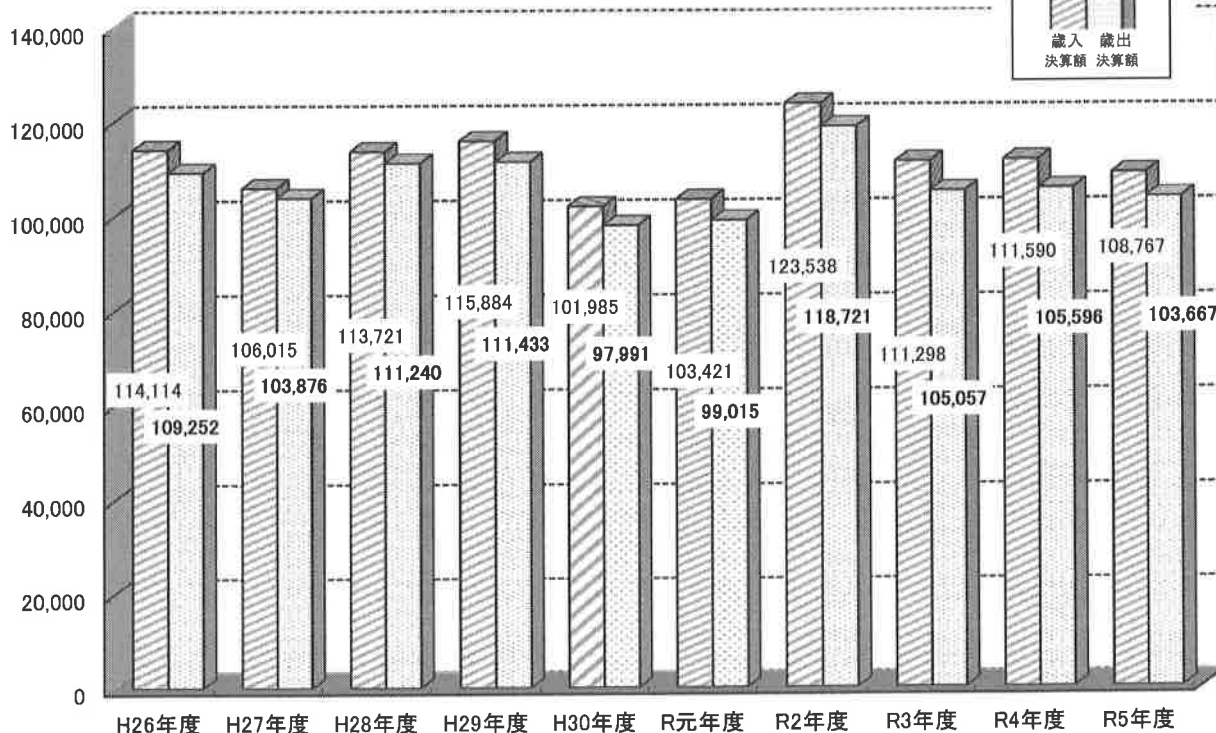
()書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計歳入歳出決算額の推移

単位: 百万円



(3) -1 一般会計 目的別歳出の状況

令和6年能登半島地震に伴う被災箇所の復旧などにより災害復旧費が98.8%、上越斎場の建設工事などにより衛生費が11.1%とそれぞれ増加した一方、事業者経営支援金の終了などにより商工費が22.5%、令和5年度は第三セクター等改革推進債などの大規模な借換がなかったことにより公債費が21.0%とそれぞれ減少したことから、合計で1.8%の減少。

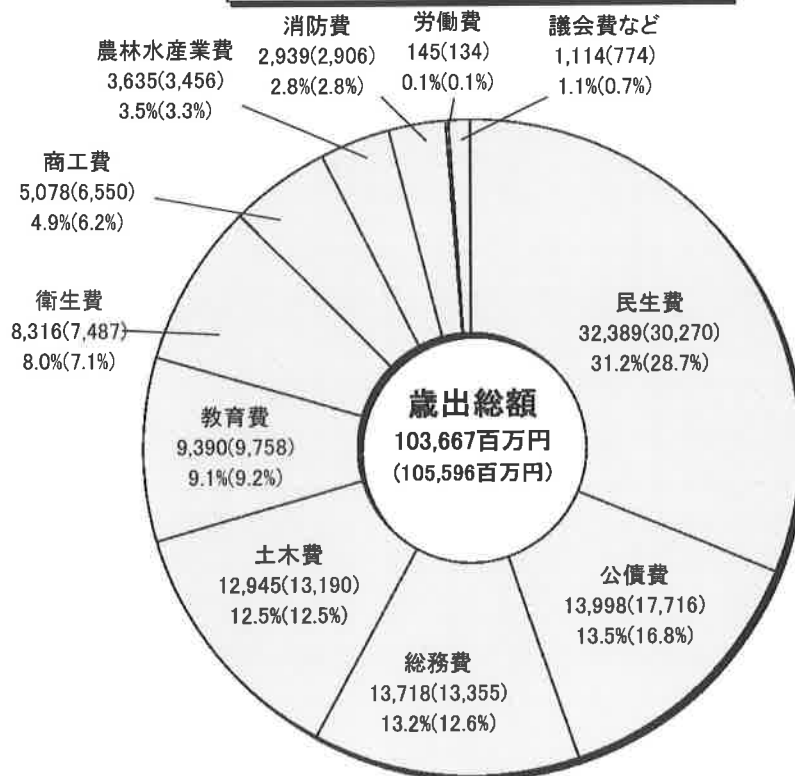
(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 議 会 費	421,991	0.4%	413,583	0.4%	△ 8,408	△ 2.0%
2 総 務 費	13,355,399	12.6	13,718,007	13.2	362,608	2.7
3 民 生 費	30,269,772	28.7	32,389,183	31.2	2,119,411	7.0
4 衛 生 費	7,486,656	7.1	8,316,427	8.0	829,771	11.1
5 労 働 費	133,856	0.1	145,006	0.1	11,150	8.3
6 農 林 水 産 業 費	3,455,549	3.3	3,634,516	3.5	178,967	5.2
7 商 工 費	6,550,132	6.2	5,077,876	4.9	△ 1,472,256	△ 22.5
8 土 木 費	13,190,046	12.5	12,944,831	12.5	△ 245,215	△ 1.9
9 消 防 費	2,906,209	2.8	2,939,089	2.8	32,880	1.1
10 教 育 費	9,758,427	9.2	9,390,091	9.1	△ 368,336	△ 3.8
11 災 害 復 旧 費	352,133	0.3	700,067	0.7	347,934	98.8
12 公 債 費	17,716,118	16.8	13,998,464	13.5	△ 3,717,654	△ 21.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	105,596,288	100.0	103,667,140	100.0	△ 1,929,148	△ 1.8
令 和 5 年 度 の 執 行 残 額 状 況	最終予算額 111,590,282 (1)					
	支出済額 103,667,140 (2)					
	翌年度繰越額 4,544,457 (3)					
	歳出予算の執行残額 3,378,685 (1) - (2) - (3)					
	(内訳) 経費節減、入札差金、給付対象者減などによるもの					
	・ 委託料 935,338					
	・ 負担金、補助及び交付金 439,307					
	・ 需用費 349,937					
	・ 扶助費 228,806					
	・ 工事請負費 207,069					
	・ 予備費 147,926					
	・ その他 1,070,302					

一般会計目的別歳出決算額の内訳

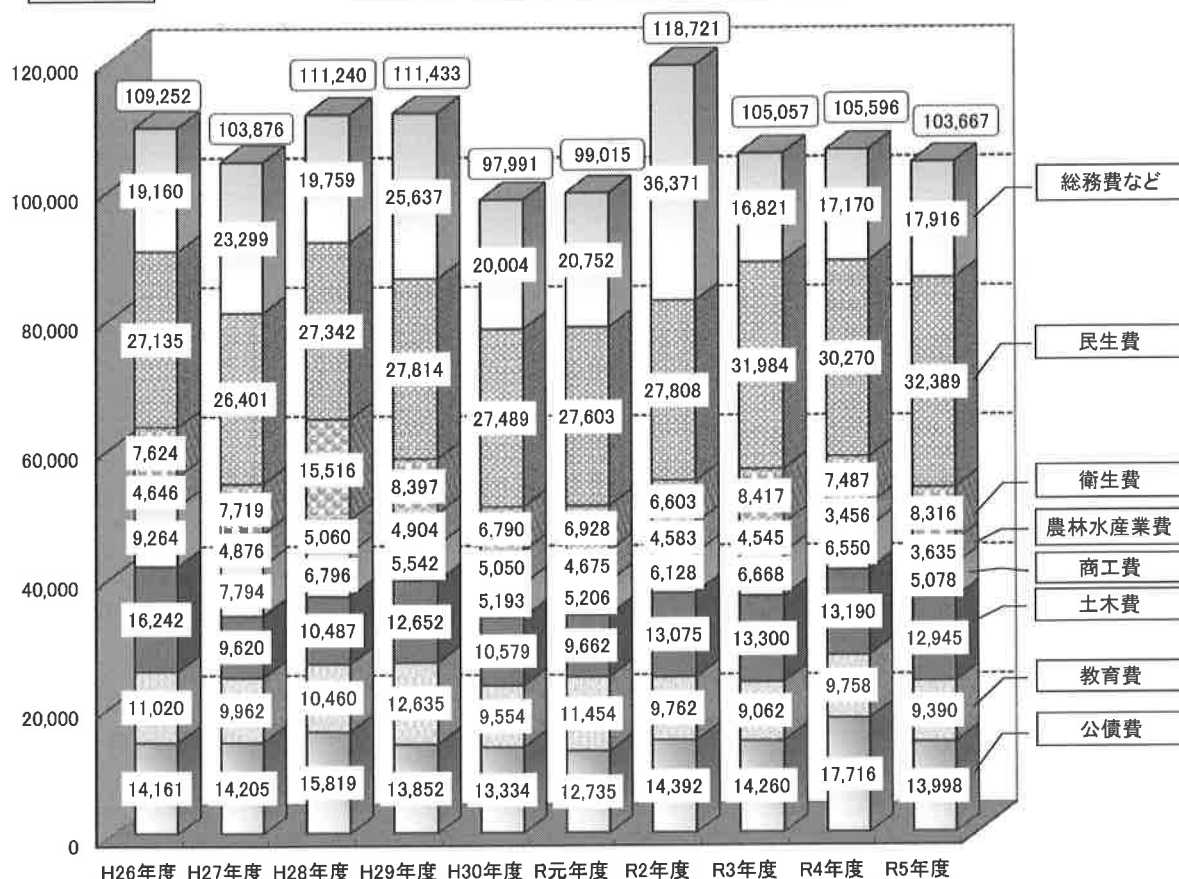
()書きは前年度数値

単位:百万円



一般会計目的別歳出決算額の推移

単位:百万円



(3) -2 一般会計 性質別歳出の状況

令和6年能登半島地震に伴う被災箇所の復旧などにより災害復旧事業費が98.8%、財政調整基金積立金の増などにより積立金が35.8%とそれぞれ増加した一方、住宅建築等促進資金預託金の減などにより投資及び出資金、貸付金が24.6%、令和5年度は第三セクター等改革推進債などの大規模な借換がなかったことにより公債費が21.0%とそれぞれ減少したことから、合計で1.8%の減少。

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人 件 費	16,202,038	15.3%	15,814,267	15.3%	△ 387,771	△ 2.4%
2 物 件 費	13,888,423	13.2	14,104,057	13.6	215,634	1.6
3 維 持 補 修 費	4,779,145	4.5	4,620,817	4.5	△ 158,328	△ 3.3
4 扶 助 費	17,874,476	16.9	19,327,025	18.6	1,452,549	8.1
5 補 助 費 等	15,552,478	14.7	14,715,824	14.2	△ 836,654	△ 5.4
6 公 債 費	17,721,118	16.8	14,004,865	13.5	△ 3,716,253	△ 21.0
内 元 利 償 還 金	17,720,902	16.8	14,004,671	13.5	△ 3,716,231	△ 21.0
訳 一 時 借 入 金 利 子	216	0.0	194	0.0	△ 22	△ 10.2
小 計 (1～6)	86,017,678	81.5	82,586,855	79.7	△ 3,430,823	△ 4.0
7 積 立 金	2,521,337	2.4	3,425,103	3.3	903,766	35.8
8 投資及び出資金、貸付金	1,304,815	1.2	983,697	0.9	△ 321,118	△ 24.6
9 繰 出 金	7,112,590	6.7	7,190,296	6.9	77,706	1.1
小 計 (7～9)	10,938,742	10.4	11,599,096	11.2	660,354	6.0
計 (1～9)	96,956,420	91.8	94,185,951	90.9	△ 2,770,469	△ 2.9
10 投 資 的 経 費	8,639,868	8.2	9,481,189	9.1	841,321	9.7
(1) 普通建設事業費	8,287,735	7.8	8,781,122	8.5	493,387	6.0
(2) 災害復旧事業費	352,133	0.3	700,067	0.7	347,934	98.8
歳 出 合 計	105,596,288	100.0	103,667,140	100.0	△ 1,929,148	△ 1.8

《各会計建設事業費の状況》

下水道事業会計において関連工事との工程調整や部品調達に日数を要した影響により、一部の工事が翌年度に繰越しとなったことなどから4.1%減少した一方、水道管の基幹管路の耐震化を優先的に進めたことにより、水道事業において48.2%、同時施工するガス事業において58.0%増加したほか、病院事業会計において医療機器の更新などにより21.3%、一般会計において上越斎場の建設工事などにより6.0%増となったことなどから、各会計の合計で12.6%の増加。

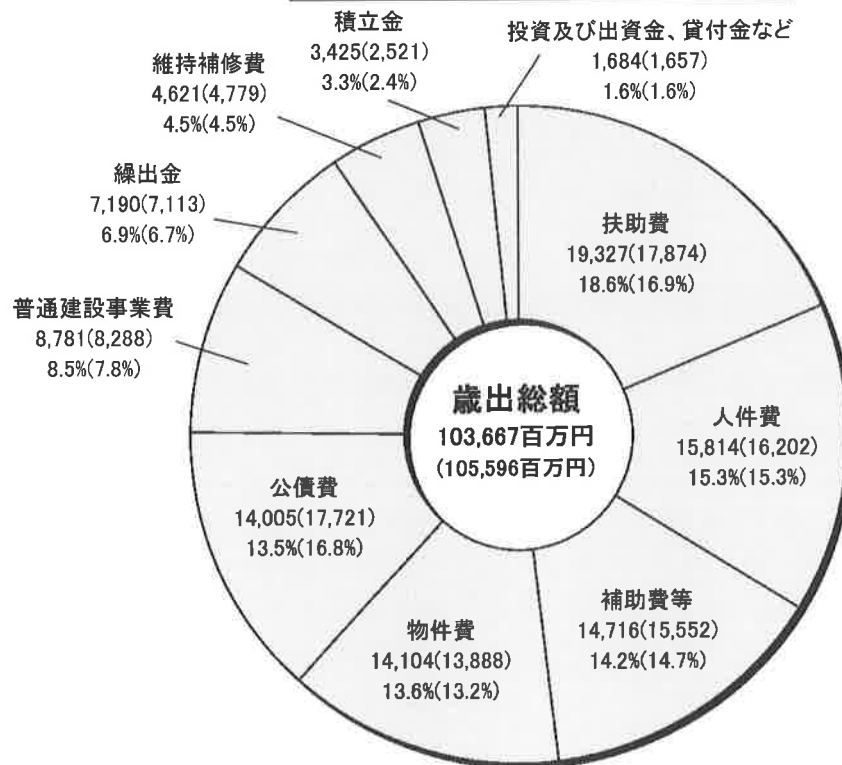
(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比較増減	
			増減額 (B - A)	増減率
一 般 会 計	8,287,735	8,781,122	493,387	6.0%
病 院 事 業	247,382	300,088	52,706	21.3
下 水 道 事 業	2,964,926	2,842,333	△ 122,593	△ 4.1
ガ ス 事 業	604,633	955,036	350,403	58.0
水 道 事 業	2,127,573	3,152,960	1,025,387	48.2
合 計	14,232,249	16,031,539	1,799,290	12.6

一般会計性質別歳出決算額の内訳

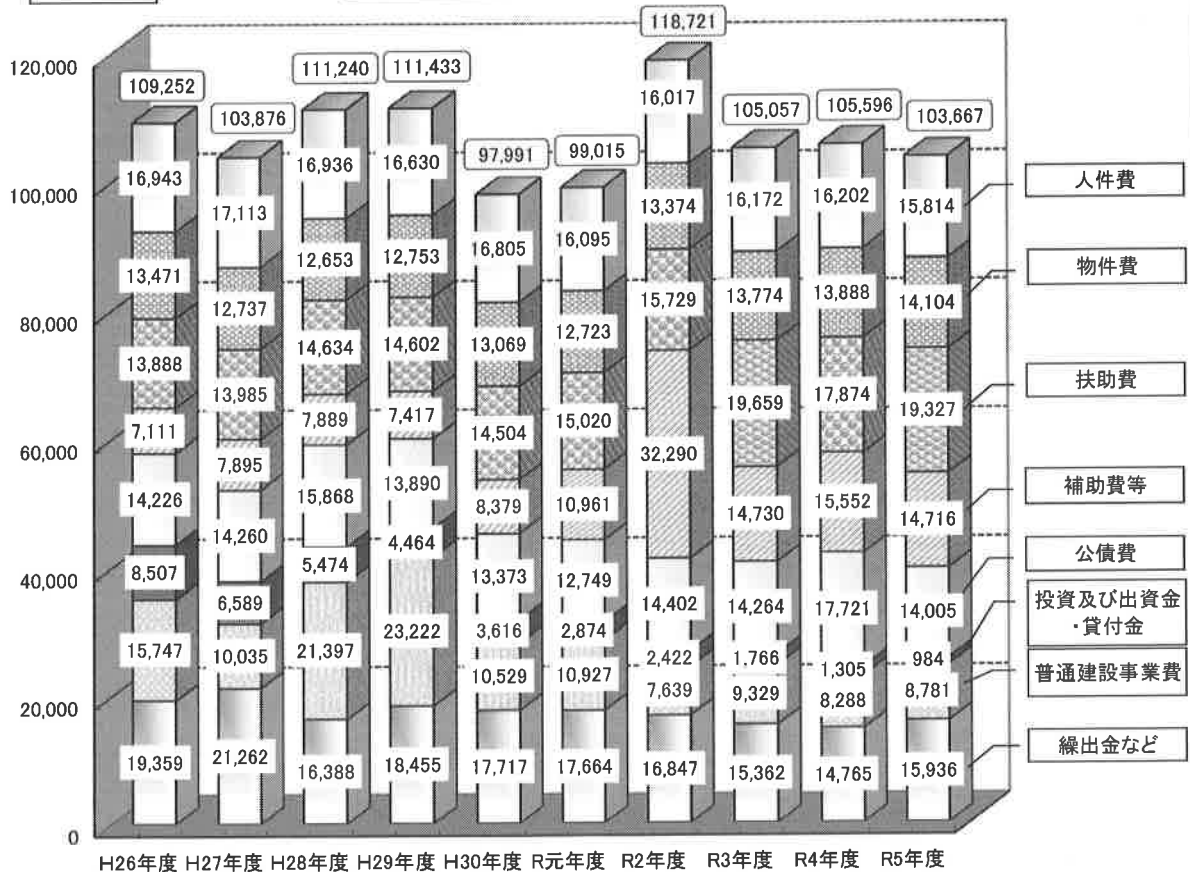
() 書きは前年度数値

単位: 百万円



一般会計性質別歳出決算額の推移

単位: 百万円



6 一般会計款別歳入の状況

1款 市 税

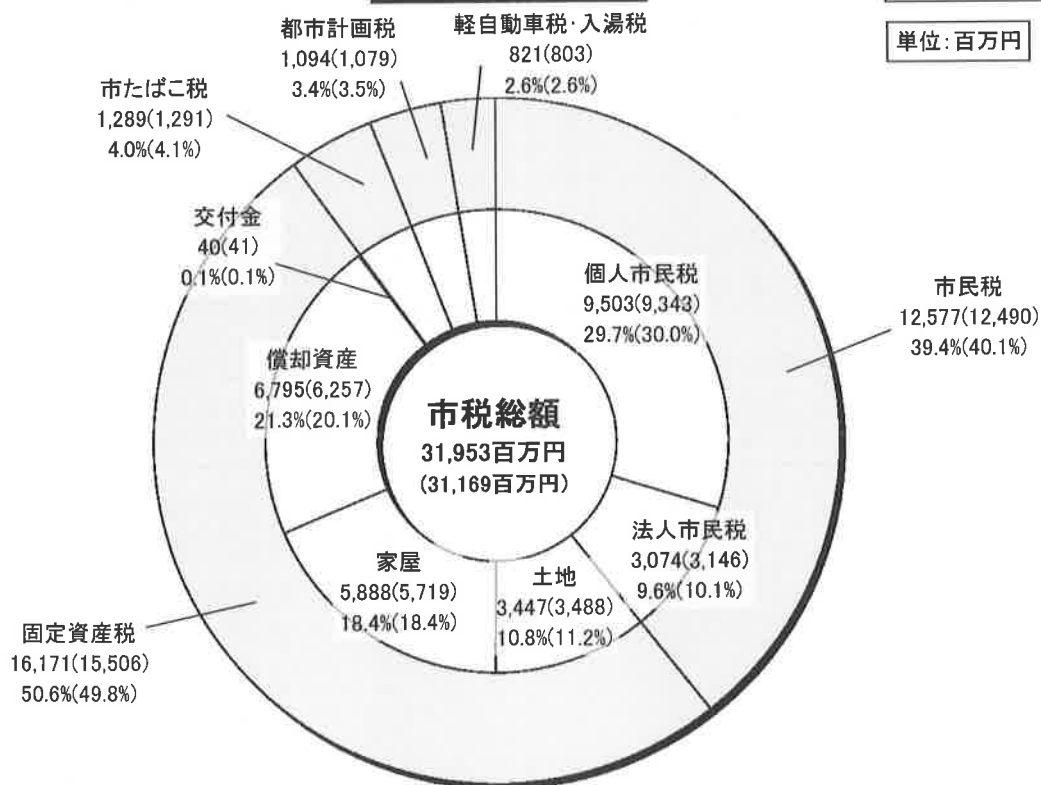
市民税の個人市民税は、総所得金額の増加により1.7%増加、法人市民税は、大手事業所の申告納税額の減少により、法人税割が1.7%減少。固定資産税のうち土地は、地価下落の影響から1.2%減少、家屋は、新・増築分の増加により、3.0%増加、償却資産は、大手事業所の新規投資が増加したことから8.6%増となり、固定資産税全体では4.3%増加。軽自動車税のうち環境性能割は、登録台数が減少したことから4.2%減少となり、種別割は税率の高い軽四輪乗用車が増加したことから2.7%増加。市たばこ税は、ほぼ前年並みで0.1%減少。入湯税は、入湯客数が増加したことから5.1%増加。都市計画税は、新・増築家屋分が増加したことから1.4%増加。これらのことから市税全体では2.5%増加。

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市民税	12,489,861	40.1	12,577,068	39.4	87,207	0.7
(1) 個人市民税	9,343,476	30.0	9,503,192	29.7	159,716	1.7
均等割	348,635	1.1	347,350	1.1	△ 1,285	△ 0.4
所得割	8,994,841	28.9	9,155,843	28.7	161,002	1.8
(2) 法人市民税	3,146,385	10.1	3,073,875	9.6	△ 72,510	△ 2.3
均等割	551,355	1.8	523,316	1.6	△ 28,039	△ 5.1
法人税割	2,595,030	8.3	2,550,560	8.0	△ 44,470	△ 1.7
2 固定資産税	15,505,619	49.8	16,170,965	50.6	665,346	4.3
(1) 純固定資産税	15,464,417	49.6	16,131,092	50.5	666,675	4.3
土 地	3,488,435	11.2	3,447,403	10.8	△ 41,032	△ 1.2
家 屋	5,718,823	18.4	5,888,259	18.4	169,436	3.0
償却資産	6,257,159	20.1	6,795,430	21.3	538,271	8.6
(2) 交付金	41,203	0.1	39,873	0.1	△ 1,330	△ 3.2
3 軽自動車税	781,507	2.5	798,031	2.5	16,524	2.1
(1) 環境性能割	66,580	0.2	63,808	0.2	△ 2,772	△ 4.2
(2) 種別割	714,928	2.3	734,223	2.3	19,295	2.7
4 市たばこ税	1,290,803	4.1	1,289,350	4.0	△ 1,453	△ 0.1
5 入湯税	21,920	0.1	23,048	0.1	1,128	5.1
6 都市計画税	1,079,294	3.5	1,094,361	3.4	15,067	1.4
土 地	468,275	1.5	463,165	1.5	△ 5,110	△ 1.1
家 屋	611,019	2.0	631,196	2.0	20,177	3.3
合 計	31,169,004	100.0	31,952,824	100.0	783,820	2.5

市税決算額の内訳

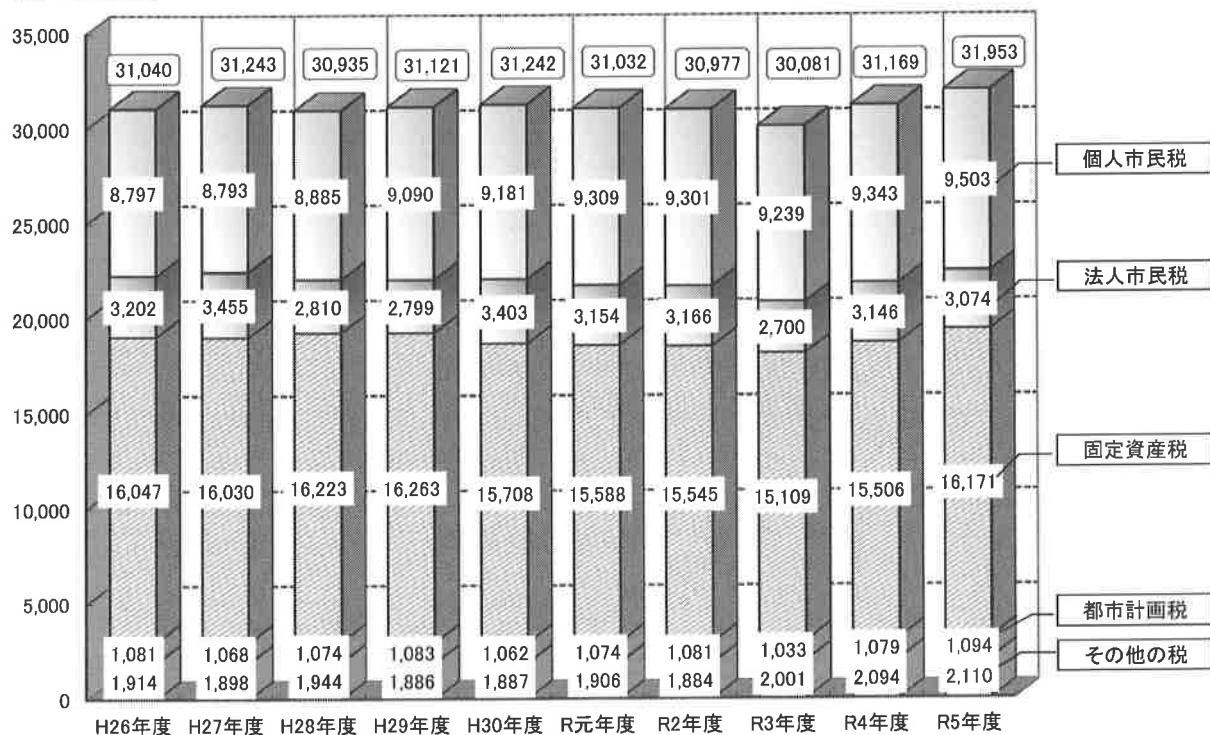
() 書きは前年度数値

単位: 百万円



市税決算額の推移

単位: 百万円



令和5年度税目別決算内訳及び収納状況

区 分 税 目	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入歩合 (%)			前年度の収入歩合 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
1 市 民 税	12,593,042	326,391	12,919,433	12,515,517	61,551	12,577,068	99.4	18.9	97.4	99.4	20.7	97.3
(1)個人市民税	9,519,115	310,407	9,829,522	9,443,440	59,752	9,503,192	99.2	19.3	96.7	99.2	20.7	96.6
均等割	347,921	11,401	359,322	345,155	2,195	347,350	99.2	19.3	96.7	99.2	20.7	96.6
所得割	9,171,194	299,006	9,470,200	9,098,285	57,557	9,155,843	99.2	19.3	96.7	99.2	20.7	96.6
(2)法人市民税	3,073,927	15,984	3,089,911	3,072,076	1,799	3,073,875	99.9	11.3	99.5	99.9	21.5	99.4
均等割	525,791	2,806	528,597	523,000	316	523,316	99.5	11.3	99.0	99.5	21.5	99.0
法人税割	2,548,137	13,177	2,561,314	2,549,077	1,483	2,550,560	100.0	11.3	99.6	100.0	21.5	99.5
2 固定資産税	16,211,153	445,058	16,656,212	16,112,370	58,596	16,170,965	99.4	13.2	97.1	99.4	15.4	96.8
(1)純固定資産税	16,171,280	445,058	16,616,339	16,072,496	58,596	16,131,092	99.4	13.2	97.1	99.4	15.4	96.8
土 地	3,455,991	95,119	3,551,110	3,434,879	12,523	3,447,403						
家 屋	5,902,927	162,477	6,065,403	5,866,868	21,391	5,888,259						
償却資産	6,812,363	187,462	6,999,825	6,770,749	24,681	6,795,430						
(2)交 付 金	39,873	—	39,873	39,873	—	39,873	100.0		100.0	100.0		100.0
3 軽自動車税	800,405	23,642	824,047	793,483	4,548	798,031	99.1	19.2	96.8	99.2	19.9	96.8
(1)環境性能割	63,808	—	63,808	63,808	—	63,808	100.0		100.0	100.0		100.0
(2)種別割	736,597	23,642	760,239	729,675	4,548	734,223	99.1	19.2	96.6	99.1	19.9	96.5
4 市たばこ税	1,289,350	—	1,289,350	1,289,350	—	1,289,350	100.0		100.0	100.0		100.0
5 入 湯 税	23,048	66	23,114	23,048	0	23,048	100.0	0.0	99.7	99.7		99.7
6 都市計画税	1,097,095	30,140	1,127,235	1,090,393	3,968	1,094,361	99.4	13.2	97.1	99.4	15.4	96.8
土 地	464,327	12,714	477,041	461,491	1,674	463,165						
家 屋	632,767	17,427	650,194	628,902	2,294	631,196						
合 計	32,014,093	825,298	32,839,391	31,824,161	128,663	31,952,824	99.4	15.6	97.3	99.4	17.6	97.1

○ 個人市民税所得割調定状況（現年課税分）

総所得金額の増により、所得割が増加。

区分 年度	令和4年度		令和5年度			
	納税義務者数 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	前年度比 (%)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
総合課税分	87,539	8,743,188	87,161	△0.4	8,983,982	2.8
分離課税分						
譲渡所得	750	187,681	730	△2.7	100,802	△46.3
退職所得	437	67,495	450	3.0	86,410	28.0
合 計	88,498	8,998,364	88,085	△0.5	9,171,194	1.9

※納税義務者数には重複があるため、内訳と合計が一致しない。

○ 法人市民税法人税割業種別調定状況（現年課税分）

大手事業所の申告納税額が減少したことから減少。

業種 年度	令和4年度		令和5年度		
	法人数 (法人)	調定額 (千円)	法人数 (法人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
建設業	527	236,994	533	230,990	△2.5
製造業	247	1,821,422	241	1,805,438	△0.9
卸・小売・飲食業	599	203,275	630	236,519	16.4
金融・保険業	59	78,335	56	39,183	△50.0
不動産業	111	18,744	128	21,241	13.3
運輸・通信業	90	39,523	95	36,511	△7.6
電気・ガス供給業	20	18,088	13	20,274	12.1
サービス業	584	170,683	603	151,868	△11.0
その他（鉱業、農業など）	91	5,455	90	6,113	12.1
合 計	2,328	2,592,519	2,389	2,548,137	△1.7

○ 固定資産税課税状況（現年課税分）

・ 土 地

地価下落の影響により減少。

年度 区分	令和4年度		令和5年度		
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
田・畑	187,595,732	16,769,933	186,927,604	16,846,002	0.5
市街化区域 田・畑	2,123,598	4,793,349	2,009,375	4,661,662	△2.7
宅地	47,278,124	204,278,973	47,396,309	201,869,000	△1.2
山林	198,833,289	2,895,729	199,064,492	2,896,345	0.0
雑種地	11,963,830	21,953,430	11,941,070	21,727,280	△1.0
その他	39,208,977	1,021,631	39,267,555	996,720	△2.4
合 計	487,003,550	251,713,045	486,606,405	248,997,009	△1.1
納税義務者	61,822人		61,727人		△0.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 家 屋

新・増築分の増加により増加。

年度 区分		令和4年度		令和5年度		
		床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
木 造	住 宅	9,529,207	173,697,721	9,537,392	177,993,027	2.5
	附属家	1,994,472	8,541,797	1,977,043	8,577,108	0.4
	その他	705,104	7,165,661	701,241	7,268,565	1.4
	計	12,228,783	189,405,179	12,215,676	193,838,700	2.3
非 木 造	事務所・店舗・百貨店	1,284,382	74,473,594	1,294,867	76,110,559	2.2
	住宅・アパート	1,128,850	52,480,846	1,137,997	53,323,247	1.6
	工場・倉庫	2,495,338	79,749,713	2,510,939	82,335,178	3.2
	その他	1,293,292	33,034,770	1,298,742	35,375,742	7.1
	計	6,201,862	239,738,923	6,242,545	247,144,726	3.1
合 計		18,430,645	429,144,102	18,458,221	440,983,426	2.8
納税義務者		66,287人		66,223人		△0.1

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 償却資産

大手事業所の新規投資により増加。

年度 区分	令和4年度		令和5年度		
	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
市長決定分	2,366	254,228,789	2,401	250,023,449	△1.7
総務大臣配分	59	188,805,187	59	230,820,085	22.3
県知事配分	5	6,825,176	5	6,286,662	△7.9
合 計	2,430	449,859,152	2,465	487,130,196	8.3

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

・ 国有資産等所在市町村交付金

既存資産の減価償却により減少。

年度 区分	令和4年度		令和5年度		
	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	納税義務者 (人)	算定標準額 (千円)	前年度比 (%)
国有資産	7	502,173	7	490,227	△2.4
県有資産	5	2,440,881	5	2,357,911	△3.4
合 計	12	2,943,054	12	2,848,138	△3.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

○ 軽自動車税環境性能割調定状況（現年課税分）

登録台数が減少したことから減少。

年度 区分	令和4年度		令和5年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
四輪乗用	2,135	43,608	1,863	43,130	△1.1
四輪貨物	1,123	22,972	1,031	20,678	△10.0
合 計	3,258	66,580	2,894	63,808	△4.2

○ 軽自動車税種別割調定状況（現年課税分）

軽自動車のうち、税率の高い四輪乗用車の台数の増により増加。

年度 車種	令和4年度		令和5年度		
	台数 (台)	調定額 (千円)	台数 (台)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
原動機付自転車	7,599	15,873	7,469	15,654	△1.4
軽自動車	79,235	662,685	80,111	682,610	3.0
小型特殊自動車	7,091	19,396	6,847	19,037	△1.9
二輪の小型自動車	3,059	18,354	3,216	19,296	5.1
合 計	96,984	716,308	97,643	736,597	2.8

○ 市たばこ税調定状況（現年課税分）

ほぼ前年並みで推移。

年度 区分	令和4年度		令和5年度		
	本数 (千本)	調定額 (千円)	本数 (千本)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
市たばこ税	197,009	1,290,803	196,787	1,289,350	△0.1

○ 入湯税調定状況（現年課税分）

入湯客数が増加したことから増加。

年度 区分	令和4年度		令和5年度		
	入湯客 (人)	調定額 (千円)	入湯客 (人)	調定額 (千円)	前年度比 (%)
入湯税	224,816	21,986	235,708	23,048	4.8

参 考

○ 入湯税の対象事業費に占める割合

(単位：千円、%)

年度		令和4年度	令和5年度	前年度比	摘 要
区分					
入湯税充当対象事業費		394,597	453,190	14.8	
	環境衛生施設の整備	65,692	107,124	63.1	上水道整備、下水道整備、農業集落排水整備、浄化槽整備
	消防施設等の整備	117,648	92,331	△21.5	
	観光施設の整備	66,626	94,174	41.3	
	観光振興 (観光施設の整備を除く)	144,631	159,561	10.3	
財 源 内 訳	補助金その他	158,134	112,428	△28.9	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	236,463	340,762	44.1	
	入湯税 B	21,920	23,048	5.1	
	その他の税等	214,543	317,714	48.1	
	合 計	394,597	453,190	14.8	
充 当 割 合		9.3%	6.8%		$B/A \times 100$

○ 都市計画税課税状況（現年課税分）

固定資産税と同様の要因により、土地は減少し、家屋は増加。

年度 区分		令和4年度		令和5年度		
		地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積及び 床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	前年度比 (%)
土 地	市街化区域 田・畑	2,116,468	7,026,759	2,009,375	7,165,787	2.0
	宅地	24,090,085	214,355,183	24,203,796	212,109,321	△1.0
	その他	3,664,818	15,065,264	3,658,015	14,844,744	△1.5
	計	29,871,371	236,447,206	29,871,186	234,119,852	△1.0
家 屋	木造	6,219,580	116,564,609	6,237,597	119,949,049	2.9
	非木造	4,577,362	196,140,234	4,612,489	202,630,024	3.3
	計	10,796,942	312,704,843	10,850,086	322,579,073	3.2
合 計			549,152,049		556,698,925	1.4
納税義務者		49,300人		49,213人		△0.2

※「固定資産の価格等の概要調書等報告書」による。

参 考

○ 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

(単位：千円、%)

年度 区分		令和4年度	令和5年度	前年度比	摘 要
都市計画事業費等		5,726,139	5,915,375	3.3	
	都市計画事業費	726,882	668,702	△8.0	
	公園事業	116,159	123,650	6.4	
	下水道事業	485,662	405,019	△16.6	
	市街地開発事業	125,061	140,033	12.0	
	地方債償還額	4,999,257	5,246,673	4.9	
財 源 内 訳	補助金その他	275,785	621,122	125.2	国・県補助金、地方債、負担金等
	一般財源 A	5,450,354	5,294,253	△2.9	
	都市計画税 B	1,079,294	1,094,361	1.4	現年課税分と滞納繰越分の収納額の合計額
	その他の税等	4,371,060	4,199,892	△3.9	
合 計		5,726,139	5,915,375	3.3	
充 当 割 合		19.8%	20.7%		$B/A \times 100$

○ 令和5年度税目別滞納状況

(単位：人、千円)

税 目 区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	たばこ税	入湯税	合 計
20万円未満	人数	2,282	73	1,623	1,086	0	1	5,065
	税額	93,775 (155,460)	5,480	92,624	23,824	0	66	215,769
20万円以上 50万円未満	人数	454	17	231	1	0	0	703
	税額	83,000 (137,598)	5,219	68,715	228	0	0	157,161
50万円以上 100万円未満	人数	103	8	65	0	0	0	176
	税額	43,695 (72,438)	5,020	44,416	0	0	0	93,131
100万円以上 500万円未満	人数	65	0	40	0	0	0	105
	税額	69,257 (114,815)	0	75,466	0	0	0	144,723
500万円以上 1,000万円未満	人数	1	0	6	0	0	0	7
	税額	3,060 (5,073)	0	41,402	0	0	0	44,462
1,000万円以上	人数	2	0	6	0	0	0	8
	税額	19,697 (32,654)	0	101,198	0	0	0	120,895
合 計	人数	2,907	98	1,971	1,087	0	1	6,064 <4,904>
	税額	312,483 (518,037)	15,720	423,821	24,051	0	66	776,141

※ () 書の金額は、個人市民税とあわせて賦課徴収される個人県民税を含む金額。

※ 合計欄の人数は、延べ人数。< >は税目の重複を除いた実人数。

[滞納事由別内訳]		(単位：人、千円)		
滞納事由	内 訳	合 計		構成比 (%)
		人数	税 額	人 数 税 額
営業不振、多重債務		377	222,723	7.7 28.7
倒産、失業、自己破産		148	64,191	3.0 8.3
生活困窮		782	60,600	15.9 7.8
意欲欠如		3,431	413,549	70.0 53.3
行方不明		78	6,714	1.6 0.8
その他(死亡・病気等)		88	8,364	1.8 1.1
合 計		4,904	776,141	100.0 100.0

※ 滞納事由は、納税相談等により把握した事由を参考に分類したもの。

2款 地方譲与税

自動車重量譲与税の増などにより、地方譲与税合計では0.9%の増加。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方揮発油譲与税	243,273	243,971	698	0.3
自動車重量譲与税	728,149	735,504	7,355	1.0
森林環境譲与税	66,858	66,858	0	0.0
特別とん譲与税	39,956	41,152	1,196	3.0
地方道路譲与税	0	-	0	皆減
合 計	1,078,236	1,087,485	9,249	0.9

- ・地方揮発油譲与税 …… 地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与される。
道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に
按分して譲与される。
- ・自動車重量譲与税 …… 自動車重量税の収入額の3分の1（当面の間1,000分の407）相当額が市町村に譲与
される。
道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に
按分して譲与される。
- ・森林環境譲与税 …… 令和5年度は、森林環境税収入額に相当する額の100分の88に相当する額が市町村に
譲与される。
私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与される。
- ・特別とん譲与税 …… 特別とん税の収入額の相当額が開港に係る港湾施設が設置されている市町村に譲
与される。
- ・地方道路譲与税 …… 旧地方道路税の収入額の相当額が都道府県及び市町村に譲与される。
地方揮発油譲与税と同様の基準で譲与される。

参 考

○ 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

(単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			森林環境 譲与税	その他	国・県支出金	市債	その他
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	20,268	12,011	8,257	0	0	0
公有林整備 (財産区有林含む)	森林保育管理事業	11,828	2,832	1,947	4,659	0	2,390
森林保護対策	松くい虫対策事業	27,894	6,063	4,168	17,663	0	0
林道・林業専用道の 整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	154,576	35,955	24,716	45,510	43,600	4,795
その他 (間伐等の森林整備)	森林保育管理事業	373	221	152	0	0	0
森林・林業の意義や木材利 用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	16,497	9,775	6,720	0	0	2
合 計		231,437	(A) 66,858	(B) 45,959	67,832	43,600	7,188
充当割合 (A/(A+B))			59.3%				

3款 利子割交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
利子割交付金	8,173	5,869	△ 2,304	△ 28.2

- ・利子割交付金 … 貯蓄などに伴い生じる利子の額に応じて納入される利子課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（利子割）となる。この利子割から事務費（利子割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
配当割交付金	118,328	134,854	16,526	14.0

- ・配当割交付金 … 上場株式等の配当の額に応じて納入される配当割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（配当割）となる。この配当割から事務費（配当割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
株式等譲渡所得割交付金	82,532	145,174	62,642	75.9

- ・株式等譲渡所得割交付金 … 上場株式等の譲渡益に関し納入された株式等譲渡所得割課税20.315%のうち、15.315%は国税（所得税及び復興特別所得税）、5%は県民税（株式等譲渡所得割）となる。この株式等譲渡所得割から事務費（株式等譲渡所得割の1%）を控除した残りの5分の3に相当する額を各市町村に係る個人県民税額を基礎として政令で定めるところにより計算した額で按分して交付される。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
法人事業税交付金	528,823	456,495	△ 72,328	△ 13.7

- ・法人事業税交付金 … 法人事業税の100分の7.7に相当する額が従業者数に応じて市町村に交付される。
(令和4年度は経過措置により、交付額の一部を市民税法人税割額に応じて交付されている。)

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
地方消費税交付金	4,868,373	4,838,458	△ 29,915	△ 0.6
一般財源分	2,213,394	2,200,311	△ 13,083	△ 0.6
社会保障財源分	2,654,979	2,638,147	△ 16,832	△ 0.6

- ・地方消費税交付金 … 地方消費税収入額のうち一般財源分の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付される。また、地方消費税収入額のうち社会保障財源分の2分の1に相当する額が、人口に応じて市町村に交付される。

参 考

○ 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障関係事業費 (単位：千円)

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			一般財源		特定財源		
			地方消費税 交付金 (社会保障 財源分)	その他	国・県支出金	市債	その他
社会福祉	社会福祉事業	9,662,218	506,727	2,376,923	6,466,336	82,800	229,432
	児童福祉事業	10,731,548	742,976	3,485,107	6,075,874	10,600	416,992
	生活保護事業	1,960,701	80,570	377,932	1,483,459	0	18,740
	小 計	22,354,467	1,330,272	6,239,962	14,025,669	93,400	665,164
社会保険	国民健康保険事業	954,155	63,397	297,379	593,379	0	0
	介護保険事業	3,103,797	514,456	2,413,178	176,162	0	0
	後期高齢者医療事業	2,369,402	350,316	1,643,240	375,847	0	0
	小 計	6,427,354	928,169	4,353,797	1,145,388	0	0
保健衛生	保健衛生事業	3,175,799	379,706	1,781,103	724,058	3,100	287,833
	小 計	3,175,799	379,706	1,781,103	724,058	3,100	287,833
合 計		31,957,620	(A) 2,638,147	(B) 12,374,862	15,895,114	96,500	952,996
充当割合 (A/(A+B))			17.6%				

※事業費には事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
ゴルフ場利用税交付金	22,263	21,156	△ 1,107	△ 5.0

- ・ゴルフ場利用税交付金 … ゴルフ場の利用者に対して県が課すゴルフ場利用税について、税収の10分の7がゴルフ場の所在する市町村に交付される。

9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
環境性能割交付金	73,205	81,490	8,285	11.3
旧法による自動車取得税交付金	605	9,152	8,547	著増
合 計	73,810	90,642	16,832	22.8

- ・環境性能割交付金 … 自動車税環境性能割の100分の40.85に相当する額を市町村に交付するもの。道路台帳に記載されている市町村道で、各市町村が管理するものの延長及び面積に按分して交付される。
- ・旧法による自動車取得税交付金 … 旧法による自動車取得税の収入相当額を市町村に交付するもの。環境性能割交付金と同様の基準で交付される。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率 %
国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,615	27,458	△ 157	△ 0.6

- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金 … 主に自衛隊が使用する演習場及び飛行場等の用に供する固定資産の所在市町村に対して交付される。

11款 地方特例交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率 %
地方特例交付金	182,160	165,923	△ 16,237	△ 8.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,368	37,906	7,538	24.8
合 計	212,528	203,829	△ 8,699	△ 4.1

- ・地方特例交付金
個人住民税減収補填特別交付金 … 住宅借入金等特別税額控除による減収見込相当額を交付するもの。各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額で按分して交付される。
- ・新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金 … 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置などによる減収相当額を交付するもの。

12款 地方交付税

普通交付税は、基準財政収入額が市税などを中心に増加し、基準財政需要額の増を上回った一方、国の税収増などに伴い臨時財政対策債への振替額が減少したことから、前年度とほぼ同程度となった。特別交付税は、小木直江津航路運営費等支援金の増などにより、3.0%の増加。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率 %
普通交付税	20,700,376	20,702,135	1,759	0.0
特別交付税	3,339,656	3,440,810	101,154	3.0
特別交付税	3,337,853	3,438,774	100,921	3.0
震災復興特別交付税	1,803	2,036	233	12.9
合 計	24,040,032	24,142,945	102,913	0.4

- ・地方交付税 … 地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための仕組みで、普通交付税と特別交付税に分類される。
- ・普通交付税 … 地方交付税総額の94%。標準的な行政経費に対する財源不足額が交付される。
- ・特別交付税 … 地方交付税総額の6%。災害など、特別の財政需要がある自治体に対して交付される。
震災復興特別交付税 … 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の特別の財政需要等を考慮して交付される。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
交通安全対策特別交付金	20,197	18,243	△ 1,954	△ 9.7

- 交通安全対策特別交付金 … 交通事故の激増に対処し、交通安全対策を推進する施策の一環として、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため設けられたもので、交通反則金のうち事務費を除いた3分の1が、交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の按分により市町村に交付される。

14款 分担金及び負担金

分担金は、令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金の増などにより4.1%の増加。負担金は、私立保育所利用者負担金の減などにより13.6%の減少。合計で11.9%の減少。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
分担金	24,907	25,939	1,032	4.1
負担金	246,955	213,477	△ 33,478	△ 13.6
合 計	271,862	239,417	△ 32,445	△ 11.9

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	0	11,981	11,981
県営農業農村整備調査計画事業分担金	184	3,175	2,991
農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金	2,262	0	△ 2,262
県単農業農村整備事業分担金	7,248	3,750	△ 3,498
令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業分担金	8,978	106	△ 8,872
養護老人ホーム事務委託負担金	56,815	63,178	6,363
私立保育所利用者負担金	105,668	66,255	△ 39,413

- 分担金 … 地方公共団体が特定の人に利益を与える事業を行うときに、受益者からその事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。
- 負担金 … 地方公共団体が行う事業により利益を受ける者から、その事業に要する経費の全部又は一部を負担してもらうもの。

15款 使用料及び手数料

使用料は、休日・夜間診療所使用料の増などにより13.0%の増加。手数料は、家庭系廃棄物処理手数料の減などにより3.1%の減少。合計で4.9%の増加。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率 %
使用料	780,329	881,885	101,556	13.0
手数料	779,344	754,810	△ 24,534	△ 3.1
合 計	1,559,673	1,636,695	77,022	4.9

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
休日・夜間診療所使用料	21,399	89,646	68,247
上越妙高駅駐車場使用料	24,146	38,634	14,488
安塚診療所使用料	25,111	35,002	9,891
オーレンブラザ使用料	12,907	17,091	4,184
観光物産センター使用料	3,624	0	△ 3,624
事業系廃棄物処理手数料	304,351	295,558	△ 8,793
家庭系廃棄物処理手数料	265,040	254,990	△ 10,050

- 使用料 … 行政財産の目的外使用や、市営住宅などの公の施設を使用する対価として徴収する利用料金など。
- 手数料 … 市が提供する役務（住民票の写しの交付など）に対し、利益を受ける者から徴収するもの。

16款 国庫支出金

負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより4.5%の増加。補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などにより9.7%の減少。合計で2.1%の減少。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較 増減額	増減率 %
国庫負担金	8,455,504	8,834,333	378,829	4.5
国庫補助金	7,329,142	6,616,491	△ 712,651	△ 9.7
委託金	38,593	41,782	3,189	8.3
合 計	15,823,239	15,492,606	△ 330,633	△ 2.1

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増減額
障害者自立支援給付費負担金	2,259,619	2,462,734	203,115
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	478,927	624,675	145,748
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	1,998,805	1,998,805
社会資本整備総合交付金	1,756,676	1,561,327	△ 195,349
臨時市町村道除雪事業費補助金	462,000	0	△ 462,000
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	982,619	0	△ 982,619
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,043,360	1,040,911	△ 1,002,449

※参考 令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和4年度に収入） 1,913,452千円
令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業に係る国庫支出金（令和5年度に収入） 993,365千円

- ・国庫負担金 … 国が一定の義務ないし責任をもつ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を国が交付するもの。
- ・国庫補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの。
- ・委託金 … 本来、国が国費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を国が支払うもの。

17款 県支出金

負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより3.2%の増加。補助金は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金の皆減などにより23.8%の減少。合計で11.7%の減少。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較	
			増	減
県負担金	3,408,894	3,519,324	110,430	3.2
県補助金	3,894,222	2,967,015	△ 927,207	△ 23.8
県委託金	663,130	543,782	△ 119,348	△ 18.0
県貸付金	5,000	6,400	1,400	28.0
合 計	7,971,246	7,036,521	△ 934,725	△ 11.7

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
障害者自立支援給付費負担金	1,127,561	1,229,867	102,306
私立保育所等施設型給付費負担金	695,542	767,378	71,836
私立幼稚園施設型給付費負担金	53,036	0	△ 53,036
林道整備事業費補助金	117,943	164,965	47,022
地域密着型施設整備事業費補助金	75,936	0	△ 75,936
市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金	123,531	0	△ 123,531
認定こども園施設整備事業補助金	255,984	0	△ 255,984
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	520,592	0	△ 520,592
ほ場整備等遺跡発掘調査委託金	0	96,568	96,568
新潟県知事選挙委託金	66,429	0	△ 66,429
参議院議員通常選挙委託金	76,944	0	△ 76,944
ほ場整備施行地区遺跡発掘調査委託金	114,581	0	△ 114,581

※参考 令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和4年度に収入） 646,097千円
令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業に係る県支出金（令和5年度に収入） 162,000千円

- ・県負担金 … 県が一定の義務ないし責任を持つ事業や事務について、その事業や事務を行う市に経費の一部を県が負担するもの。
- ・県補助金 … 市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの。
- ・県委託金 … 本来、県が県費で実施すべき事業を市へ委託するため、その費用を県が支払うもの。
- ・県貸付金 … 法令又は条例等で定める目的に合致する政策に対し、その遂行に必要な資金を県が貸付けを行うもの。

18款 財産収入

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較	
			増	減
財産運用収入	208,941	211,272	2,331	1.1
財産売却収入	81,345	136,737	55,392	68.1
合 計	290,286	348,009	57,723	19.9

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
地域振興基金利子	20,233	27,184	6,951
土地貸付収入	86,201	82,450	△ 3,751
残余財産分配収入	0	79,592	79,592
土地、建物売却収入	0	13,000	13,000
有価証券売却収入	25,979	6,000	△ 19,979
土地売却収入（旧土地開発公社分）	20,380	0	△ 20,380

- ・財産運用収入 … 市が有する財産を貸し付けることによって得た収入や、現金の運用による利息、有価証券や出資金に対する配当によって得た収入。
- ・財産売却収入 … 市が有する財産を売却したことによって得た収入。

19款 寄附金

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較 増減額	増減 増減率 %
寄附金	127,784	268,380	140,596	110.0

- ・寄附（金） …… 個人や団体などから金銭や特定の財産を無償で提供いただいたもの。

参 考

○ふるさと納税の状況

希 望 す る 使 い 道	件 数 (件)	金 額 (円)
水族博物館うみがたりの魅力向上	851	18,623,000
高田城址公園の桜の保全及び公園整備	570	9,858,415
春日山城跡の保存及び整備並びに謙信公関連事業の推進	366	8,504,000
文化財及び歴史的建造物の保護	289	7,713,000
スポーツの振興	131	3,633,000
地域の特色を活かしたまちづくりの推進	261	5,173,000
上越産品の充実及び産業振興	482	9,267,000
移住及び定住の促進	131	2,451,000
出産及び子育ての支援	1,476	31,200,000
教育環境の整備	427	8,856,000
高齢者福祉の推進	491	8,648,000
障害者福祉の推進	144	2,740,000
社会福祉施設等の整備	74	1,144,000
上越市にお任せ	3,810	80,578,000
災害支援	544	3,861,400
合 計	10,047	202,249,815

- ・地域別の内訳 県外9,556件（北海道・東北地方 461件、関東甲信地方6,265件、北陸地方 151件、東海地方 813件、近畿地方 1,166件、中国・四国地方 287件、九州・沖縄地方 413件）
県内 491件（市内19件）

- ・ふるさと納税 …… 「ふるさと」など任意の地方自治体に寄附を行った場合、2,000円を超える金額について、所得税と合わせて一定の限度まで個人住民税から税額控除される制度。

○その他寄附を受けた財産（主なものを掲載）

	内 容 等	数 量	評価額など（円）
物 品	防火衣等一式	288セット	39,124,800
物 品	防火衣等一式	100セット	13,585,000
物 品	防火衣等一式	100セット	13,585,000
物 品	防火衣等一式	86セット	11,683,100
物 品	絵画（小林古径「羅浮仙」）	1幅	8,800,000
物 品	エネルギー展示物	8点	約4,343,859
物 品	絵画（横山 操「夕湖」） 絵画（安田 靱彦「良寛和尚」）	各1幅	4,200,000
物 品	羽布団他	1式	2,299,000
物 品	時計台	1基	1,700,000
物 品	絵画（橋本 龍美「草ん中」）	1幅	1,500,000

20款 繰入金

財政調整基金繰入金の増などにより、合計で34.0%の増加。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比 較 額	増 減 率
			増 減 額	増 減 率 %
特別会計繰入金	36,064	86,903	50,839	141.0
基金繰入金	3,733,953	4,964,964	1,231,011	33.0
合 計	3,770,017	5,051,867	1,281,850	34.0

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
下水道事業会計繰入金	0	52,830	52,830
財政調整基金繰入金	3,476,230	4,806,686	1,330,456
ふるさと上越応援基金繰入金	0	92,575	92,575
勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金繰入金	46,189	0	△ 46,189
減債基金繰入金	115,383	0	△ 115,383

- ・特別会計繰入金 … 特別会計から一般会計に繰り入れたもの。
- ・基金繰入金 … 財政調整基金等の基金から事業の財源とするため一般会計に繰り入れたもの。

21款 繰越金

繰越事業費充当財源繰越金の減により、4.0%の減少。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比 較 額	増 減 率
			増 減 額	増 減 率 %
繰越金	6,241,413	5,993,791	△ 247,622	△ 4.0

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
純繰越金	4,784,600	5,697,889	913,289
繰越事業費充当財源繰越金	1,456,813	295,902	△ 1,160,911

- ・純繰越金 … 前年度決算剰余金（歳入歳出差引額）を次年度に繰り越したもの。
- ・繰越事業費充当財源繰越金 … 繰越金のうち前年度からの繰越事業費に充当する財源分。

22款 諸収入

住宅建築等促進資金貸付金など、市制度融資貸付金の減額に伴う貸付金元利収入の減などにより、10.6%の減少。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比 較 額	増 減 率
			増 減 額	増 減 率 %
延滞金、加算金及び過料	40,693	35,063	△ 5,630	△ 13.8
市預金利子	178	417	239	134.5
貸付金元利収入	1,197,737	874,092	△ 323,645	△ 27.0
受託事業収入	6,966	4,361	△ 2,605	△ 37.4
雑入	2,121,237	2,096,264	△ 24,973	△ 1.2
合 計	3,366,811	3,010,197	△ 356,614	△ 10.6

《主な増減内訳》

	令和4年度	令和5年度	増 減 額
諸税等滞納延滞金	40,693	35,063	△ 5,630
農林水産業振興資金貸付金収入	24,073	15,755	△ 8,318
勤労者住宅建築資金貸付金収入	43,418	19,749	△ 23,669
経営改善支援資金貸付金収入	265,928	178,767	△ 87,161
住宅建築等促進資金貸付金収入	828,636	627,447	△ 201,189
公益財団法人日本パラスポーツ協会事業受託収入	5,400	0	△ 5,400

- ・延滞金 … 市税等が納期限までに納入されない場合、その納付遅延に対して課せられる徴収金。
- ・加算金 … 市税の申告の更正や修正を行い、それが過少申告だった場合に一定の割合で加算される追徴金。
- ・過料 … 行政法規上の義務反則に対して徴収するもの。
- ・市預金利子 … 市が歳入等で得た現金を金融機関へ預金することによって得られた利子。
- ・貸付金元利収入 … 市が貸し出した資金の元金及び利子収入。
- ・受託事業収入 … 国等から委託事業を引き受けることなどに伴って収入されるもの。
- ・雑入 … 他の歳入科目の区分に該当しないもの。

23款 市債

臨時財政対策債等の発行が減少したほか、令和5年度は第三セクター等改革推進債などの大規模な借換がなかったことなどにより、33.8%の減少。

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	3,814,300	4,601,100	786,800	20.6
従来分	1,468,800	2,199,900	731,100	49.8
合併特例債	249,700	651,300	401,600	160.8
過疎債	842,600	723,300	△ 119,300	△ 14.2
補正予算債	960,000	715,400	△ 244,600	△ 25.5
財源対策債	293,200	311,200	18,000	6.1
臨時財政対策債 ②	2,093,000	1,246,900	△ 846,100	△ 40.4
新規発行分合計 ①+②	5,907,300	5,848,000	△ 59,300	△ 1.0
借換債 ③	4,010,534	716,448	△ 3,294,086	△ 82.1
合 計 ①+②+③	9,917,834	6,564,448	△ 3,353,386	△ 33.8

※参考 令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業に係る市債（令和4年度に収入） 1,347,700千円
令和4年度から令和5年度へ繰り越した事業に係る市債（令和5年度に収入） 1,205,500千円

〔参 考〕 起債同意等ベースによる比較（繰越事業分を起債同意等年度に戻した場合）

	令和4年度	令和5年度	比較 増 減	
			増 減 額	増減率 %
通常分 ①	3,784,900	5,409,300	1,624,400	42.9
従来分	1,681,000	2,264,300	583,300	34.7
合併特例債	221,200	755,700	534,500	241.6
過疎債	812,100	1,216,600	404,500	49.8
補正予算債	725,500	925,700	200,200	27.6
財源対策債	345,100	247,000	△ 98,100	△ 28.4
臨時財政対策債 ②	2,093,000	1,246,900	△ 846,100	△ 40.4
新規発行分合計 ①+②	5,877,900	6,656,200	778,300	13.2
借換債 ③	4,010,534	716,448	△ 3,294,086	△ 82.1
合 計 ①+②+③	9,888,434	7,372,648	△ 2,515,786	△ 25.4

令和5年度起債事業内訳

(単位：千円)

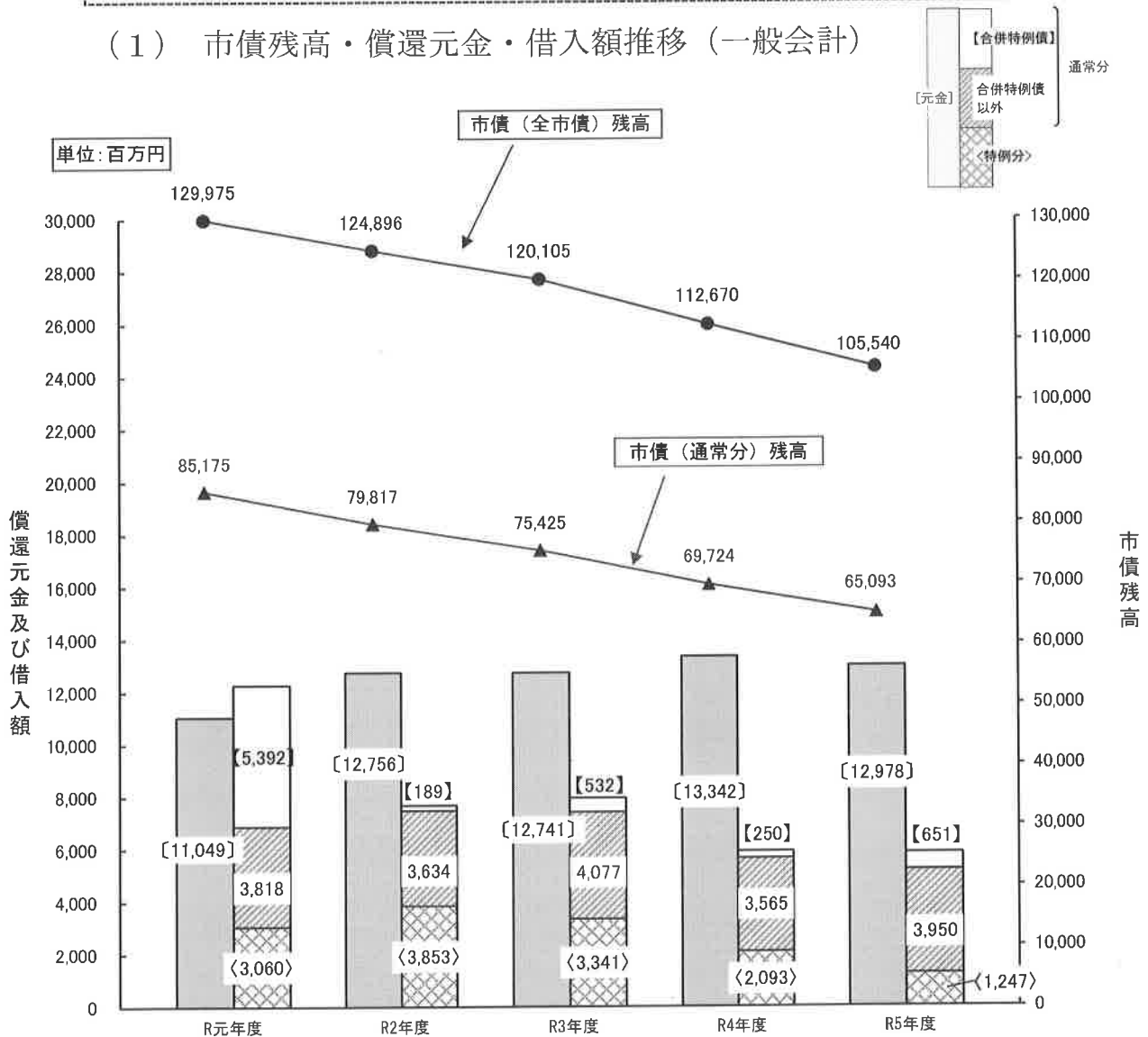
起 債 名	事 業 名 等	決算額	左 の う ち 交 付 税 算 入 見 込 額	交付税措置等
公 共 事 業 等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、中山間地域農業農村総合整備事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業	907,700	259,600	・財源対策債は元利償還金の50%を公債費方式で算入 ・補正予算債は元利償還金の50%を公債費方式で算入
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、道路橋梁整備事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業	516,200	516,200	・元利償還金の50%を公債費方式、50%を単位費用で算入
公営住宅建設事業	公営住宅整備事業	70,700		
災 害 復 旧 事 業	市民プラザ災害復旧事業、リージョンプラザ上越災害復旧事業、令和4年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和4年発生林道施設災害復旧事業、令和5年発生林道施設災害復旧事業、令和5年発生農地、農業用施設災害復旧事業、令和4年発生道路橋梁災害復旧事業、令和5年発生道路橋梁災害復旧事業、令和6年発生道路橋梁災害復旧事業、体育施設災害復旧事業、上越文化会館災害復旧事業	139,500	55,816	・補助災害復旧事業債は元利償還金の95%を公債費方式で算入 ・一般単独災害復旧事業債は元利償還金の47.5%を公債費方式で算入
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	小学校市単独事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業、安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業	229,900	75,130	・大規模改造事業のうち、単独事業は元利償還金の50%を事業費補正で算入 ・安塚中学校、浦川原中学校、大島中学校統合事業のうち、通常分は元利償還金の70%を事業費補正で算入、財源対策債分は元利償還金の50%を公債費方式で算入
一般廃棄物処理事業	廃棄物処理施設整備事業	70,900	27,650	・ごみ処理施設のうち、補助事業は元利償還金の50%、単独事業は30%を事業費補正で算入
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	農地防災事業、「弥生のムラ」コミュニティパーク事業	15,800	3,610	・農地防災事業は元利償還金の20%を事業費補正で算入 ・「弥生のムラ」コミュニティパーク事業は元利償還金の30%を事業費補正で算入
一 般 単 独 事 業	(小 計)	1,887,500	1,148,011	
う ち 一 般 事 業	並行在来線対策事業	(70,100)	(21,030)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入
う ち 合 併 特 例 事 業	上越斎場整備事業、公民館施設整備事業	(651,300)	(455,910)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 防 災 対 策 事 業	非常用発電機改修事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(61,800)	(18,515)	・元利償還金の30%を事業費補正で算入 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金は元利償還金の28.5%～57%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(15,000)	(10,500)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	コミュニティプラザ整備事業、雁木通りプラザ改修事業、総合事務所整備事業、リージョンプラザ上越改修事業、福祉交流プラザ改修事業、保健センター改修事業、斎場改修事業、勤労者福祉施設管理運営費、農村地区多目的集会所整備事業、農業農村整備事業、観光施設等管理事業、シーサイドパーク名立管理運営費、公園事業、小学校市単独事業、小学校大規模改造事業、小学校給食室改修事業、公民館改修事業、体育施設整備事業	(380,700)	(157,997)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(665,400)	(465,780)	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
う ち 緊 急 浸 濫 推 進 事 業	河川防災事業	(3,000)	(2,100)	・元利償還金の70%を事業費補正で算入
う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業	コミュニティプラザ整備事業、庁舎整備事業、庁用自動車購入事業、斎場改修事業、中学校市単独事業、白山会館改修事業、体育施設整備事業	(40,200)	(16,179)	・元利償還金の30%～50%を団体の財政力に応じて事業費補正で算入
過 疎 対 策 事 業	コミュニティプラザ整備事業、通園バス購入事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間総合整備事業、中山間地域農業農村総合整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、小学校市単独事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	723,300	506,310	・元利償還金の70%を公債費方式で算入
地 域 づ く り 地 産 産 品 振 興 事 業	合併特例債充当事業	39,600		
臨 時 財 政 策 対 策	臨時財政対策債	1,246,900	1,246,900	・元利償還金の100%を公債費方式で算入
合 計 （※地方債元金借換債716,448千円を除く）		5,848,000	3,839,227	

・公債費方式・・・元利償還金を測定単位としてその一定割合を算入
・事業費補正・・・関係費目の測定単位の数値の補正として算入

7 市債の状況

第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めたほか、起債対象事業費の精査により市債発行額を抑制したことなどから、新規発行額が元金償還額を下回り、市債残高が減少。

(1) 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



※折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

（注）借換に伴う償還及び借入は除く。

(単位：千円)											《参考》
	区分	市債残高		市債元金償還額			市債借入額				市債利子償還額
			実質負担額		定時償還等	借換分		新規発行分	借換債		
令和元年度	計	129,975,097	40,483,137	12,089,035	11,049,022	1,040,013	13,310,413	12,270,400	1,040,013	644,867	
	うち通常分	85,175,425	39,979,598	8,701,050	7,661,037	1,040,013	10,250,313	9,210,300	1,040,013		
	うち特例分	44,799,671	503,539	3,387,985	3,387,985	0	3,060,100	3,060,100	0		
令和2年度	計	124,895,638	36,426,897	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431	
	うち通常分	79,816,770	36,013,791	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245		
	うち特例分	45,078,868	413,106	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116		
令和3年度	計	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656	
	うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511		
	うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0		
令和4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224	
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730		
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804		
令和5年度	計	105,539,733	26,377,781	13,694,714	12,978,266	716,448	6,564,448	5,848,000	716,448	303,556	
	うち通常分	65,092,808	26,294,254	9,949,132	9,232,684	716,448	5,317,548	4,601,100	716,448		
	うち特例分	40,446,925	83,527	3,745,582	3,745,582	0	1,246,900	1,246,900	0		

※通常分は、特例分（臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債）以外の市債

※実質負担額は、市債残高から普通交付税措置分を除いた値

(2) 市債科目別現在高の状況（一般会計）

項 目	令和5年度末 現在高	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工
公 共 事 業	8,447,581	229,183	0	0	0	2,076,191	6,188
防災・減災・ 国土強靱化	1,862,262	0	0	0	0	328,695	0
住 宅 事 業	793,337	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧	621,325	124,812	0	0	0	0	0
緊急防災・減災	959,559	68,457	0	0	0	0	0
全 国 防 災	494,003	0	0	0	0	0	0
学 校 教 育 施 設	3,870,324	0	0	0	0	0	0
社 会 福 祉 施 設	130,487	0	130,487	0	0	0	0
一 般 廃 棄 物	133,600	0	0	133,600	0	0	0
一 般 補 助 施 設	361,732	59,980	0	0	0	160,877	40,052
施 設 整 備 事 業 (一般財源化分)	2,389	0	0	0	0	0	0
一 般 単 独	38,371,116	11,614,815	2,164,849	6,923,658	4,200	292,748	69,925
辺 地 対 策	0	0	0	0	0	0	0
過 疎 対 策	6,528,508	442,379	497,579	3,200	0	703,006	1,867,988
厚生福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
減 収 補 填 債	239,401	0	0	0	0	0	0
減 税 補 填 債	112,662	0	0	0	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	40,094,862	0	0	0	0	0	0
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0
県 貸 付 金	939,825	245,713	68,075	257,450	0	0	0
調 整 債	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,576,761	283,124	9,776	1,204,143	0	1,057	0
合 計	105,539,733	13,068,464	2,870,766	8,522,051	4,200	3,562,574	1,984,153

(単位：千円)

土木	消防	教育	災害	減補収債	減補税債	臨時税収補填債	臨時財政対策債
5,875,252	0	260,768	0	0	0	0	0
1,005,367	0	528,200	0	0	0	0	0
793,337	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	496,512	0	0	0	0
0	433,342	457,760	0	0	0	0	0
0	0	494,003	0	0	0	0	0
0	0	3,870,324	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
85,089	5,084	10,650	0	0	0	0	0
0	2,389	0	0	0	0	0	0
7,418,212	4,050,113	5,832,595	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,419,386	196,430	1,398,540	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	239,401	0	0	0
0	0	0	0	0	112,662	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	40,094,862
0	0	0	0	0	0	0	0
39,638	148,025	180,925	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
78,660	0	0	0	0	0	0	0
16,714,940	4,835,382	13,033,764	496,512	239,401	112,662	0	40,094,862

(3) 市債借入先別・利率別現在高の状況

① 一般会計

(単位:千円)

利 率 借 入 先	令和5年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政府資金	41,692,999	33,479,010	4,311,464	1,201,826	1,848,296	780,549	36,612	20,128	2,855	183	12,076	0
財政融資資金	41,179,768	33,409,300	4,311,464	1,180,411	1,479,803	726,936	36,612	20,128	2,855	183	12,076	0
簡易保険資金	513,231	69,710	0	21,415	368,493	53,613	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金融機構	18,578,112	15,128,836	2,145,319	264,440	809,603	208,727	20,130	1,057	0	0	0	0
共済等資金	44,328,797	41,002,848	3,320,449	0	5,500	0	0	0	0	0	0	0
共済組合	3,311,090	2,630,320	680,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中 銀行等	41,017,707	38,372,528	2,639,679	0	5,500	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	939,825	939,825	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	105,539,733	90,550,518	9,777,233	1,466,266	2,663,399	989,277	56,742	21,185	2,855	183	12,076	0

(参考) 令和6年度以降の元利償還金(107,203,801千円)のうち交付税算入見込額は、80,154,685千円

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位:千円)

借入先	利 率 令和5年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金 (財政融資資金)	23,611	0	0	0	23,611	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金 融 機 構	479	479	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	2,383	2,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	26,473	2,862	0	0	23,611	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和6年度以降の元利償還金 (26,997千円) のうち交付税算入見込額は、1,672千円

(病院事業会計)

(単位:千円)

借入先	利 率 令和5年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金 (財政融資資金)	500,365	23,401	0	425,875	11,418	39,671	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金 融 機 構	406,354	153,347	0	210,399	22,209	20,399	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	499,552	499,552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,406,271	676,300	0	636,274	33,627	60,070	0	0	0	0	0	0

(参考) 令和6年度以降の元利償還金 (1,455,315千円) のうち交付税算入見込額は、465,651千円

(下水道事業会計)

(単位:千円)

借入先	利 率 令和5年度末 現 在 高	左の利率別内訳										
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.0%超
政 府 資 金	50,328,088	12,006,819	7,465,019	6,760,102	11,821,850	11,270,927	538,326	306,444	12,871	951	144,779	0
財政融資資金	49,277,301	12,006,819	7,410,578	6,760,102	11,564,069	11,120,187	215,389	142,130	12,871	951	44,205	0
簡易保険資金	1,050,787	0	54,441	0	257,781	150,740	322,937	164,314	0	0	100,574	0
地方公共団体 金 融 機 構	10,511,473	114,408	405,579	393,754	4,251,100	5,243,616	101,585	1,431	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	23,356,255	22,654,240	702,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	84,195,816	34,775,467	8,572,613	7,153,856	16,072,950	16,514,543	639,911	307,875	12,871	951	144,779	0

(参考) 令和6年度以降の元利償還金 (90,634,534千円) のうち交付税算入見込額は、41,809,922千円

(4) 令和5年度発行分までの市債年度別償還表

① 一般会計

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	共 済 等	保険会社等	そ の 他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 6年度	4,821,187	1,614,026	7,001,883	314,022	0	232,563	13,983,680	8,971,623
令和 7年度	4,612,412	1,606,651	4,901,772	343,826	0	218,450	11,683,110	7,594,461
令和 8年度	4,424,312	1,628,706	6,806,202	347,853	0	208,088	13,415,161	8,580,049
令和 9年度	4,277,164	1,542,678	9,862,505	351,642	0	139,363	16,173,351	11,007,373
令和10年度	3,987,231	1,444,451	3,988,039	327,348	0	61,913	9,808,981	6,726,562
令和11年度	3,623,824	1,366,387	4,512,070	308,116	0	46,650	9,857,047	6,957,473
令和12年度	3,276,507	1,284,999	1,338,737	280,668	0	11,300	6,192,211	4,693,885
令和13年度	2,824,764	1,179,126	1,161,551	225,895	0	10,163	5,401,498	4,135,286
令和14年度	2,366,858	1,003,316	897,112	222,896	0	6,388	4,496,569	3,665,217
令和15年度	1,944,355	941,131	956,528	135,522	0	4,950	3,982,485	3,378,020

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

② 特別会計

(診療所特別会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 6年度	11,693	160	2,388	0	14,241	1,672
令和 7年度	11,395	160	0	0	11,554	0
令和 8年度	1,042	160	0	0	1,201	0
令和 9年度	0	0	0	0	0	0
令和10年度	0	0	0	0	0	0
令和11年度	0	0	0	0	0	0
令和12年度	0	0	0	0	0	0
令和13年度	0	0	0	0	0	0
令和14年度	0	0	0	0	0	0
令和15年度	0	0	0	0	0	0

(病院事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 6年度	61,509	89,750	120,285	0	271,544	47,940
令和 7年度	61,509	85,473	127,762	0	274,744	52,278
令和 8年度	61,509	49,918	127,762	0	239,189	51,893
令和 9年度	59,108	45,429	117,847	0	222,383	51,274
令和10年度	55,039	45,429	7,534	0	108,002	51,258
令和11年度	55,039	45,429	0	0	100,468	51,033
令和12年度	55,039	42,530	0	0	97,569	49,997
令和13年度	55,039	8,124	0	0	63,164	36,768
令和14年度	55,039	7,273	0	0	62,313	35,082
令和15年度	4,977	2,334	0	0	7,311	5,515

(下水道事業会計)

(単位：千円)

	政府資金	機構資金	市中銀行等	その他	合 計	(参考) 交付税算入 見込額
令和 6年度	4,290,148	1,679,539	3,361,112	0	9,330,799	4,065,442
令和 7年度	4,145,250	1,565,728	3,721,171	0	9,432,149	3,993,195
令和 8年度	4,038,128	1,418,714	3,033,054	0	8,489,896	3,881,031
令和 9年度	3,843,182	1,265,762	2,720,795	0	7,829,739	3,740,314
令和10年度	3,587,907	1,094,045	2,420,100	0	7,102,052	3,425,552
令和11年度	3,468,820	946,113	2,133,140	0	6,548,073	3,163,857
令和12年度	3,071,546	801,888	1,818,261	0	5,691,695	2,782,725
令和13年度	2,773,650	708,265	1,628,677	0	5,110,592	2,335,637
令和14年度	2,457,165	593,566	1,518,838	0	4,569,569	2,060,371
令和15年度	2,199,671	491,850	1,273,923	0	3,965,444	1,808,562

※ 市中銀行の償還額には、借換に伴う一括償還分が含まれている。

※ 交付税算入見込額(参考)は、それぞれの年度の償還予定額(借換を含む)に対する算入見込額である。

8 基金の状況

水族博物館整備運営基金を始めとする各種特定目的基金をそれぞれの事業財源として取崩しを実施。財政調整基金の令和5年度末現在高は前年比約19.6億円減の約56.4億円。

(単位:千円)

		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度末 現在高(B)	増減額 (B)－(A)
積立基金	財政調整基金	10,055,760	8,832,516	8,682,355	7,598,599	5,641,008	△ 1,957,591
	減債基金	133,139	28,217	139,028	44,025	329,127	285,102
	火力発電所立地関連地域振興基金	210,756	158,301	155,992	155,323	155,210	△ 113
	社会福祉施設整備基金	444,581	446,101	449,135	450,730	451,961	1,231
	住宅新築資金等基金	0	0	0	0	0	0
	ふるさと保全基金	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200	0
	災害対策基金	16,173	16,175	15,531	14,131	14,032	△ 99
	勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金	47,498	36,048	40,918	0	0	0
	まちづくり基金	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	2,276,850	0
	地域振興基金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	歴史的建造物等整備支援基金	44,988	36,687	32,450	22,905	52,516	29,611
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	0	4,513	2,413	313	△ 2,100
	水族博物館整備運営基金	412,605	359,347	175,993	100,698	68,223	△ 32,475
	ふるさと上越応援基金	0	0	0	92,576	189,162	96,586
	頸城区における浄化槽整備基金	0	0	0	0	50,831	50,831
計		17,652,550	16,200,443	15,982,966	14,768,451	13,239,432	△ 1,529,019
定額運用基金	肉用繁殖牛貸付事業基金	6,028	6,028	6,028	6,028	6,028	0
	奨学基金	137,612	137,612	137,612	137,612	137,612	0
	上越学生寮奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	定住促進奨学基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	計	543,640	543,640	543,640	543,640	543,640	0
特別会計	国民健康保険財政調整基金	937,488	885,359	912,562	965,188	807,141	△ 158,047
	介護保険財政調整基金	572,495	395,072	783,809	754,180	915,067	160,887
	地球環境財政調整基金	2,316	0	0	0	0	0
	頸城区における生活排水施設整備基金	52,828	0	0	0	0	0
	診療所財政調整基金	54	54	54	54	54	0
	計	1,565,181	1,280,486	1,696,425	1,719,422	1,722,262	2,840
合 計		19,761,370	18,024,568	18,223,031	17,031,513	15,505,334	△ 1,526,179

9 地方交付税等の状況

(1) 地方交付税と臨時財政対策債の推移

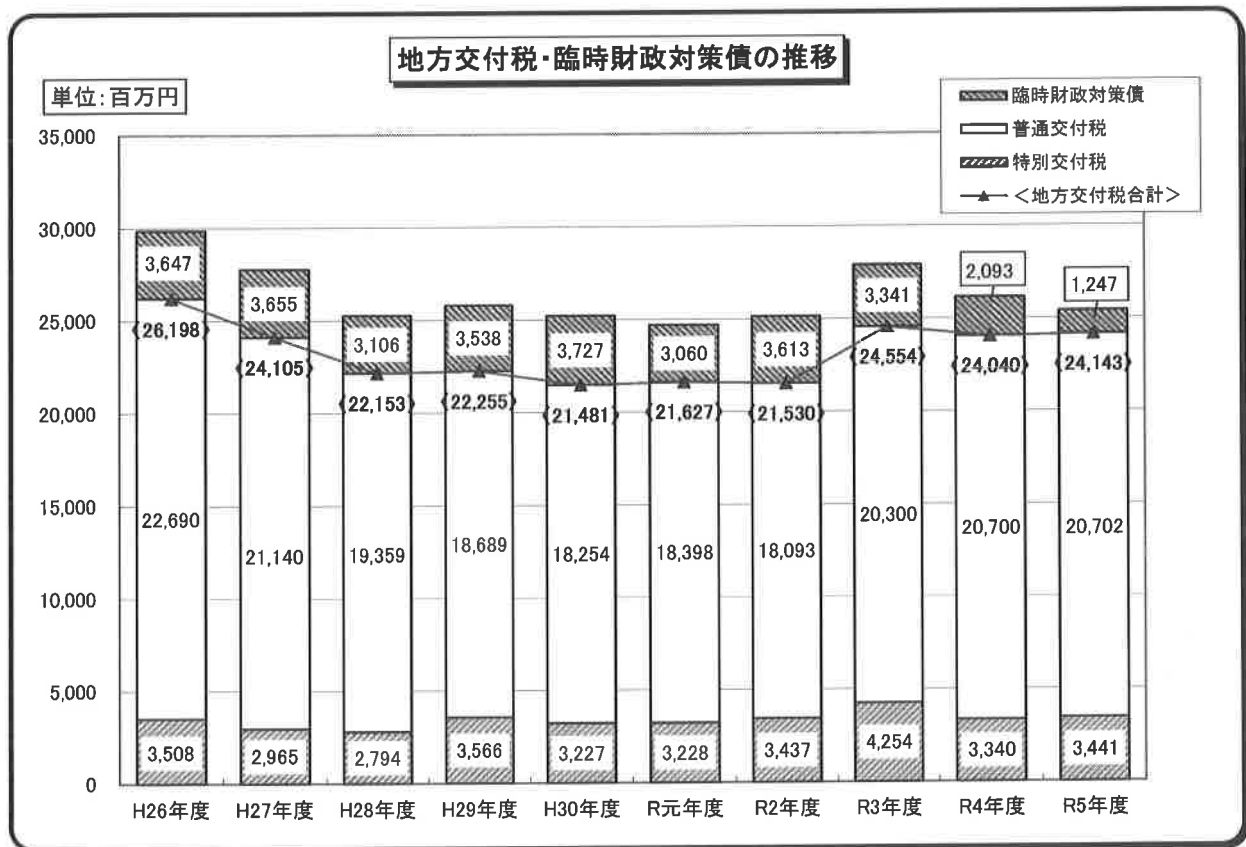
実質的な普通交付税は、基準財政需要額において、令和2年度から地域社会再生事業費、令和3年度から地域デジタル社会推進費が新たに創設されるなど、増加傾向であったが、令和4年度以降は、基準財政収入額が市税などを中心に増加し、減少傾向にある。

特別交付税は、概ね30億円台で推移しており、令和5年度は、小木直江津航路運営費等支援金の増などにより、34.4億円となった。

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方交付税	21,626,527	21,529,986	24,553,699	24,040,032	24,142,945
普通交付税(A)	18,398,271	18,092,705	20,299,939	20,700,376	20,702,135
特別交付税	3,228,256	3,437,281	4,253,760	3,339,656	3,440,810
臨時財政対策債(B)	3,060,100	3,613,400	3,340,700	2,093,000	1,246,900
合 計	24,686,627	25,143,386	27,894,399	26,133,032	25,389,845
実質的な普通交付税 (A+B)	21,458,371	21,706,105	23,640,639	22,793,376	21,949,035

- 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するものであり、平成13年度から国の地方財政対策の見直しにより導入された。
- 臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。



令和5年度 市町村分地方交付税算定台帳【その1】

経費の種類			補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消 防 費			※ 188,047	1.270	238,820	2,770,312
道 路 橋 り ょ う 費	道路の面積	(	17,132)			
		※	16,893	2.879	49,323	3,521,662
	道路の延長	※	2,818	1.270	3,579	676,431
港 湾 費	港 湾	係 留	(			
			-)			
	漁 港	外 郭	-	-	-	-
		係 留	※ 926	1.000	926	9,260
		外 郭	※ 2,459	1.467	3,607	12,264
都 市 計 画 費			※ 155,785	1.044	162,640	157,598
公 園 費	人 口	※	188,047	1.049	197,261	104,548
	都市公園の面積	※	1,617		1,617	60,314
下 水 道 費			※ 188,047	159.917	30,071,912	3,097,407
そ の 他 の 土 木 費			※ 188,047	1.238	232,802	321,267
小 学 校 費	児 童 数	※	8,298	1.425	11,825	541,585
	学 級 数		461.0	1.907	879.0	776,157
	学 校 数		47.00	1.060	49.82	594,303
	小 計					1,912,045
中 学 校 費	生 徒 数	※	4,345	1.094	4,753	201,052
	学 級 数		174.0	2.017	351.0	386,451
	学 校 数		22.00	1.000	22.00	229,724
	小 計					817,227
高 等 学 校 費	教 職 員 数	(	-)			
			-	-	-	-
	生 徒 数	(	-)			
		※	-	-	-	-
その他の教育費	人 口	※	188,047	1.117	210,048	1,199,374
	幼稚園等の子どもの数	※	23	1.072	25	18,825
生 活 保 護 費			※ 188,047	0.444	83,493	784,834
社 会 福 祉 費			※ 188,047	1.179	221,707	6,274,308
保 健 衛 生 費			※ 188,047	1.751	329,270	2,742,819
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	61,460	1.054	64,779	4,644,654
	75歳以上人口	※	32,056	0.999	32,024	2,664,397
清 掃 費			※ 188,047	1.108	208,356	1,050,114
農 業 行 政 費			※ 5,017	1.292	6,482	586,621
林野水産行政費			※ 157	2.558	402	189,342
商 工 行 政 費			※ 188,047	1.007	189,363	255,640
徴 税 費			※ 72,850	0.922	67,168	283,449
戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数		89,495	0.980	87,705	97,353
	世 帯 数	※	72,850	0.948	69,062	136,743
地域振興費	人 口	※	188,047	11.659	2,192,440	3,814,846
	面 積	(	175.26)			
			973.89	1.042	182.62	186,638
計						38,390,292
地域の元気創造事業費			※ 188,047	0.974	183,158	463,390
人口減少等特別対策事業費			※ 188,047	0.709	133,325	453,305
地域社会再生事業費			※ 188,047	1.189	223,588	435,997
地域デジタル社会推進費			※ 188,047	1.534	288,464	219,233
臨時経済対策費			※ 188,047	1.024	192,560	182,932
臨時財政対策債償還基金費			(			
			142,550,525)			
			69,977,282		142,550,525	285,101

- (注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は [{ 基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C } × 100 / 75] + (分離課税所得割交付金) + B + C で計算している。[] および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は 一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

			一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
			一本	新潟県	上越市	15222600	15	
経費の種類				補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	
個別算定経費（公債費）	災害復旧費			(59,605) 72,468		59,605	56,625	
	辺地対策事業償還費			-		-	-	
	補正予算 償還費	平成10年度以前 許可債に係るもの		(9,567) 9,567		9,567	7,654	
		平成11年度以降 同意等債に係るもの		(5,216,589) 7,585,100		5,216,589	172,147	
	地方税減収補填償還費			(33,449) 239,401		33,449	602	
	財源対策償還費			(3,889,231) 5,601,100		3,889,231	132,234	
	減税補填償還費			(1,271,788) 1,241,575		1,271,788	76,307	
	臨時財政対策償還費			(61,403,346) 74,565,057		61,403,346	3,684,201	
	東日本大震災全国緊急防災施策等償還費			(2,736,263) 4,033,300		2,736,263	142,286	
	国土強靱化施策償還費			(267,416) 1,096,900		267,416	7,220	
	地域改善対策特定事業債等償還費			-		-	-	
	過疎対策事業償還費			855,585		855,585	598,910	
	公害防止事業償還費			-		-	-	
	石油コンビナート等償還費			-		-	-	
	地震対策緊急整備事業償還費			-		-	-	
	合併特例償還費			3,286,075		3,286,075	2,300,253	
	原免施設等立地地域振興償還費			-		-	-	
	計						7,178,439	
	個別算定経費計							47,608,689
	包括算定経費	人口			※ 188,047	0.869	163,413	3,039,482
面積			(397.60) 973.89		397.60	875,913		
計						3,915,395		
振替前需要額							51,524,084	
臨時財政対策債振替相当額							1,246,909	
基準財政需要額							50,277,175	
税目			基準財政収入額等 千円		税目	基準財政収入額等 千円		
市町村民税	均等割	個人		255,935	市町村交付金	29,905		
		法人		434,649	ゴルフ場利用税交付金	15,878		
	所得割	税源移譲相当額除き		5,181,818	軽油引取税交付金	-		
		税源移譲相当額		1,932,588	環境性能割交付金	45,216		
		分離課税所得割交付金		-	低工法等による控除額	△ 95,245		
	小計		7,114,406	小計 A	28,023,802			
固定資産税	法人税割			1,541,849	特別とん譲与税	43,956		
	土地			2,577,710	地方揮発油譲与税	237,921		
	家屋			4,451,445	石油ガス譲与税	-		
	償却資産			5,169,999	自動車重量譲与税	709,945		
	小計			12,199,154	航空機燃料譲与税	-		
	軽自動車税環境性能割			47,128	森林環境譲与税	66,791		
軽自動車税種別割			542,063	譲与税計 B	1,058,613			
市町村たばこ税			939,640	交通安全対策特別交付金 C	22,762			
鉱産税			-	東日本大震災に係る特例加算額 D	1,628			
事業所税			-	地方特例交付金 E	124,442			
利子割交付金			-	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	29,231,247			
配当割交付金			110,844	標準税収入額等合計	37,057,914			
株式等譲渡所得割交付金			67,965	標準財政規模	59,006,958			
法人事業税交付金			325,625					
地方消費税交付金	従来分		1,711,507					
	引上げ分		2,737,283					
	小計		4,448,790					
普通交付税決定額	区分			算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円		
	基準財政需要額 A			50,277,175	-348,936	49,928,239		
	基準財政収入額 B			29,231,247	-5,143	29,226,104		
	交付基準額 (A-B) C			21,045,928	-343,793	20,702,135		
	調整額 (A×調整率) D					(-)		
	決定額 (C - D)					20,702,135		

令和5年度 市町村分地方交付税算定台帳【その2】

年 度 別 地 方 交 付 税 交 付 額							
年 度	基準財政需要額 A 千円	A 伸 率	基準財政収入額 B 千円	B 伸 率	交付基準額(A-B) C 千円	C 伸 率	
R3	当初	一本算定 (合併算定替)	45,992,683 (-)	-	27,314,302 (-)	-2.0	18,678,381 (-)
	最終	一本算定 (合併算定替)	47,614,241 (-)	3.6	27,314,302 (-)	-2.0	20,299,939 (-)
	当初	一本算定 (合併算定替)	48,352,689 (-)	5.1	27,978,612 (-)	2.4	20,374,077 (-)
	最終	一本算定 (合併算定替)	48,678,988 (-)	2.2	27,978,612 (-)	2.4	20,700,376 (-)
R4	当初	一本算定 (合併算定替)	49,460,206 (-)	2.3	29,226,104 (-)	4.5	20,234,102 (-)
	最終	一本算定 (合併算定替)	49,928,239 (-)	2.6	29,226,104 (-)	4.5	20,702,135 (-)
	当初	一本算定 (合併算定替)	49,460,206 (-)	2.3	29,226,104 (-)	4.5	20,234,102 (-)
	最終	一本算定 (合併算定替)	49,928,239 (-)	2.6	29,226,104 (-)	4.5	20,702,135 (-)

基 礎 数 値 等				就 業 人 口			
年	人 口 (人)	対前回伸率(%)	世帯数(世帯)	対前回伸率(%)	区 分	第一次産業	第二次産業
S35	234,486	-	-	-	H22国調	(5.3 %)	(29.9 %)
S40	227,339	-3.0	-	-	H27国調	5,271	29,807
S45	217,679	-4.2	-	-	H27国調	(5.0 %)	(29.1 %)
S50	214,309	-1.5	-	-	R2国調	4,832	28,015
S55	216,163	0.9	57,390	-	R2国調	(4.3 %)	(29.4 %)
S60	216,348	0.1	58,664	2.2	区 分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人
H2	212,248	-1.9	59,662	1.7	H7国調	57	103
H7	212,060	-0.1	63,402	6.3	H12国調	77	83
H12	211,870	-0.1	67,654	6.7	H17国調	55	82
H17	208,082	-1.8	69,160	2.2	H22国調	142	51
H22	203,899	-2.0	71,477	3.4	H27国調	※	※
H27	※	-3.4	※	-0.6	R2国調	※	※
R2	※	-4.5	※	2.6	R2国調	※	※

R2 国 調 (人)			
65歳以上人口	※	61,460	75歳以上人口
		※	32,056

普 通 会 計 年 度 別 決 算 状 況				
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支(A-B-C) 千円
R3	110,213,262	103,971,849	1,456,813	4,784,600
R4	107,578,176	101,584,385	295,902	5,697,889

財 政 力 指 数				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
指数	0.573	0.575	0.581	0.576

各 種 補 正 に 用 い た 数 値 等						
区 分	数 値	区 分	数 値	区 分	数 値	
交通事故 発生件数	令和2年	206 件	私立幼稚園児童 〔新制度分を除く〕	— 人	公立大学附属病院病床	— 床
	令和3年	212 件	私立幼稚園等在籍人員〔新制度分〕	755 人	リハビリ病院病床数	— 床
	平均	209 件	生活扶助に係る年間延人員	12,156 人	救急告示病院数	1 箇所
公共下水道	排水人口	120,193 人	保育所	1,949 人	救急告示病床数	4 床
	排水面積	38,905 千㎡	公立 認可こども園 〔追加〕	— 人	上水道の敷料を計画に係る 繰上還付額	— 千円
農業集落 排水施設	排水人口	29,806 人	公立 幼稚園等 認可こども園 〔保育施設 追加〕	— 人	7(8)新設減価償却経過年数	6,112 世帯
	排水面積	29,036 千㎡	私立 特別利用 保育等	— 人	5(4)新設減価償却経過年数	4,218 世帯
漁業集落 排水施設	排水人口	— 人	私立 保育所	733 人	2新設減価償却経過年数	2,913 世帯
	排水面積	— 千㎡	認可こども園	1,878 人	7(6)新設減価償却経過年数	7,835 人
林業集落 排水施設	排水人口	— 人	障害児受入人員数	324 人	5(4)新設減価償却経過年数	6,950 人
	排水面積	— 千㎡	障害児保育のための 加配職員数	156.0 人	2新設減価償却経過年数	4,893 人
簡易排水 処理施設	排水人口	— 人	家庭的保育事業	— 人	減額した被保険者内年齢累計	192,798 千円
	排水面積	— 千㎡	小規模保育事業A型	— 人	減額した世帯別年等割額計	168,179 千円
小規模集合 排水処理施設	排水人口	— 人	小規模保育事業B型	— 人	一般被保険者世帯等数 〔注1、2、3参照〕	22,785 世帯
	排水面積	— 千㎡	小規模保育事業C型	— 人	一般被保険者数 〔注1、2、3参照〕	34,157 人
特定地域生活排水 処理施設	排水人口	199 人	居宅訪問型保育事業	— 人	要援老人ホーム被措置者数	107 人
個別排水処理施設	排水人口	99 人	小規模型事業所内保育事業A型	— 人	居宅介護〔介護手段〕 サービス受給者数	7,717 人
公営住宅家賃収入補助相当額	436 千円	小規模型事業所内保育事業A型	— 人	補償型事業型〔介護手段〕 サービス受給者数	1,917 人	
公営住宅家賃対策補助相当額	5,174 千円	小規模型事業所内保育事業B型	— 人	施設介護サービス受給者数	2,318 人	
スクールバス・ ポートの数	小学校費	28 台(艇)	保育所型事業所内保育事業	— 人	第1段階	6,476 人
	中学校費	4 台(艇)	特例保育給付	— 人	第2段階	4,566 人
教育扶助受給児童数	37 人	子育てのための施設等利用給付 に係る子どもの数	330 人	第3段階	4,637 人	
教育扶助受給生徒数	17 人	障害福祉サービス利用費	2,707 人	後期高齢者 保険料均等割 被保険者数	7割軽減 5割軽減 2割軽減	11,997 人 5,582 人 3,643 人
完全給食 実施数	小学校	8,768 人	児童手当支給対象児童数	19,707 人	入湯納税義務者数	348,102 人
	中学校	4,441 人	児童扶養手当受給者数	13,993 人		
補食給食 実施数	小学校	— 人	診 療 所 数	9 箇所	農 道 延 長	591,653 m
	中学校	— 人	診療所病床数	— 床		
ミルク給食 実施数	小学校	— 人	簡易水道等給水人口	— 人	田の面積〔2020センサス〕	12,914 ha
	中学校	— 人	排水事業に係る資本費	— 円/㎡	修繕計画地〔2020センサス〕	338 ha
指定都市立 学校教職員数	小学校	— 人	市町村立病院病床数	186 床	牧草専用〔2020センサス〕	6 ha
	中学校	— 人	市町村立病院病床数〔特例分〕	— 床	市区町村所管森林面積	1,786 ha
指定都市立 特別支援学校 教職員数	小・中学校部 高等部〔本科〕	— 人	市町村立看護専門学校等生徒数	— 人	財産区所管森林面積	— ha
	小・中学校 特別支援学校	— 円				
指定都市立 学校教職員 平均給与月額	小・中学校	— 円				
	特別支援学校	— 円				

- (注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)
2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

一本算定替の別				都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本				新潟県	上越市	15222600	15
年 度 別 地 方 交 付 税 交 付 額				適 用 区 分			
普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	普通 地 区 分	I 4 種地	517 点	
18,646,663	4,245,039	8,721	4,601,538	地域手当の級地区分	一般地		
20,299,939	4,245,039	8,721	4,601,538	農業行政費 ※	1 級地	林野水産行政費 ※	1 級地
20,334,084	3,337,853	1,803	2,093,046	普通 寒冷地	寒冷地に係るもの	(-)	- 級地
20,700,376	3,337,853	1,803	2,093,046	寒冷地	給与差	- 級地	寒冷度
20,211,802	-	-	1,246,909	指定区分	1	指定都市	6
20,702,135	-	-	1,246,909		2	中核市	7
					3	施行時特別市	8
					4	保健所設置市	9
					5	特別防災区域	10
						建築主事設置市	
						限定特定行政庁設置市町村	
						計量市	
						児童相談所設置中核市	
						福祉事務所設置町村	

就 業 人 口	面 積 ha	住 民 基 本 台 帳
第三次産業 人	田 畑 面 積	R2. 9. 30現在 a 人
(64.8 %)	牧 場 面 積	189,572
64,539	面 積 km ²	R3. 1. 1現在 a 人
(65.9 %)	田 面 積	61,653
63,531	畑 面 積	R3. 1. 1現在 a 人
(66.3 %)	宅 地 面 積	32,017
62,436	森 林 面 積	R5. 1. 1現在 b 人
計 人	その他面積	32,841
160	計	人口密度 (人)
160		H2年度 218
137		H7年度 218
193		H12年度 218
※ 159		H17年度 214
※ 157		H22年度 209
		H27年度 202
		R2年度 193

補 正 に よ る 増 加 需 要 額									
補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円	補正の種類		増加額 千円	
寒冷地補正	給 与 差	-	都市計画費		-	高齢者 保健福祉費	65歳以上		550,871
	寒冷度	-		公園費	199		75歳以上		-2,662
	道路	-		下水道費	2,787,099		清掃費		5,685
	その他	17,589		その他の土木費	37,369	農業 行政費	多面的機能支払		37,648
	積雪度	-		小学校費	60,044		農道延長分		29,503
	道路	2,286,228		中学校費	37,434		密度補正Ⅰ		9,891
	その他	566,797		高等学校費	-		密度補正Ⅱ		9,891
	計	2,924,857		社会福祉費	-		密度補正Ⅲ		8,949
	人 口	-		高齢者保健福祉費	-	地域 振興費 (人口)	外国青年 研修事業分		91,617
	65歳以上人口	-		清掃費	3,790		基地補正		7,199
数値急減補正	75歳以上人口	-		農業行政費	905		計		2,001,292
	計	-		林野水産行政費	-	他の教育費	その他の教育費		-
	小学校費	14,128		地域振興費(人口)	24,541		社会福祉費		-
	中学校費	13,212		地域振興費(面積)	3,046		農業行政費		24,517
	小 計	27,340		計	2,995,299		林野水産行政費		17,259
	小学校費	33,640		消防費	41,447		計		41,776
	中学校費	-		密度補正Ⅱ	45,808	経常 補正 II	隔遠地補正		-
	小 計	33,640		密度補正Ⅲ	272,752		地域振興費(人口)		2,998,478
	人口	108,959		下水道費	-14,273		支所		711,126
	農家数	85,341		その他の土木費	166,117		消防費		617,170
	従業者数	-		小学校費	-4,534		消防署所		-
	計	255,280		中学校費	23,688		保健衛生費		-
投資補正	下水道費	16,425		その他の教育費	-6,472		保健センター等		-
	その他の教育費	-		密度補正Ⅱ	-63,353	合併算定替			
	地域振興費(人口)	-		密度補正Ⅲ	41,871				
	地域振興費(面積)	-		生活保護費	-991,644				
	計	16,425		社会福祉費	1,133,528				
	消防費	30,543		診療所等	526,314				
	道路橋りょう費	6,426		国保分	81,451				
	港湾費	-							
	漁 港	3,903							
	計	3,903							

10 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律は、財政の健全化に関する比率を算定公表し、その比率に応じて早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の促進を図るための計画を策定する制度を定め、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としている。

1 健全化判断比率等の概要

年度 比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較等
実質赤字比率	— % (△6.80%であり実質赤字比率はない)	— % (△7.61%であり実質赤字比率はない)	— % (△8.03%であり実質赤字比率はない)	— % (△9.77%であり実質赤字比率はない)	— % (△7.06%であり実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、一般会計等は実質黒字
連結実質赤字比率	— % (△34.37%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.02%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△35.09%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△38.26%であり連結実質赤字比率はない)	— % (△32.28%であり連結実質赤字比率はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、全会計連結も実質黒字
実質公債費比率	11.8%	11.3%	10.6%	11.2%	10.9%	0.3ポイント低下
将来負担比率	91.5%	80.5%	67.9%	61.4%	58.6%	2.8ポイント低下
資金不足比率	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	— % (公営企業会計全てで資金不足はない)	算定公表を開始した平成19年度以降、資金不足の公営企業会計はない

2 健全化判断比率等の状況

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\begin{array}{c} \text{一般会計等の実質赤字額} \\ \text{標準財政規模} \end{array}}}{=} \boxed{\text{— \%}} \quad \text{実質赤字比率はない。}$$

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和5年度決算は実質黒字であり、実質赤字比率はマイナス 7.06%である。
 早期健全化基準の 11.25%とは 18.31ポイント、財政再生基準の 20.00%とは 27.06ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 4,169,637 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む) } \\ 59,006,958 \end{array}} = \triangle 7.06\%$$

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\boxed{\begin{array}{c} \text{連結実質赤字額} \\ \text{標準財政規模} \end{array}}}{=} \boxed{\text{— \%}} \quad \text{連結実質赤字比率はない。}$$

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

令和5年度決算は実質黒字であり、連結実質赤字比率はマイナス 32.28%である。
 早期健全化基準の 16.25%とは 48.53ポイント、財政再生基準の 30.00%とは 62.28ポイントの開きがあり、適正な状況である。

$$\begin{array}{l} \text{算出根拠} \\ \text{(単位：千円)} \end{array} \quad \frac{\begin{array}{c} \text{(一般会計実質収支)} \\ 4,169,637 \end{array} + \begin{array}{c} \text{(一般会計以外の特別会計} \\ \text{実質収支)} \\ 14,882,874 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む) } \\ 59,006,958 \end{array}} = \triangle 32.28\%$$

実質公債費 比率	=	$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	の3か年 平均	=	10.9%

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

実質公債費比率は令和4年度の11.2%から0.3ポイント低下し、10.9%となった。

早期健全化基準は25.0%、財政再生基準は35.0%であり、適正な範囲である。

起債許可団体となる基準は18.0%であり、基準以下である。

算出根拠 (単位：千円)		(元利償還金)	(準元利償還金)	(特定財源)	(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)	= 9.43338%	
		11,543,508	+	4,470,487	-		(1,008,423 + 10,422,406)
		{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}					(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		59,006,958	-	10,422,406			
3か年平均							
		令和3年度(単年度)...		9.51546%			
	+	令和4年度(単年度)...		13.81428%	×1/3	= 10.9%	
	+	令和5年度(単年度)...		9.43338%			

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	=	58.6%

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

将来負担比率は58.6%であり、早期健全化基準の350.0%と比較して適正な状況である。

算出根拠 (単位：千円)		(将来負担額)	(充当可能基金額)	(特定財源見込額)	(地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)	= 58.6%	
		173,897,877	-	(10,932,142 + 13,188,102 + 121,264,992)			
		{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}					(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
		59,006,958	-	10,422,406			

資金不足比率	=	$\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{公営企業会計の事業規模}}$	=	— %	資金不足比率はない。
--------	---	--	---	-----	------------

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

4の公営企業会計すべてにおいて資金不足となっていない。

11 第3次財政計画との比較

(単位：千円、%)

		令和5年度 計画値(A)	令和5年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
歳 入	1. 市税	32,267,146	31,952,824	△ 314,322	△ 1.0	法人市民税 △451,256
	2. 地方譲与税	1,035,500	1,087,485	51,985	5.0	自動車重量譲与税 26,004 地方揮発油譲与税 23,371
	3. 利子割交付金	7,200	5,869	△ 1,331	△ 18.5	※1
	4. 配当割交付金	127,300	134,854	7,554	5.9	※1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	37,300	145,174	107,874	289.2	※1
	6. 法人事業税交付金	471,600	456,495	△ 15,105	△ 3.2	※1
	7. 地方消費税交付金	5,091,000	4,838,458	△ 252,542	△ 5.0	※1
	8. ゴルフ場利用税交付金	23,000	21,156	△ 1,844	△ 8.0	※1
	9. 環境性能割交付金	69,000	90,642	21,642	31.4	※1
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,615	27,458	△ 157	△ 0.6	※1
	11. 地方特例交付金	209,700	203,829	△ 5,871	△ 2.8	※1
	12. 地方交付税	22,559,000	24,142,945	1,583,945	7.0	
	(1) 普通交付税	19,702,000	20,702,135	1,000,135	5.1	臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の措置などによる増
	(2) 特別交付税	2,857,000	3,440,810	583,810	20.4	除排雪経費を始めとしたルール分以外の算定が見込みを上回ったことによる増
	13. 交通安全対策特別交付金	19,300	18,243	△ 1,057	△ 5.5	※1
	14. 分担金及び負担金	236,806	239,417	2,611	1.1	農地、農業用施設災害復旧事業分担金、私立保育所利用者負担金の増
	15. 使用料及び手数料	1,594,708	1,636,695	41,987	2.6	休日・夜間診療所使用料の増
	16. 国庫支出金	10,914,950	15,492,606	4,577,656	41.9	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増
	17. 県支出金	6,949,515	7,036,521	87,006	1.3	林道施設災害復旧事業補助金、農林水産業総合振興事業費補助金の増
	18. 財産収入	225,981	348,009	122,028	54.0	残余財産分配収入、土地、建物売却収入の増
	19. 寄附金	175,051	268,380	93,329	53.3	一般寄附金(ふるさと納税)の増
	20. 繰入金	1,503,193	5,051,867	3,548,674	236.1	財政調整基金繰入金の増
	21. 繰越金	1,800,000	5,993,791	4,193,791	233.0	令和4年度決算に基づく純繰越金 3,897,889 繰越事業費充当財源繰越金 295,902
	22. 諸収入	3,019,028	3,010,197	△ 8,831	△ 0.3	貸付金収入の減
	23. 市債	6,429,248	6,564,448	135,200	2.1	
	(1) 借換債	716,448	716,448	0	0.0	
	(2) 臨時財政対策債	1,279,600	1,246,900	△ 32,700	△ 2.6	普通交付税による現金交付が増えたことによる減
	(3) その他	4,433,200	4,601,100	167,900	3.8	能登半島地震に伴う災害復旧事業に係る発行額の増
合 計		94,793,141	108,767,363	13,974,222	14.7	

※1の費目にかかる増減理由について

財政計画値は、令和4年度当初予算額に令和5年度地方財政計画の伸び率を乗じるなどの方法により推計しているため、実際の決算額との差が生じたもの。

(単位：千円、%)

		令和5年度 計画値(A)	令和5年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
歳 出	1. 人件費	16,160,874	15,814,267	△ 346,607	△ 2.1	公立保育所運営費 △132,548 人事・給与管理費 △32,986
	2. 物件費	14,165,901	14,104,057	△ 61,844	△ 0.4	ほ場整備等遺跡発掘調査事業 △84,261 予防接種事業 △74,533
	3. 維持補修費	4,677,042	4,620,817	△ 56,225	△ 1.2	地域振興事業 △5,895 上越妙高駅駐車場等管理費 △4,333
	4. 扶助費	16,820,967	19,327,025	2,506,058	14.9	生活困窮者自立支援事業 2,123,658 子育て世帯への支援給付金 265,740 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 事業 154,400
	5. 補助費等	12,444,892	14,715,824	2,270,932	18.2	エネルギー価格高騰支援金 1,372,549 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 409,741
	6. 公債費	12,273,088	14,004,865	1,731,777	14.1	
	(1) 地方債元金	11,949,510	13,701,115	1,751,605	14.7	第三セクター等改革推進債の繰上償還による増 1,742,829
	(2) 地方債利子	319,455	303,556	△ 15,899	△ 5.0	借入利率の低下による減
	(3) 一時借入金利子	4,123	194	△ 3,929	△ 95.3	借入金の減少による減
	7. 積立金	1,128,047	3,425,103	2,297,056	203.6	財政調整基金積立金 1,948,891 減価基金積立金 285,101
	8. 投資及び出資金	19,693	118,708	99,015	502.8	上水道施設建設等繰出金 99,015
	9. 貸付金	941,333	864,989	△ 76,344	△ 8.1	中小企業融資支援事業 △24,262 設備投資促進事業 △20,491
	10. 繰出金	7,489,148	7,190,296	△ 298,852	△ 4.0	介護保険特別会計繰出金 △146,036 診療所特別会計繰出金 △52,370
	11. 建設事業費	8,572,156	9,481,189	909,033	10.6	
	(1) 普通建設事業費	8,395,797	8,781,122	385,325	4.6	道路整備事業 601,015 小学校大規模改造事業 265,780
	(2) 災害復旧費	176,359	700,067	523,708	297.0	農地、農業用施設災害復旧費 191,038 道路橋梁災害復旧費 132,210
12. 予備費		100,000	0	△ 100,000	皆減	予備費充用 500,958
合 計		94,793,141	103,667,140	8,873,999	9.4	

		令和5年度 計画値(A)	令和5年度 決算額(B)	増減額 (B)-(A)	増減率	主な増減理由等
財政調整基金年度末残高		7,196,147	5,641,008	△ 1,555,139	△ 21.6	[繰入額] 補正予算編成時の財源不足による補填の増 (物価・エネルギー価格高騰、猛暑・洪水及び能登半島地震対応 ほか)
繰入額		1,302,656	4,806,686	3,504,030	269.0	[積立額] 令和4年度決算剰余金の増
積立額		900,204	2,849,095	1,948,891	216.5	
市債年度末残高		107,209,138	105,539,733	△ 1,669,405	△ 1.6	[通常分] 第三セクター等改革推進債の繰上償還の実行に伴う減
うち通常分		66,727,137	65,092,808	△ 1,634,329	△ 2.4	[特例分] 臨時財政対策債の発行額の減
うち特例分		40,482,001	40,446,925	△ 35,076	△ 0.1	
実質公債費比率		10.8	10.9	0.1	-	概ね計画で見込んだとおりに推移
将来負担比率		60.5	58.6	△ 1.9	-	第三セクター等改革推進債の償還を前倒して進めてきたことから 将来負担額が減少したことにより低下

12 令和5年度職員給与費等決算の概要

1 会計別決算状況及び前年度比較

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計				
			給 料	職員手当等 (※2)		共済費
					うち退職手当	
一般会計	1, 537 (1)	11, 383, 023, 678	5, 793, 463, 641	3, 721, 013, 891	227, 435, 238	1, 868, 546, 146
特別職	4 (0)	57, 292, 429	33, 175, 380	15, 486, 563	4, 086, 936	8, 630, 486
一般職	1, 533 (1)	11, 325, 731, 249	5, 760, 288, 261	3, 705, 527, 328	223, 348, 302	1, 859, 915, 660
特別会計	40 (0)	295, 273, 203	148, 887, 840	101, 260, 458	0	45, 124, 905
国民健康保険	10 (0)	67, 567, 790	36, 784, 440	19, 307, 215	0	11, 476, 135
診療所	13 (0)	115, 514, 550	52, 669, 200	47, 826, 774	0	15, 018, 576
介護保険	17 (0)	112, 158, 179	59, 434, 200	34, 093, 785	0	18, 630, 194
工業用水道事業清算	0 (0)	32, 684	0	32, 684	0	0
事業会計	38 (0)	291, 335, 920	147, 735, 540	94, 325, 200	0	49, 275, 180
病院事業	1 (0)	5, 127, 987	2, 789, 700	1, 466, 318	0	871, 969
下水道事業	37 (0)	286, 207, 933	144, 945, 840	92, 858, 882	0	48, 403, 211
全会計合計	1, 615 (1)	11, 969, 632, 801	6, 090, 087, 021	3, 916, 599, 549	227, 435, 238	1, 962, 946, 231
前年度全会計合計	1, 636 (0)	12, 542, 335, 613	6, 115, 942, 009	4, 387, 007, 208	765, 756, 327	2, 039, 386, 396
前年度比較	△21 (1) (△1. 3%) (-)	△572, 702, 812 (△4. 6%)	△25, 854, 988 (△0. 4%)	△470, 407, 659 (△10. 7%)	△538, 321, 089 (△70. 3%)	△76, 440, 165 (△3. 7%)

※1 職員数は令和6年3月31日時点における人数

()内は短時間勤務職員 (外書) を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、円)

	職員数 (※1)	職員給与費等合計			
			報酬・給料	職員手当等 (※2)	
				うち退職手当	
一般会計	360 (1,087)	3,882,152,387	2,815,226,768	555,015,098	35,634,905
特別会計	4 (66)	223,937,834	163,786,680	29,745,256	0
国民健康保険	0 (15)	52,603,940	39,083,320	6,865,992	0
診療所	4 (2)	30,543,042	24,199,286	2,932,048	0
介護保険	0 (46)	133,985,438	95,726,698	18,908,476	0
後期高齢者医療	0 (3)	6,805,414	4,777,376	1,038,740	0
事業会計	0 (10)	19,941,307	14,499,830	2,986,653	0
病院事業	0 (1)	2,538,912	1,887,273	277,797	0
下水道事業	0 (9)	17,402,395	12,612,557	2,708,856	0
全会計合計	364 (1,163)	4,126,031,528	2,993,513,278	587,747,007	35,634,905
前年度全会計合計	369 (1,141)	3,977,365,669	2,931,185,536	547,572,796	24,646,413
前年度比較	△5 (22) (△1.4%) (1.9%)	148,665,859 (3.7%)	62,327,742 (2.1%)	40,174,211 (7.3%)	10,988,492 (44.6%)

※1 職員数は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間を通して任用した人数

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員 (外書) を示す

※2 職員手当等には児童手当を含む

2 職員一人当たりの平均給料月額及び平均年齢（会計年度任用職員を除く）

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額	320,078円	285,388円
	平均年齢	43.8歳	51.7歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	321,101円	286,383円
	平均年齢	44.0歳	51.4歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	321,950円	284,198円
	平均年齢	43.9歳	51.3歳

3 ラスパイレス指数の推移

年 度	指 数
令和3年度	98.6
令和4年度	98.4
令和5年度	98.2

※ラスパイレス指数：国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数

4 職員の時間外勤務の状況（会計年度任用職員を除く）

（単位：時間）

部 局 等	令和4年度		部 局 等	令和5年度	
	時間数	1人当たり 月平均		時間数	1人当たり 月平均
総務管理部	21,924	26.5	総合政策部	46,845	11.3
企画政策部	6,834	15.8	環境部	3,599	10.3
財務部	17,416	15.6	総務部	29,498	27.0
防災危機管理部	7,342	23.5	財務部	14,947	13.8
自治・市民環境部	50,051	11.1	防災危機管理部	5,798	17.9
福祉部	18,390	12.4	都市整備部	22,801	14.6
健康子育て部	27,179	5.8	健康福祉部	22,897	12.2
産業観光交流部	16,464	27.4	こども・子育て部	19,081	4.6
農林水産部	10,805	21.4	産業部	4,622	13.8
都市整備部	22,736	14.5	文化観光部	11,187	34.5
教育委員会	24,660	14.2	農林水産部	16,644	33.0
会計課	606	6.3	教育委員会	27,018	16.2
議会事務局	1,210	12.6	会計課	932	11.1
選挙管理委員会事務局	70	2.9	議会事務局	809	7.5
監査委員事務局	238	4.0	選挙管理委員会事務局	41	1.7
農業委員会事務局	185	3.9	監査委員事務局	134	2.2
合 計	226,110	12.5	農業委員会事務局	256	5.3
			合 計	227,109	12.8

※令和5年4月の組織改編により部局別の前年度比較を省略する。

【別掲】特殊要因による時間外勤務の実績

（単位：時間）

	令和4年度	令和5年度	前年度比較
除 雪	1,399	1,060	△339
選 挙	12,025	4,816	△7,209
災 害	8,788	28,389	19,601
イベント等動員	3,001	786	△2,215
新型コロナワクチン接種	9,728	1,316	△8,412
そ の 他	6,241	1,650	△4,591
合 計	41,182	38,017	△3,165

13 地方財政状況調査【決算統計】

地方公共団体の財政運営の基本的事項は地方自治法等に定められているが、特別会計の設置は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、どの事業を特別会計で処理するかは自治体の裁量に任されている。そのため一般会計で処理している事業の範囲は自治体間で異なる。

地方財政状況調査(決算統計)では、自治体間で異なる決算処理範囲を団体間比較や時系列分析ができるように、普通会計という全自治体に共通する統一的な会計区分を設けている。

当市の普通会計は、正味の財産規模を見出すため、一般会計に純計(借換債を歳入及び歳出から除外する等)を行ったものである。

(1) 令和5年度普通会計決算と令和4年度類似団体(施行時特例市)比較表

歳入・歳出決算額

(1 団体あたり：千円)

項 目	上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和4年度)
	令和4年度	令和5年度	
歳 入 総 額	107,578,176 ①	108,049,599 ②	103,614,727
歳 出 総 額	101,584,385 ①'	102,949,376 ②'	98,974,512

(注1) 決算額は地方財政状況調査による。なお、地方財政状況調査による決算額は17ページの「令和5年度決算収支の状況」の一般会計決算額と一致しない。

(注2) 類似団体平均は「類似団体別市町村財政指数表」に準じ、全て単純平均で表記。
(以降ア、イ、ウ、エの各表も同様)

(一般会計決算額と一致しないものの内訳)

(単位：千円)

事 項	令和4年度		令和5年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
借換債	△ 4,010,534	△ 4,010,534	△ 716,448	△ 716,448
普通会計を構成する特別会計	0	0	0	0
特別会計への繰出金	0	0	0	0
一般会計からの繰入金	0	0	0	0
介護保険サービス事業(想定企業会計)の元利償還金	0	△ 10,815	0	△ 2,396
介護保険サービス事業(想定企業会計)への繰出金	0	10,815	0	2,396
本来公営事業会計が支出すべき額等の調整	△ 1,369	△ 1,369	△ 1,316	△ 1,316
合 計	△ 4,011,903	△ 4,011,903	△ 717,764	△ 717,764

①については△4,011,903千円が一般会計決算額に加算されている。

①'については△4,011,903千円が一般会計決算額に加算されている。

②については△717,764千円が一般会計決算額に加算されている。

②'については△717,764千円が一般会計決算額に加算されている。

概 況

ア 人口、面積等

項 目		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和4年度)
		令和4年度	令和5年度	
選 定 団 体 数				23
人口 及び 面積 (一団体当たり)	R 2 年 国 調 人 口 (A) 人	188,047	188,047	241,170
	面 積 R 4. 10. 1 現在(B) km ²	973.89		203.45
	R 5. 10. 1 現在(B)' km ²		973.89	
	人口密度 (A) / (B) 又は (B)' 人	193	193	1,185
	住民基本台帳人口 R 5. 1. 1 現在(C) 人	184,941		241,878
	R 6. 1. 1 現在(C)' 人		182,911	
	人 口 増 減 率 (C) 又は (C)' / (A) %	98.3	97.3	100.3
	R 2 年 / H 2 7 年 国 調 %	95.5	95.5	99.7
産業 構造 (R 2 年 国 調)	第 1 次 産 業 %	4.5	4.5	1.9
	第 2 次 産 業 %	30.1	30.1	26.7
	第 3 次 産 業 %	65.4	65.4	71.4
	就 業 人 口 / (A) %	52.3	52.3	51.2

イ 財務内容（1団体当たり）

項 目		上 越 市		類似団体平均 施行時特例市 (令和4年度)
		令和4年度	令和5年度	
基 準 財 政 収 入 額 千円		27,978,612	29,231,247	34,865,788
基 準 財 政 需 要 額 千円		48,678,988	50,277,175	40,115,355
標 準 財 政 規 模 (A) 千円		58,275,251	59,006,958	51,667,698
歳 入 総 額 千円		107,578,176	108,049,599	103,614,727
歳 出 総 額 千円		101,584,385	102,949,376	98,974,512
歳 入 歳 出 差 引 額 千円		5,993,791	5,100,223	4,640,215
実 質 収 支 (B) 千円		5,697,889	4,169,637	3,881,483
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (C) 千円		58,122,590	58,882,314	52,497,053
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 千円		56,942,141	55,562,566	49,444,874
実 質 収 支 比 率 (B) / (A) %		9.8	7.1	7.5
経 常 一 般 財 源 比 率 (C) / (A) %		99.7	99.8	101.6
経 常 収 支 比 率 %		94.6	92.4	92.2
財 政 力 指 数		0.585	0.576	0.869
実 質 公 債 費 比 率 %		11.2	10.9	4.0
義 務 的 経 費 構 成 比 %		47.0	47.1	49.5
投 資 的 経 費 構 成 比 %		8.5	9.2	11.4
経 常 的 経 費 構 成 比 %		80.7	79.6	76.6
地方債現在高(人口1人当たり) 円		609,161	576,952	286,240
積 立 金 現 在 高 (人口1人当たり)	財 政 調 整 基 金 円	41,087	30,840	34,859
	減 債 基 金 円	238	1,799	3,348
	その他特定目的基金 円	38,429	39,581	36,217

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めて表記。

ウ 歳入の状況（人口１人当たりの額）

類型及び年度 項 目	上 越 市				類似団体平均 施行時特例市 (令和4年度)	
	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	168,535円	29.0%	174,691円	29.6%	168,017円	39.2%
地 方 譲 与 税	5,830	1.0	5,945	1.0	2,736	0.6
利 子 割 交 付 金	44	0.0	32	0.0	70	0.0
配 当 割 交 付 金	640	0.1	737	0.1	977	0.2
株式等譲渡所得割交付金	446	0.1	794	0.1	747	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	2,859	0.5	2,496	0.4	2,414	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	26,324	4.5	26,453	4.5	24,165	5.6
ゴルフ場利用税交付金	120	0.0	116	0.0	220	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	50	0.0	5	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	396	0.1	446	0.1	386	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,149	0.2	1,114	0.2	1,266	0.3
地 方 交 付 税	129,988	22.3	131,993	22.3	27,357	6.4
小 計	336,335	57.8	344,866	58.4	228,361	53.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	149	0.0	150	0.0	183	0.0
交通安全対策特別交付金	109	0.0	100	0.0	138	0.0
分担金、負担金、寄附金	2,501	0.4	3,160	0.5	6,693	1.6
使 用 料 、 手 数 料	8,450	1.5	8,962	1.5	6,140	1.4
国 庫 支 出 金	85,559	14.7	84,700	14.3	89,392	20.9
県 支 出 金	43,075	7.4	38,435	6.5	29,266	6.8
財 産 収 入	1,570	0.3	1,903	0.3	1,711	0.4
繰 入 金	20,241	3.5	27,459	4.6	8,730	2.0
繰 越 金	33,748	5.8	32,769	5.5	19,662	4.6
諸 収 入	17,984	3.1	16,212	2.7	12,801	3.0
地 方 債	31,969	5.5	32,007	5.4	25,299	5.9
歳 入 合 計	581,689	100.0	590,722	100.0	428,376	100.0

エ 歳出の状況（人口1人当たりの額）

類型及び年度 項目	上越市				類似団体平均 施行時特例市 (令和4年度)	
	令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	87,599円	15.9%	86,452円	15.4%	63,654円	15.6%
物件費	75,097	13.7	77,109	13.7	62,393	15.2
維持補修費	25,841	4.7	25,263	4.5	5,743	1.4
扶助費	96,650	17.6	105,664	18.8	107,801	26.3
補助費等	84,094	15.3	80,453	14.3	42,892	10.5
公債費	74,076	13.5	72,637	12.9	30,905	7.6
小計	443,357	80.7	447,577	79.5	313,390	76.6
積立金	13,633	2.5	18,726	3.3	11,996	2.9
投資及び出資金、貸付金	7,055	1.3	5,378	0.9	5,388	1.3
繰出金	38,517	7.0	39,323	7.0	31,945	7.8
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
計	502,563	91.5	511,004	90.8	362,718	88.6
投資的経費	46,717	8.5	51,835	9.2	46,474	11.4
普通建設事業費	44,813	8.2	48,008	8.5	46,133	11.3
うち単独事業費	14,838	2.7	25,358	4.5	27,280	6.7
災害復旧事業費	1,904	0.3	3,827	0.7	341	0.1
失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	549,280	100.0	562,839	100.0	409,192	100.0

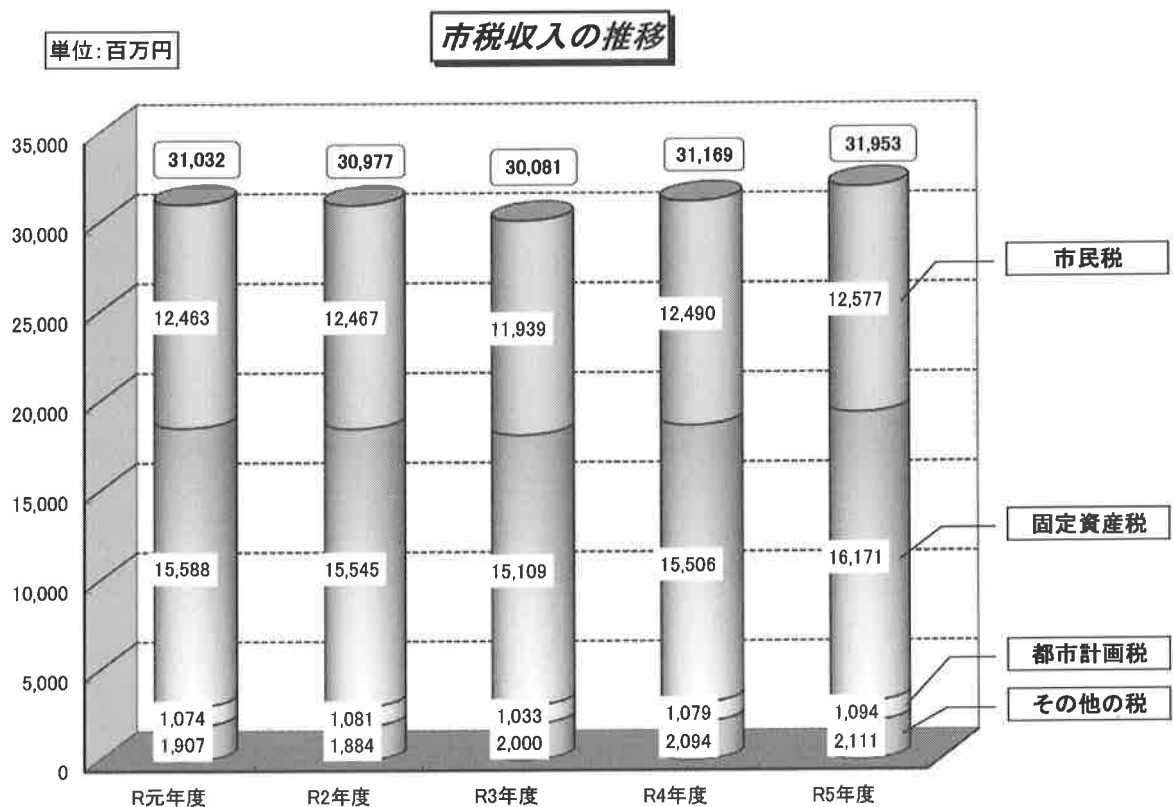
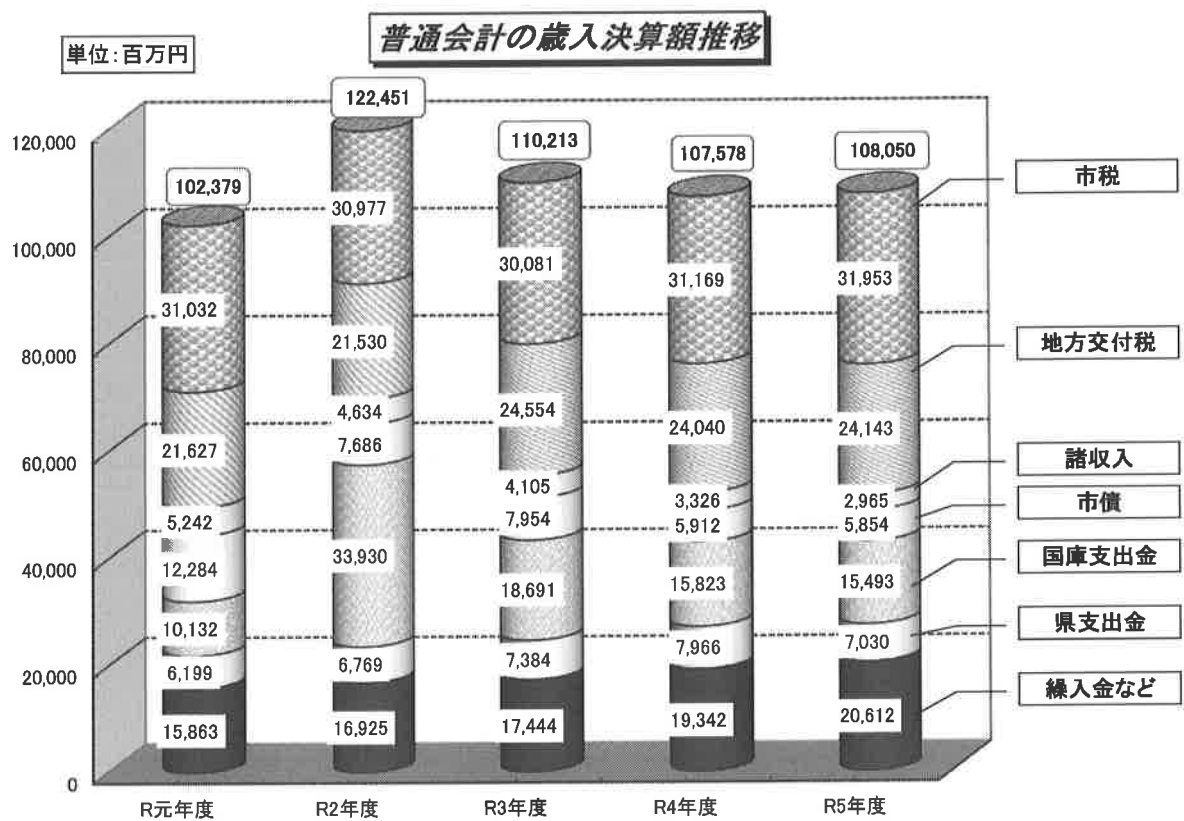
オ 普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B－A)	増減率
※ 1 市 税	31,169,004	29.0%	31,952,824	29.6%	783,820	2.5%
2 地 方 譲 与 税	1,078,236	1.0	1,087,485	1.0	9,249	0.9
3 利 子 割 交 付 金	8,173	0.0	5,869	0.0	△ 2,304	△ 28.2
4 配 当 割 交 付 金	118,328	0.1	134,854	0.1	16,526	14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	82,532	0.1	145,174	0.1	62,642	75.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	528,823	0.5	456,495	0.4	△ 72,328	△ 13.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,868,373	4.5	4,838,458	4.5	△ 29,915	△ 0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	22,263	0.0	21,156	0.0	△ 1,107	△ 5.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	605	0.0	9,152	0.0	8,547	著増
10 環 境 性 能 割 交 付 金	73,205	0.1	81,490	0.1	8,285	11.3
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,615	0.0	27,458	0.0	△ 157	△ 0.6
12 地 方 特 例 交 付 金	212,528	0.2	203,829	0.2	△ 8,699	△ 4.1
13 地 方 交 付 税	24,040,032	22.3	24,142,945	22.3	102,913	0.4
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,197	0.0	18,243	0.0	△ 1,954	△ 9.7
※ 15 分 担 金 及 び 負 担 金	334,715	0.3	309,639	0.3	△ 25,076	△ 7.5
※ 16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,562,827	1.5	1,639,217	1.5	76,390	4.9
17 国 庫 支 出 金	15,823,324	14.7	15,492,606	14.3	△ 330,718	△ 2.1
18 県 支 出 金	7,966,373	7.4	7,030,121	6.5	△ 936,252	△ 11.8
※ 19 財 産 収 入	290,286	0.3	348,009	0.3	57,723	19.9
※ 20 寄 附 金	127,784	0.1	268,380	0.2	140,596	110.0
※ 21 繰 入 金	3,743,348	3.5	5,022,589	4.6	1,279,241	34.2
※ 22 繰 越 金	6,241,413	5.8	5,993,791	5.5	△ 247,622	△ 4.0
※ 23 諸 収 入	3,325,892	3.1	2,965,415	2.7	△ 360,477	△ 10.8
内 貸 付 金 元 利 収 入	1,197,737	1.1	874,092	0.8	△ 323,645	△ 27.0
訳 その 他	2,128,155	2.0	2,091,323	1.9	△ 36,832	△ 1.7
24 市 債	5,912,300	5.5	5,854,400	5.4	△ 57,900	△ 1.0
歳 入 合 計	107,578,176	100.0	108,049,599	100.0	471,423	0.4

※ 自 主 財 源	46,795,269	43.5	48,499,864	44.9	1,704,595	3.6
依 存 財 源	60,782,907	56.5	59,549,735	55.1	△ 1,233,172	△ 2.0
譲 与 税 ・ 交 付 税 な ど	31,080,910	28.9	31,172,608	28.9	91,698	0.3
国 庫 支 出 金 な ど	29,701,997	27.6	28,377,127	26.3	△ 1,324,870	△ 4.5

※印が自主財源



カ 普通会計歳出の状況

1 款別（目的別）の状況

（単位：千円）

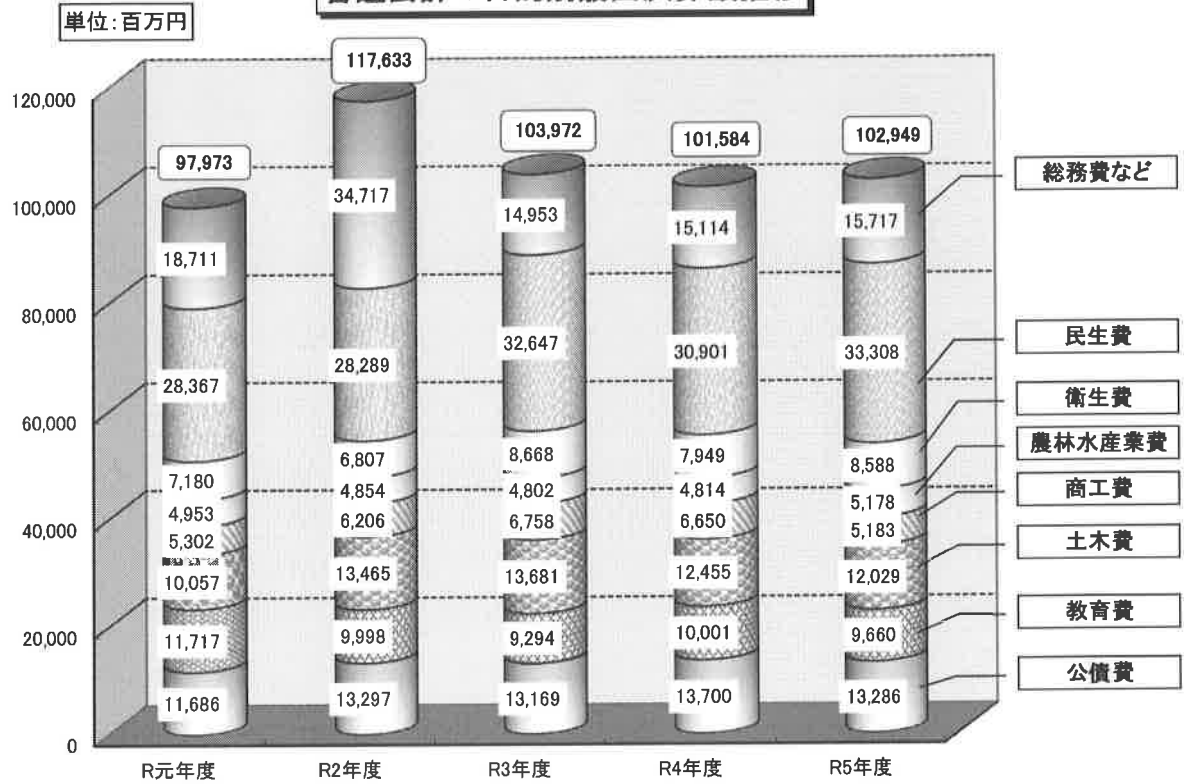
区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 議会費	421,531	0.4%	413,160	0.4%	△ 8,371	△ 2.0%
2 総務費	11,278,163	11.1	11,501,096	11.2	222,933	2.0
3 民生費	30,900,707	30.4	33,307,847	32.4	2,407,140	7.8
4 衛生費	7,948,540	7.8	8,587,770	8.3	639,230	8.0
5 労働費	151,683	0.1	163,291	0.2	11,608	7.7
6 農林水産業費	4,813,513	4.7	5,177,586	5.0	364,073	7.6
7 商工費	6,649,574	6.5	5,182,816	5.0	△ 1,466,758	△ 22.1
8 土木費	12,454,962	12.3	12,028,637	11.7	△ 426,325	△ 3.4
9 消防費	2,903,890	2.9	2,937,980	2.9	34,090	1.2
10 教育費	10,000,519	9.8	9,659,888	9.4	△ 340,631	△ 3.4
11 災害復旧費	352,133	0.3	700,067	0.7	347,934	98.8
12 公債費	13,699,769	13.5	13,286,020	12.9	△ 413,749	△ 3.0
13 諸支出金	9,401	0.0	3,218	0.0	△ 6,183	△ 65.8
歳出合計	101,584,385	100.0	102,949,376	100.0	1,364,991	1.3

2 性質別の状況

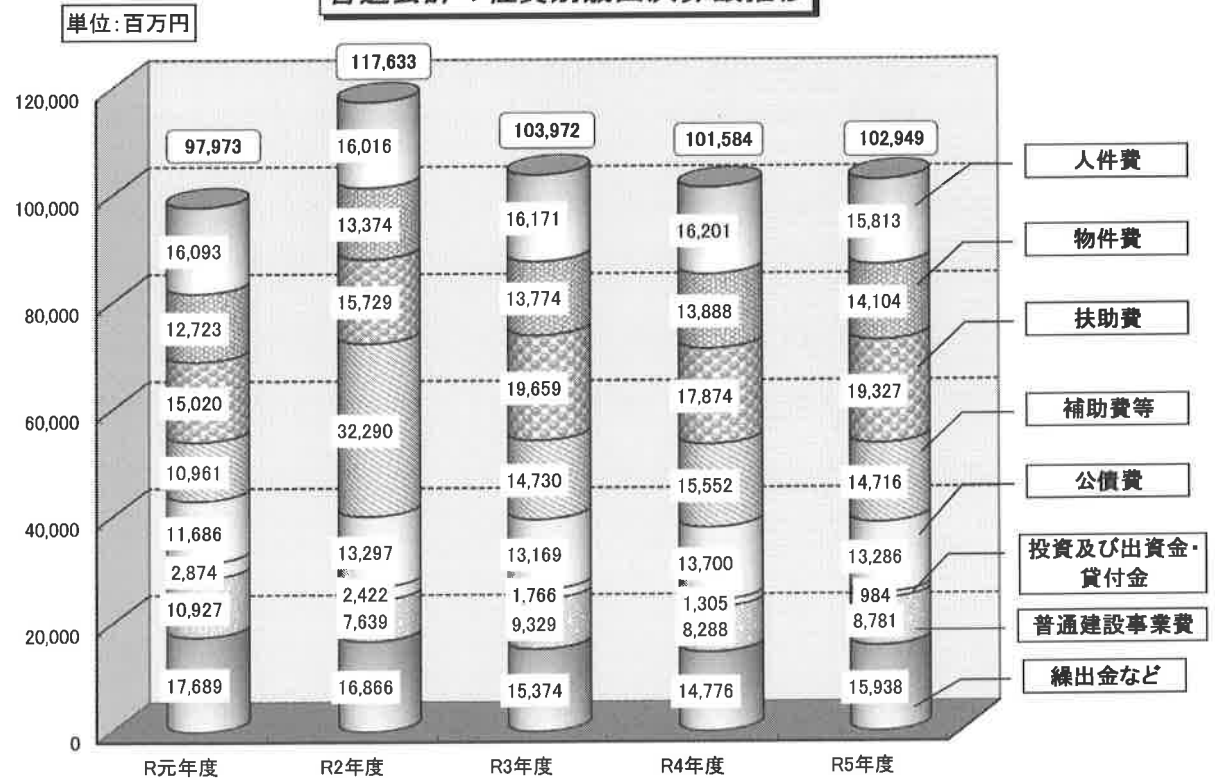
（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	増減率
1 人件費	16,200,669	15.9%	15,812,968	15.4%	△ 387,701	△ 2.4%
2 物件費	13,888,423	13.7	14,104,057	13.7	215,634	1.6
3 維持補修費	4,779,145	4.7	4,620,817	4.5	△ 158,328	△ 3.3
4 扶助費	17,874,476	17.6	19,327,025	18.8	1,452,549	8.1
5 補助費等	15,552,478	15.3	14,715,808	14.3	△ 836,670	△ 5.4
6 公債費	13,699,769	13.5	13,286,020	12.9	△ 413,749	△ 3.0
内 元利償還金	13,699,553	13.5	13,285,826	12.9	△ 413,727	△ 3.0
訳 一時借入金利息	216	0.0	194	0.0	△ 22	△ 10.2
小 計（1～6）	81,994,960	80.7	81,866,695	79.5	△ 128,265	△ 0.2
7 積立金	2,521,337	2.5	3,425,103	3.3	903,766	35.8
8 投資及び出資金、貸付金	1,304,815	1.3	983,697	1.0	△ 321,118	△ 24.6
9 繰出金	7,123,405	7.0	7,192,692	7.0	69,287	1.0
小 計（7～9）	10,949,557	10.8	11,601,492	11.3	651,935	6.0
計（1～9）	92,944,517	91.5	93,468,187	90.8	523,670	0.6
10 投資的経費	8,639,868	8.5	9,481,189	9.2	841,321	9.7
（1）普通建設事業費	8,287,735	8.2	8,781,122	8.5	493,387	6.0
（2）災害復旧事業費	352,133	0.3	700,067	0.7	347,934	98.8
歳出合計	101,584,385	100.0	102,949,376	100.0	1,364,991	1.3

普通会計の目的別歳出決算額推移



普通会計の性質別歳出決算額推移



(2) 令和5年度決算状況表

市町村名	上越市	市町村番号	15	コード番号	152226	類型	施行時特例市
------	-----	-------	----	-------	--------	----	--------

人 口			人口集中地区	人口密度	面 積
国 勢 調 査	R2 年	188,047 人	87,881 人	193 人	973.89 km ²
	H27 年	196,987 人	82,507 人	202 人	973.81 km ²
住民基本 台 帳	R6. 1. 1	182,911 人	国 調 人 口	R2年対H27年	△4.5 %
	R5. 1. 1	184,941 人	国 調 人 口	H27年対H22年	△3.4 %

決 算 収 支		
区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
1 歳 入 総 額	108,049,599	107,578,176
2 歳 出 総 額	102,949,376	101,584,385
3 歳 入 歳 出 差 引 額	5,100,223	5,993,791
4 翌年度へ繰り越すべき財源	930,586	295,902
5 実 質 収 支	4,169,637	5,697,889
6 単 年 度 収 支	△1,528,252	913,289
7 積 立 金	2,849,095	2,392,474
8 繰 上 償 還 金	1,742,829	
9 積 立 金 取 崩 し 額	4,806,686	3,476,230
10 実 質 単 年 度 収 支	△1,743,014	△170,467

指 数 等		
区 分	令和5年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額	50,277,175 千円	48,678,988 千円
基 準 財 政 収 入 額	29,231,247 千円	27,978,612 千円
標 準 税 収 入 額	37,057,914 千円	35,481,829 千円
標 準 財 政 規 模	59,006,958 千円	58,275,251 千円
実 質 収 支 比 率	7.1 %	9.8 %
経 常 収 支 比 率	92.4 %	94.6 %
経 常 一 般 財 源 比 率	99.8 %	99.7 %
公 債 費 負 担 比 率	16.6 %	17.9 %
健 全 化 判 断 比 率	連結実質赤字比率	-
	実質公債費比率	10.9 %
	将来負担比率	58.6 %
地 方 債 現 在 高	105,530,800 千円	112,658,846 千円
債 務 負 担 行 為 現 在 高	18,880,609 千円	16,175,980 千円
人 口 一 人 当 た り	地方債現在高	576,952 円
	債務負担行為現在高	103,223 円
積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	5,641,008 千円
	減 債 基 金	329,127 千円
	その他特定目的基金	7,239,744 千円
財 政 力 指 数	(3ヵ年平均)	0.576
	R5年度	0.581
	R4年度	0.575
	R3年度	0.573

令和5年度交付税種地等							
種地	I-4	給与	0	寒冷	0	積雪度	4

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次	指定団体等の状況			
	R2年	4,400人	29,581人	64,293人	新産	低開発	過疎	山振
	国調	4.5%	30.1%	65.4%			○	○
	H27年	4,832人	28,015人	62,276人	離島	特豪雪	再建	準過疎
	国調	5.1%	29.5%	65.5%		○		

目的別歳出の状況						人口1人当たり額 (R6.1.1住民基本台帳)	
区分	決算額(千円)	構成比(%)	充当一般財源(千円)	決算額(円)	充当一般財源(円)	決算額(円)	充当一般財源(円)
議会費	413,160	0.4	412,087	2,259	2,253		
総務費	11,501,096	11.2	10,304,117	62,878	56,334		
民生費	33,307,847	32.4	19,539,301	182,099	106,824		
衛生費	8,587,770	8.3	5,493,972	46,951	30,036		
労働費	163,291	0.2	100,466	893	549		
農林水産業費	5,177,586	5.0	2,984,417	28,307	16,316		
商工費	5,182,816	5.0	3,811,838	28,335	20,840		
土木費	12,028,637	11.7	7,951,353	65,762	43,471		
消防費	2,937,980	2.9	2,849,881	16,062	15,581		
教育費	9,659,888	9.4	7,460,530	52,812	40,788		
災害復旧費	700,067	0.7	329,107	3,827	1,799		
公債費	13,286,020	12.9	13,228,175	72,637	72,320		
諸支出金	3,218	0.0	3,218	18	18		
前年度繰上充用金	0	—	0	0	0		
計	102,949,376	100.0	74,468,462	562,839	407,129		

その他特定目的基金の状況			
区分	現在高(千円)	区分	現在高(千円)
地域振興基金	4,000,000	頸城区における浄化槽整備基金	50,831
まちづくり基金	2,276,850	水族博物館整備運営基金	38,669
社会福祉施設整備基金	451,961	災害対策基金	14,032
ふるさと上越応援基金	189,162	ふるさと保全基金	10,200
火力発電所立地関連地域振興基金	155,210	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	313
歴史的建造物等整備支援基金	52,516		

主要建設事業の状況			
事業名	工期	総事業費(千円)	R5事業費(千円)
道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線Ⅱ期)	R1-R12	7,126,967	227,010
新上越斎場建設事業	H30-R7	2,659,513	673,615
リサイクル推進施設整備事業	H30-R5	1,267,332	109,850
道路整備事業(大和三南高田線)	R1-R6	738,732	313,288

一部事務組合の加入状況	
新潟県市町村総合事務組合	新潟県後期高齢者医療広域連合
上越地域消防事務組合	上越広域伝染病院組合

歳入及び性質別歳出の状況

区 分	決 算 額	構 成 比	臨時的なもの	
			特定財源	一般財源
1 市 町 村 税	31,952,824	29.6		1,094,361
2 地 方 譲 与 税	1,087,485	1.0		
3 利 子 割 交 付 金	5,869	0.0		
4 配 当 割 交 付 金	134,854	0.1		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	145,174	0.1		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,838,458	4.5		
7 ゴルフ場利用税交付金	21,156	0.0		
8 特別地方消費税交付金	0	0.0		
9 自動車取得税交付金	9,152	0.0		
10 環境性能割交付金	81,490	0.1		
11 地 方 特 例 交 付 金	203,829	0.2		
12 法 人 事 業 税 交 付 金	456,495	0.4		
13 地 方 交 付 税	24,142,945	22.3		3,440,810
小 計 (1 ～ 13)	63,079,731	58.4		4,535,171
14 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,458	0.0		
15 交通安全対策特別交付金	18,243	0.0		
16 分 担 金 ・ 負 担 金	309,639	0.3	68,940	1,324
17 使 用 料	884,407	0.8	2,707	68,711
18 手 数 料	754,810	0.7	0	1,844
19 国 庫 支 出 金	15,492,606	14.3	3,289,342	3,904,269
20 県 支 出 金	7,030,121	6.5	1,678,385	90,668
21 財 産 収 入	348,009	0.3	57,622	131,086
22 寄 附 金	268,380	0.2	268,210	170
23 繰 入 金	5,022,589	4.6	215,903	4,806,686
24 繰 越 金	5,993,791	5.5	237,761	5,756,030
25 諸 収 入	2,965,415	2.7	1,152,077	137,212
うち収益事業収入	0	0.0		0
26 地 方 債	5,854,400	5.4	4,607,500	1,246,900
歳 入 合 計 (1 ～ 26)	108,049,599	100.0	11,578,447	20,680,071

1 人 件 費	15,812,968	15.4	172,415	844,773
2 物 件 費	14,104,057	13.7	856,792	1,587,239
3 維 持 補 修 費	4,620,817	4.5	11,653	334,334
4 扶 助 費	19,327,025	18.8	302,237	2,400,846
5 補 助 費 等	14,715,808	14.3	948,042	6,009,839
うち一部事務組合負担金	2,442,425	2.4	0	100,755
6 公 債 費	13,286,020	12.9	0	1,742,829
内 元 利 償 還 金	13,285,826	12.9	0	1,742,829
訳 一 時 借 入 金 利 子	194	0.0		
小 計 (1 ～ 6)	81,866,695	79.5	2,291,139	12,919,860
7 繰 出 金	7,192,692	7.0	0	261,753
8 投資及び出資金、貸付金	983,697	0.9	864,989	0
9 積 立 金	3,425,103	3.3	275,809	3,149,294
小 計 (7 ～ 9)	11,601,492	11.3	1,140,798	3,411,047
10 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0		0
計 (1 ～ 10)	93,468,187	90.8	3,431,937	16,330,907
11 建 設 事 業 費	9,481,189	9.2	6,906,200	2,574,989
(1) 普 通 建 設 事 業 費	8,781,122	8.5	6,535,240	2,245,882
うち単独事業費	4,638,215	4.5	2,680,896	1,957,319
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	700,067	0.7	370,960	329,107
(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計 (1 ～ 11)	102,949,376	100.0	10,338,137	18,905,896

(単位:千円、%)

差引経常的なもの	左 の 内 訳		人 口 1 人 当 た り 額 （R6. 1. 1住民基本台帳）		
	特 定 財 源	一 般 財 源	決算額(円)	経常的なもの(円)	経常一般財源(円)
30,858,463		30,858,463	174,691	168,708	168,708
1,087,485		1,087,485	5,945	5,945	5,945
5,869		5,869	32	32	32
134,854		134,854	737	737	737
145,174		145,174	794	794	794
4,838,458		4,838,458	26,453	26,453	26,453
21,156		21,156	116	116	116
0		0	0	0	0
9,152		9,152	50	50	50
81,490		81,490	446	446	446
203,829		203,829	1,114	1,114	1,114
456,495		456,495	2,496	2,496	2,496
20,702,135		20,702,135	131,993	113,181	113,181
58,544,560		58,544,560	344,866	320,071	320,071
27,458		27,458	150	150	150
18,243		18,243	100	100	100
239,375	238,599	776	1,693	1,309	4
812,989	700,140	112,849	4,835	4,445	617
752,966	752,966	0	4,127	4,117	0
8,298,995	8,298,995		84,700	45,372	
5,261,068	5,261,068		38,435	28,763	
159,301	24,139	135,162	1,903	871	739
			1,467		
			27,459		
			32,769		
1,676,126	1,632,860	43,266	16,212	9,164	237
			0		
			32,007		
75,791,081	16,908,767	58,882,314	590,722	414,360	321,918

14,795,780	1,219,321	13,576,459	86,452	80,891	74,224	
11,660,026	3,066,133	8,593,893	77,109	63,747	46,984	
4,274,830	640,559	3,634,271	25,263	23,371	19,869	
16,623,942	11,124,617	5,499,325	105,664	90,885	30,066	
7,757,927	888,914	6,869,013	80,453	42,414	37,554	
2,341,670	4,541	2,337,129	13,353	12,802	12,777	
11,543,191	57,845	11,485,346	72,637	63,108	62,792	
11,542,997	57,845	11,485,152	72,635	63,107	62,791	
194		194	1	1	1	
66,655,696	16,997,389	49,658,307	447,577	364,416	271,489	
6,930,939	1,145,388	5,785,551	39,323	37,892	31,630	
118,708	経常収支比率 (%)	1 人 件 費	22.6	5,378	物件費の内訳(千円)	
		2 物 件 費	14.3	18,726	旅 費	114,792
7,049,647		3 維 持 補 修 費	6.0	63,427	交 際 費	2,265
		4 扶 助 費	9.1	0	需 用 費	2,875,229
73,705,343		5 補 助 費 等	11.4	511,004	役 務 費	463,633
		うち一部事務組合負担金	3.9	51,835	備 品 購 入 費	135,244
		6 公 債 費	19.1	48,008	委 託 料	9,055,507
		7 繰 出 金	9.6	25,358	そ の 他	1,457,387
	8 投 資 等	0.2	3,827			
		計(1～8)	92.4	0	計	14,104,057
73,705,343	18,142,777	55,562,566	562,839	402,957	303,768	

職 員 数 の 状 況 (R6.4.1現在)					
普 通 会 計	議 会 関 係	11 人	公 営 事 業 会 計	病 院 関 係	14 人
	総 務 "	385		水 道 "	84
	税 務 "	72		下 水 道 "	37
	民 生 "	456		交 通 "	0
	衛 生 "	118		そ の 他	81
	労 働 "	3		小 計	216
	農林水産業 "	84		合 計	1,737
	商 工 "	65		人口千人当たり	9.50
	土 木 "	139			
	消 防 "	0			
	教 育 "	188			
	小 計	1,521			
	人口千人当たり	8.32			

特 別 職 等 (R6.4.1現在)			
区 分		改定年月日	1人当たり平均給料 (報酬)
市 町 村 長		R 6. 4. 1	823,820 円
副 市 長		R 6. 4. 1	658,260
教 育 長		R 6. 4. 1	632,600
ガス水道事業管理者		R 6. 4. 1	610,900
議 会 議 員	議 長	R 6. 4. 1	531,000
	副 議 長	R 6. 4. 1	469,800
	議 員	R 6. 4. 1	定数(議長、副議長を含む) 32人 442,100 円

市 町 村 税 の 状 況						
区 分		決 算 額	構成比	対前年度 増減率	超過課税 収入額	
税 目 別 収 入 額	市 町 村 民 税	12,577,068 千円	39.4 %	0.7 %	732,536 千円	
	固 定 資 産 税	16,170,966	50.6	4.3	0	
	軽 自 動 車 税	798,031	2.5	2.1	0	
	市 町 村 た ば こ 税	1,289,350	4.0	△ 0.1	0	
	小 計	30,835,415	96.5	2.6	732,536	
	法 定 外 普 通 税	0	—	—	0	
	入 湯 税	23,048	0.1	5.1	0	
	都 市 計 画 税	1,094,361	3.4	1.4	0	
	法 定 外 目 的 税	0	—	—	0	
	旧 法 に よ る 税	0	—	—	0	
	合 計	31,952,824	100.0	2.5	732,536	
徴 収 率		現年課税分 99.4	滞納繰越分 15.6	計		97.3
適用税率		個人所得割 6/100	法人税割 8.4/100	固定資産税		1.40/100

職 員 の 年 齢 及 び 給 料 の 状 況 (R6.4.1現在)						
区 分		一般職員 (除く技労・臨時)	教育公務員	技労職員	臨時職員	合 計
職 員 数		1,418人	19人	84人	0人	1,521人
年 令 別 内 訳	18 才未満	0	0	0	0	0
	18 ～ 23	79	0	0	0	79
	24 ～ 31	187	0	0	0	187
	32 ～ 35	138	1	7	0	146
	36 ～ 39	133	1	6	0	140
	40 ～ 47	274	5	17	0	296
	48 ～ 51	254	7	13	0	274
	52 ～ 55	161	4	12	0	177
	56 ～ 59	122	1	11	0	134
	60	19	0	4	0	23
	61 ～ 63	39	0	11	0	50
	64 才以上	12	0	3	0	15
年令合計数		61,724	927	4,282	0	66,933
平 均 年 令		43.5	48.8	51.0	0.0	44.0
給料	R6年 4月分支給総額	459,992千円	7,562千円	24,549千円	0千円	492,103千円
	1人当たり支給月額	324,395 円	398,000 円	292,250 円	0 円	323,539 円

会 計 別 実 質 収 支 の 状 況					
事業会計名		法適用 の有無	実質収支 (法適は経常収支)	一般会計からの 繰入金	職員数
普 通 会 計	一 般 会 計		4,169,637千円		1,521人
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業会計(事業)	無	120,779	1,124,215 千円	10
	国民健康保険事業会計(直診)	〃		94,185	13
	介護保険事業会計(保険)	〃	519,843	3,481,942	22
	介護サービス事業会計(想定企業)	〃		2,396	0
	後期高齢者医療事業会計	〃	48,167	538,100	2
	工業用水道事業会計(想定企業)	〃			0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	有	192,306	2,465,590	33
	特定環境保全公共下水道事業会計	〃	88	491,373	0
	農業集落排水事業会計	〃	112,195	1,299,789	4
	特定地域生活排水処理事業会計	〃		2,978	0
	個別排水処理事業会計	〃		1,748	0
	水 道 事 業 会 計	〃	1,018,453	383,151	84
	ガ ス 事 業 会 計	〃	△225,634	3,218	47
	病 院 事 業 会 計	〃	△253,424	442,019	1

(3) 経常収支比率の算出根拠

		令和4年度			令和	
		歳入歳出決算額	経常的財源	経常収支比率①/②	歳入歳出決算額	前年度比
分子	人件費	16,200,669	14,000,558	23.3	15,812,968	△ 2.4
	物件費	13,888,423	8,364,602	13.9	14,104,057	1.6
	維持補修費	4,779,145	3,582,053	5.9	4,620,817	△ 3.3
	扶助費	17,874,476	4,958,644	8.2	19,327,025	8.1
	補助費等	15,552,478	6,614,314	11.0	14,715,808	△ 5.4
	一部事務組合負担金	2,375,013	2,278,844	3.8	2,442,425	2.8
	その他	13,177,465	4,335,470	7.2	12,273,383	△ 6.9
	公債費	13,699,769	13,617,716	22.6	13,286,020	△ 3.0
	元利償還金	13,699,553	13,617,500	22.6	13,285,826	△ 3.0
	一時借入金利子	216	216	0.0	194	△ 10.2
	投資及び出資金・貸付金	1,304,815	117,935	0.2	983,697	△ 24.6
	繰出金	7,123,405	5,686,319	9.4	7,192,692	1.0
経常的経費に充当された一般財源等合計		(90,423,180)	① 56,942,141	94.6	(90,043,084)	(△ 0.4)
母分	市税	31,169,004	30,089,710		31,952,824	2.5
	地方譲与税	1,078,236	1,078,236		1,087,485	0.9
	利子割交付金	8,173	8,173		5,869	△ 28.2
	法人事業税交付金	528,823	528,823		456,495	△ 13.7
	地方消費税交付金	4,868,373	4,868,373		4,838,458	△ 0.6
	地方特例交付金	212,528	212,528		203,829	△ 4.1
	地方交付税	24,040,032	20,700,376		24,142,945	0.4
	その他	5,858,465	636,371		5,699,807	△ 2.7
	臨時財政対策債	2,093,000	(2,093,000)		1,246,900	△ 40.4
経常一般財源等収入額合計		(69,856,634)	② 60,215,590		(69,634,612)	(△ 0.3)

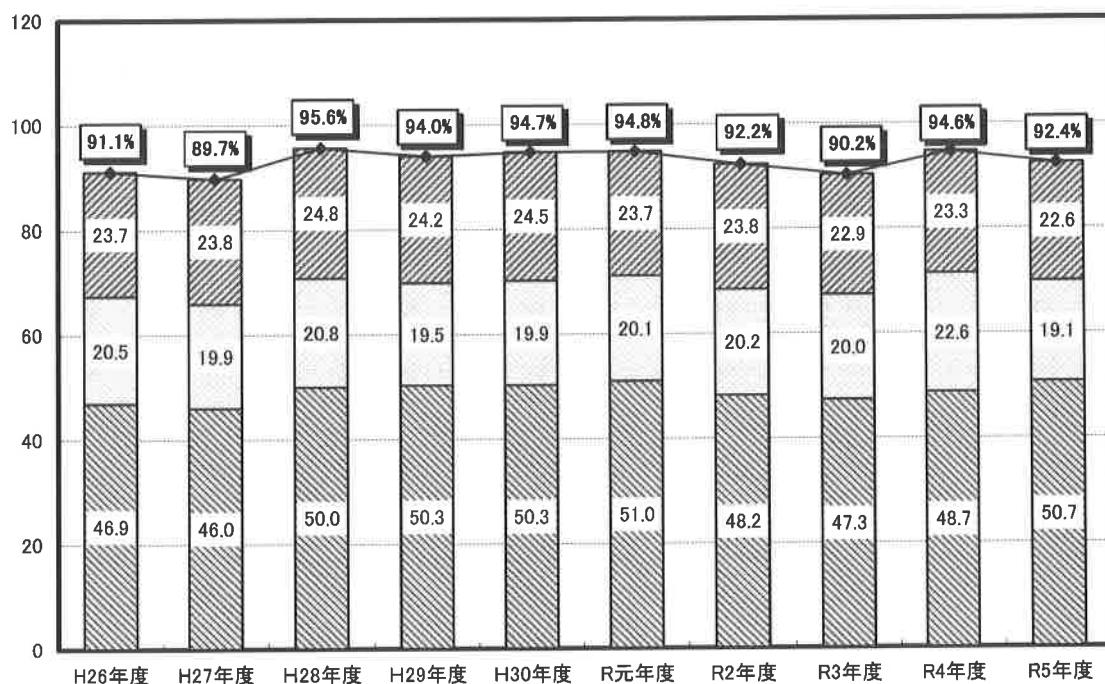
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位: 千円、%)

5 年 度						※ 対前年度増減額のうち主なもの
経 常 的 な 財 源	対前年度増減額	前 年 度 比	経 常 収 支 比 率 ③/④	前 年 度 比 ポ イ ン ト		
13,576,459	△ 424,099	△ 3.0	22.6	△ 0.7	退職手当の減	
8,593,893	229,291	2.7	14.3	0.4	学校給食費、情報システム事業の増	
3,634,271	52,218	1.5	6.0	0.1	道路維持修繕工事等の増	
5,499,325	540,681	10.9	9.1	0.9	認定こども園施設型給付費の増	
6,869,013	254,699	3.9	11.4	0.4	病院事業会計繰出金の増	
2,337,129	58,285	2.6	3.9	0.1		
4,531,884	196,414	4.5	7.5	0.3		
11,485,346	△ 2,132,370	△ 15.7	19.1	△ 3.5		
11,485,152	△ 2,132,348	△ 15.7	19.1	△ 3.5	地方債元金償還金の減	
194	△ 22	△ 10.2	0.0	0.0		
118,708	773	0.7	0.2	0.0	上水道施設建設費等繰出金の増	
5,785,551	99,232	1.7	9.6	0.2	後期高齢者医療制度運営費繰出金の増	
③ 55,562,566	△ 1,379,575	△ 2.4	92.4	△ 2.2		
30,858,463	768,753	2.6	経常一般財源収入額には都市計画税を含まない			
1,087,485	9,249	0.9				
5,869	△ 2,304	△ 28.2				
456,495	△ 72,328	△ 13.7				
4,838,458	△ 29,915	△ 0.6				
203,829	△ 8,699	△ 4.1	経常一般財源収入額には特別交付税を含まない			
20,702,135	1,759	0.0				
729,580	93,209	14.6				
(1,246,900)	△ 846,100	△ 40.4	その他には配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、諸収入が含まれる			
④ 60,129,214	△ 86,376	△ 0.1				

単位: %

経常収支比率の推移



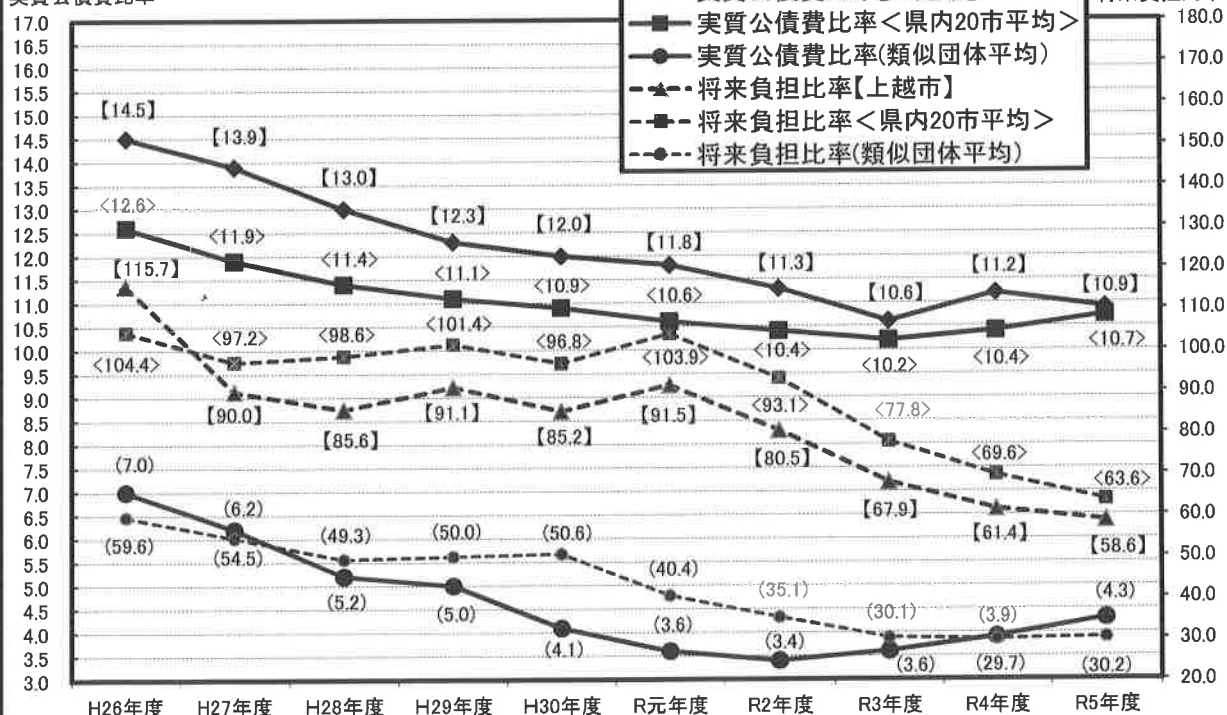
経常収支比率の算出根拠については、79、80ページ参照

単位: %

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

実質公債費比率

将来負担比率



実質公債費比率及び将来負担比率の算出根拠については、60ページ参照